

日本ミュージアム・マネジメント学会 研究紀要

第15号

2011年3月

JMMA
日本ミュージアム・マネジメント学会

日本ミュージアム・マネジメント学会 研究紀要

第15号

目 次

■巻 頭 言

アジアの博物館学発展のために……………	水嶋 英治 ……	1
---------------------	----------	---

■招聘論文

韓国における博物館専門職養成課程 …人材養成の課題… ……	崔 種浩 ……	3
----------------------------------	---------	---

■論 文

(論説)

公立現代美術館の交流・創造機能 —地方都市における設立経緯・活動の考察から—……………	谷川真実子 ……	7
--	----------	---

(実践研究)

博物館に関心を持つ市民に関する調査手法の提案 —ブログの解析—……………	本間 浩一 …… 西村 秀和	15
市民が創設した美術館の可能性 —室蘭市民美術館の事例から—……………	三橋 純予 …… 真境名達哉	25

■実践報告

博物館事務職員のミュージアム・リテラシー向上のための取り組み —国立民族学博物館における展示活動研修会の事例から—……………	五月女賢司 ……	33
地域連携型企画展の試み —長崎歴史文化博物館の事例—……………	竹内 有理 ……	41
地域社会の課題に対応した博物館学習プログラムの評価 —イギリスの学習成果フレームワーク（GLO）を用いて— ……	渡邊 千秋 ……	47

■研究ノート

遠隔地域におけるビジターセンターの教育機能……………	宇仁 義和 ……	53
「火星ローバーコンテスト in 千葉」の12年間 ……	島田 拓 …… 野村 泰朗	61

巻頭言

アジアの博物館学発展のために

Our new challenge : For the Development of Asian Museology

研究紀要編集委員会

委員長 水 嶋 英 治

契機となったアジア博物館フォーラム

2011年2月20日、東京国立博物館平成館大講堂において、アジア博物館フォーラムが開催された。今回で第三回目である。参加者は100名足らずであったが、中国、韓国、ブラジル、イタリア、カナダの博物館研究者が集まり、外国からの講演者たちには日本の博物館学研究の現状がわかった様子で、まずまずの評価であった。

日本ミュージアム・マネジメント学会（JMMA）では緊急課題として、博物館の国際化をそのテーマのひとつとしてきたが、振り返ってみれば2007年あたりから何らかの形で海外の研究者たちと連携方策を手探りで求めつつ、毎年のように研究集会を開催してきた。

2009年12月には、国立科学博物館にて国際博物館会議（ICOM）日本委員会の主催によりICOM-ASPAC（アジア太平洋地域連盟）の国際会議が開かれ、翌年2010年11月には、上海でICOM大会が盛大に開催された。日本からも多数参加し見聞を広め、世界の博物館関係者と交流を深めてきた。そして、今年2月JMMAによるアジア博物館フォーラムの開催に至ったわけである。

博物館研究ネットワークの設置提案

しかし、厳しい言い方をすれば、我が国の博物館学研究は欧米に比べて20-30年遅れていると言わざるを得ない。多くの博物館関係者は、戦後復興と同じ発想で欧米に「追い付け追い越せ」とばかりに、北米・欧州諸国の博物館先進国に出かけ、情報を収集し、博物館の行政・教育・展示等のシステムを導入し、分析・研究してきた。時には過大評価し、またある時には過小評価し、日本のオリジナル的研究とは言えない博物館研究を目指してきた。勿論これは批判されることではなく、むしろこうして博物館研究が発展してきたのだから、先人たちの努力に敬意を表すべきものであろう。どのような学問にも黎明期があり、萌芽期があるように、外国追従型研究の経緯をたどるものである。棚橋源太郎もそのうちのひとりであった。欧米の博物館システム、もっと広義に捉えれば、歴史的背景、社会的文脈が異なる博物館行政や文化政策も根本的に異なるのであるから、我が国の博物館の在り方、教育システム、あるいは運営スタイルも、再度足元から見直し、ないしはアジア全体像の中から捉えなおし、我が国独自の博物館研究を始めるべきではないか…。

こういう発想は、時を同じくして、国内のみならず海外の研究者たちからも出てきた。「時代の流れ」というものであろうか。韓国・中国・台湾の研究者から日本の博物館の関連学会に幾つかの提案があった。継続的に、あるいは定期的に、「アジアにとって博物館とは何か」、「アジア的な博物館学とはどのようなものか」という基底的な問いをお互いに共有し議論する場を設けてはどうか、という提案である。非公式会合を含めればもっと回数は多いが、私たちも積極的な提案をして、実務者会合を東京（2009年12月）、台北（2010年5月）で二回ほどもった。一時的なフォーラムという形式から、常置的な「博物館研究ネットワークMuseum Study Network」を創ろうと、第三回アジア博物館フォーラムの開催前日、中国・韓国・JMMA幹部が協議した結果、2012年を目途に第一回の「博物館研究ネットワーク」を設置し、第一回目の大会を日本で開催することを決めたのである。フォーラムという形式から一步前進させ、東アジア、さらにはアジア全体の博物館研究発展に寄与できればJMMAのリーダーシップが果たせるのではないかと期待しているところである。

招聘論文の蓄積

上記のような考えのもと、昨年度から周辺諸国の博物館学研究者による招聘論文の掲載をスタートさせた。言語の違いはあっても、ひとつひとつ着実に、学問の成果を蓄積していくことが肝要であり、またその蓄積が博物館学の発展へとフィードバックされるものである。本研究紀要の「場」を活用し、東アジア諸国の博物館学研究状況や研究成果を紹介していくことがその主旨であるが、この新しい博物館学研究成果の蓄積プロジェクトは現在進行形である。昨年は台北芸術大学文化資源学院の王嵩山院長・教授に特別寄稿していただき、また本号では、韓国伝統文化学校の崔種浩（Choe, Jong Ho）教授から玉稿を頂いた。

社会の変換点

ところで、本年（2011）3月11日に発生した東日本大震災は、日本社会、政治・経済、環境・文化に打撃を与え、多くの博物館、文化財が被災した。図書館資料も、古文書資料も、自然遺産も、破壊、消滅。中には津波によって、文字通り文化財も漂流した。戦後最大の国難と言われている。この国難は私たち研究者の論理構造にも変革を迫っているように見える。これまで常識と考えられたきた知の体系が根本から覆されたと言ってもよい。地球物理学、地質学、地震学のみならず、人文系学問領域も、社会学も、宗教学も、そして博物館学も、保存科学も、「文化と文化遺産を守ることの意義」を原点に立ち返って改めて問い直さざるを得ない、と思うのは筆者だけではあるまい。絶対的な安全神話が崩壊した今日、政治・経済、社会構造、環境・エネルギー政策、学問研究、文化・教育の至るところで変換点を迎えている。

では、こうしたターニングポイントに立たされた今、私たちは一体、何を縁（よすが）に研究を進めていけばよいのであろうか。

国際的視野で再考する

震災直後から筆者のもとに世界各国の博物館関係者から安否確認や激励のメールが続々と届いた。これとは裏腹に、幾つかの国では日本への資料・作品の貸出禁止令を出し、その結果、国内の特別展覧会が延期・中止に追い込まれた。博物館活動は国際社会の中で展開されていることを改めて認識させるものである。

さて、冒頭に述べた「博物館研究ネットワーク」の話に戻す。今回の地震で私たちに教えてくれたことは、連携・連帯の強さである。多くのメディアではこれを「絆」と呼び、「つながることによって、立ち上がろう」と鼓舞しているが、私たちの身に置き換えて考えてみれば、博物館関係者間のネットワークの重要性が研究を進化させる、と認識しなければならないのである。JMMAでは、すでに連携・ネットワークの重要性を説き、中心的テーマとして強調してきた。

変換点…よりポジティブに言えば、原点からの再スタート…に至った今日、アジアの博物館学構築・強化のために、研究者間のネットワークをさらに太く、絆を確かなものにするべく、研究に励む努力を日々していかなければならない。本研究紀要がネットワークの「核」になるよう、関係者皆さんの協力・御力添えを切に乞うものである。

韓国における博物館専門職養成課程

…人材養成の課題…

Overview of Museum Professional Training Courses in Korea

崔種浩 (Choe, Jong Ho, Ph.D)¹⁾

韓国国立伝統文化学校 教授

1. 新しい博物館学の地平

本論文は韓国の博物館専門職の制度的な進歩と新博物館学の教育課程の発展のための提案である。教科課程とシラバスは時々混用されることもあるが、二つの用語の間には幾つかの相違がある。「カリキュラム（教育課程、履修課程）は教育コースの集合体を意味するものであり、シラバスは一つの特定教育コースの概要あるいは簡単な説明である²⁾」。国際博物館会議（以下、ICOMと略）の基本シラバス³⁾は1971年8月から9月にかけてパリとグルノーブルで開催された第9次定期総会で形式的に受け入れられた⁴⁾。1974年以来、ICTOPは博物館学を教えるすべての大学に現場の博物館で6ヶ月間程度の実習をするプログラムを実施するよう推奨した。1979年、英国レスターで行われた会議では、ICOM基本シラバスに関して幾つかの微細な改正があった。ICOM基本シラバスの実施以降、新しい教育的観点が出現し、もはや博物館専門職の養成は新人学芸員などを対象として行われる一度きりのイベント的な性格のものではなくなったのである。同様に、教育者たちも一つの視点からたった一つの面だけをみる知識では対応できなくなり、現職の労働者や社会のニーズさえも満足させることができなくなったのである。

スミソニアン協会から1996年出版されたグレイザー (Jane R. Glazer) とゼネドウ (Artemis Zenetou) の著作『博物館：キャリアを計画するための場所』では次のように述べている。「この本は博物館で仕事を始める人、高校生および進路相談を行う教員、転職者、博物館学を勉強する学生や講師、博物館職員（雇用者、アドバイザー、または新たな職業として求職者）、図書館の職業案内係、博物館の業務に関してほとんど調べたことのない人たち等に対して、国内的にも国際的にも正確なガイドラインを提示している⁵⁾」。この本の一部に書かれている「博物館で働く人々の仕事…理論と実際…」では、ボランティアも含め52種類の博物館職業人が持つ資格、資質、義務、責任について解説している。2000年6月、ICOM執行委員会の場において「博物館専門職養成のためのICOMカリキュラムガイドライン」が正式に認められた。また、2001年に開催されたスペイン・バルセロナICOM大会では、同ガイドラインを基礎に「博物館専門職の発展」がICTOP（ICOM研修国際委員会）によって発表された。これは博物館教育と

人材養成プログラムの開発にあたって基本構造を提供するものである。

ICOMカリキュラムガイドラインは、その能力によって五つの領域に分けられている。一般的な通常業務、博物館学、公的プログラム、そして今日の博物館で効率的に仕事をするために必要な情報・収藏品管理の五つである。

「ICOMカリキュラムガイドライン（履修課程の指針）の目的は二つある。ひとつは堅実なシラバス提供であり、他のひとつは組織の発展あるいは個人の職業的経歴を構築するのに必要な道具としての枠組みを提供するためである。この指針は、履修課程の開発、人的資源の開発、職員雇用、職員の管理・監督、職業経歴に関するカウンセリング、財政管理、政策評価、個人の進路決定等にも活用できるし、あるいは様々な分野の質問に対して回答を出すために使用することができる⁶⁾」。博物館研究における五つの基本的能力は、博物館・類似施設・関連機関で働く専門職に要求される能力である。カリキュラムガイドラインの目標は博物館専門職の持続的な学習欲求に応えるためである。ガイドラインによって認定された内容は、公式・非公式を問わず、カリキュラムの組み合わせによって職業的経歴の全過程で学習されるべきである。この内容を適用できる幾つかの例をあげることができる。たとえば、体系的な職業体験、学術的教育、インターンシップの指導、研修旅行、専門分野におけるリーダーシップの開発、特別奨学金給費生、短期訓練コース、研究論文などである。さらに付け加えれば、初任者研修や協働作業を重要視する企業のうち、このガイドラインを用いて戦略的に組織を整備した企業は職員たちの仕事に対する能力を向上することが可能である⁷⁾。

博物館研究はひとつの修養法として作用するため、学際的かつ複合的なアプローチを通して博物館の理論と方法論を提供し、その結果、持続可能な発展と効率的なマネジメントが可能になるのである。

博物館専門職養成のためのICOMカリキュラムガイドラインは次のように構成されている。

1. 一般的能力—64項目にわたる博物館専門職が習得すべき関連知識。
2. 博物館学的な能力—35項目の適用可能な博物館学の基礎能力。

3. 管理能力—100項目の博物館管理、経営に関する知識や技術の能力。
4. 公的プログラム能力—35項目の博物館コミュニティの知識や技術の能力。
5. 情報・収藏品管理、処理能力—55項目の博物館資料と情報を創作、保存、共有に関する能力。

289にも及ぶ項目はさらに下位に数多くの内容を含んでいる。およそ300項目のうち、3分の1に相当する100項目の内容が、マネジメント能力に係る能力であることは重要な事実である。上記のように、博物館専門職は少なくとも五分野の能力を修得することが求められているのである。博物館学の新たな地平を広げ、将来にわたってより良いサービスを提供できるよう博物館を創造していかなければならない。

2. 韓国における博物館・美術館専門家養成課程

ところで、1984年12月31日に制定・公表された博物館法の第5条によれば、学芸員などの職員は「収蔵品の保存、管理、研究等の関連する専門的な業務」をする者である。この法律は公立・私立博物館に登録や博物館支援、学芸員の職位、広報戦略、準博物館の呼称等の促進政策を普及するために制定された法律である。その後、1984年の博物館法の改正により、博物館・美術館促進法が1991年11月30日に公表され、1999年2月8日に以下の第6条を中心として改正された。

- ①大統領令により、博物館および美術館では第4条（事業）に基づき、博物館・美術館事業を遂行する学芸員を選任する。
- ②学芸員は1級学芸員、2級学芸員、3級学芸員、そして学芸員補に分れ、その業務手順、施行方法、資格の規定等は大統領令による。
- ③学芸員はICOMの専門家の職業倫理規程や国際条約に従わなければならない。

さらに1995年文化体育観光部が文化観光部に改編したことによって、博物館・美術館促進法は2000年5月2日に第5条（登録申請様式等）を中心にして全面改定された。登録申請様式は第8条1項によると文化観光部令による。そして添付書式6により、添付書式は次のような項目を指す。

1. 施設・設備一覧
2. 博物館、美術館の収藏品目録
3. 学芸員のリスト
4. 観覧、利用料金

上記の2000年の法律の強化によって、博物館・美術館の登録をするには必ず常勤の学芸職員を雇用することが定められた。それゆえ博物館職員に興味を持つ人たちは、国内国外を問わず、博物館専門課程に進学することになった。

2000年の規則強化の前である1991年、大田保健短期大学のイキソク（Rhee Ki-seok）学長は博物館学科の設立のために

政府の許可を得た。翌年の1992年3月、韓国初の大学では博物館専門職のための2年間の教育コースを開設することになった。当初、教授陣は2名の考古学博物館の専門家、1名の民俗博物館の専門家、1名の保存科学者で構成されていたが、その後、1人の博物館専門職が追加されたために、1人の考古学専門家が抜け落ちることになった。

学科の紹介は次のようであった。「韓国で唯一、学芸員、剥製制作者、標本制作者等の博物館専門職になるための体系的な教育を行う教育機関であり、本学科は自然科学、博物館マーケティング、考古学、文化研究等の領域に、理論的、実用的な教育コースを提供している」。本学科は1994年に博物館学研究室を、1999年に保存科学研究室の二つの研究機関を開設した。

1997年2月には、ソウルの中央大学で夕方から夜遅くまで芸術大学院に美術館研究科が開設された。1997年から1999年までこのコースは5回開設され、コースを修了した学生は2001年に設立された美術館研究の修士課程に進学した。中央大学芸術大学院で夕方に同じ授業を5回開設したのは初めてのことであった。学生たちはコースに従い24単位を取得することになっていた。卒業生たちは博物館、美術館、商業ギャラリー、展示企画会社、オークション関係機関などで働いている。韓国では博物館専門家を養成するために当然あるべきことである博物館・美術館専攻の博士課程は存在しなかった。

同じくソウルの慶熙大学の文化芸術経営コースは1999年3月に設立された。1999年の11月からは修士課程のための大学院に格上げされ、2000年の5月からは博物館、美術館専攻の修士コースが開設された。博物館経営と現代アートマネジメントの二つの専攻があり、多くの卒業生たちが博物館、美術館、商業ギャラリー、展示企画会社、オークション、関係機関などで働いている。

ソウルの明知大学は記録情報大学院の中にキュレーター専攻を1999年11月に設立した。2000年5月から夕方に講義が行われたキュレーター専攻は2001年10月に博物館学専攻に名称を変更した。この変更の結果として当時学科長であった崔種浩は2002年3月にICOMカリキュラムガイドラインに基づいた新しい教育課程を取り入れた。記録情報大学院の下にあった博物館学科は2002年11月に文化芸術大学院に移され、2003年の3月には文化芸術大学院に編入された。卒業生たちは博物館、美術館、商業ギャラリー、展示企画会社、オークション、関係機関などで働いている。

ソウルの檀国大学は2000年7月18日に文化経営大学院の所属で博物館、美術館経営専攻を設立している。文化経営大学院には二つの専攻があり、一つは文化行政、文化政策などの科目で構成されており、もう一つは博物館、美術館学等の科目から構成されている。卒業生たちは博物館、美術館、商業ギャラリー、関係機関などで働いている。

同じくソウルの国民大学では1999年4月に文化芸術行政専

攻を行政大学院に設立し、文化芸術行政専攻は2002年に博物館、美術館学専攻に改名した。卒業生たちは博物館、美術館、学校などで働いている。

ソウルの漢陽大学は2006年6月に博物館教育学科を大学院に設立した。博物館教育学科は博物館学だけではなく、あらゆる分野の専門分野との協力を図った点が特徴的である。博物館教育学科は二つのレベルで構成されている。一つは修士課程であり、もう一つは博士レベルの課程である。2010年7月から博士学位保有者が卒業し、近い将来、卒業生たちは博物館教育者の重要人物になることであろう。

2年課程の博物館教育を提供する世京短期大学の博物館キュレーター学科は2010年10月29日に講義を開始した。博物館キュレーター学科は韓国政府によって博物館特区に指定された寧越（ヨンオル）に位置している。博物館キュレーター学科の目的は20箇所以上分布している地域博物館のためのアシスタントキュレーターの養成と文化解説者の育成である。

残念ながら、ICOMカリキュラムガイドラインを取り入れている韓国の博物館学科はそう多くない。中央大学の芸術大学院、明知大学の文化芸術大学院の博物館学修士課程を除きICOMカリキュラムガイドラインを適用している大学が少ないのは大変不幸なことである。筆者は大学の教員たちにICOMカリキュラムガイドラインを適用した、体系的で効率的な教育、博物館専門職養成を行うことを強く勧めるものである。

博物館学の履修課程では、博物館の職員や博物館学を勉強する学生などに必要な知識と博物館活動・業務に関する実用的な経験をするために提供されなければならない。ICOMカリキュラムガイドラインのような教育指針があることは博物館学を勉強する学生や博物館の仕事に携わる人々にとって有効であろう。

3. 博物館・美術館専門家の資質と能力の構築

博物館には様々な職種の専門性が要求されるが、韓国政府は2000年から学芸員資格証明制度を施行している。小規模な専門博物館から大規模な総合博物館に至るまで、博物館活動を増大し、強化するによって、学芸員とマーケティング管理者、博物館教育者、展示デザイナー、保存科学者、修理・復元技術者、収藏品管理者と情報管理担当者等の専門職が博物館界に要求される。従って、私たちは研修国際委員会（ICTOP）、博物館学国際委員会（ICOFOM）、ICOM、UNESCOによって勧告されたより優れた博物館研究に関する新たな教科課程を樹立し施行していく必要がある。

政府が3級学芸員の資格証明を乱発し過ぎてはいけないうし、また反対に、博物館教育者、展示デザイナー、収藏品管理者、情報管理者のような博物館専門職のための資格制度を設けるべきだと筆者は考える。博物館活動を発展させ、振興していくためには、国立や地方自治体立の博物館が専門

分野で要求される資格を取得した博物館専門職を採用しなければならない。

今日、博物館は文化交流の中心であり、また多目的・多機能の観点から「楽習」（*eduintainment*）⁸⁾と関連づけられた生涯学習の核となっている。今後は、洗練されたsmart経営と双方向交流システムによって、SNS（社会的ネットワークサービス）⁹⁾が博物館界にも要求されるであろう。ある人が博物館を訪れようとしたとき、サイバー・ミュージアムや電子化されたソフトを用いて簡単にスマート・ミュージアムに接続できるようにすることもこれからの課題である。研修を積んだ博物館専門職はスマート・ミュージアムの経営を適切に行うことができなければならないのである。

博物館専門職は博物館の経営とマーケティングに精通しなければならない。特に、博物館専門職は七つの核心的な要素、すなわち①商品（特に展示など）、②マーケティング（特に広報）、③興味（特に楽習）、④人（特に子供）、⑤期間（特に、休暇や行楽シーズン）、⑥場所（特に、便利な場所）、⑦価格（特に適正入場料）を知ることが大切で、しかも博物館マーケティングの状況を理解すべきである。

博物館の活動はSWOT分析¹⁰⁾を通して、内部の有利な点と弱点、そして外部の機会とリスクを分析することができる。反対に、TOWS分析を通じて外部の機会とリスク、内部の弱味や強味を分析できる。中小規模の博物館の観点ではTOWS分析¹¹⁾のほうがSWOT分析よりも効率的である。

博物館事業を成功裡に遂行していくためには、館長をはじめとする博物館経営者は自館の特性を維持し、利用者たちのニーズを創出し、利用者たちに持続的な関心を惹きつけなければならない。また博物館のブランド価値を創りだし、リーダーを誘導することができるように博物館ネットワークに基づいた多様なサービスを提供しなければならない。博物館専門職が有形の資料と無形の情報を提供するスマート・ミュージアムをマネジメントしていくにはデジタルアプリケーションでSNSを司ることが必要であろう。

結論的に言えば、博物館専門職は自分の力量を向上させ、各自がICOMカリキュラムガイドラインに基づきながら能力を開発・構築していくことが今求められているのである。自己責任や公衆に対するサービスの概念を中心に考えていかなければならない。

監訳：水嶋英治（常磐大学大学院研究科長・教授）

翻訳：張自賢（チャン・チャヒョン 韓国伝統文化学校文化財管理学科所属）

注

- 1) 筆者略歴 現在、韓国伝統文化学校文化財管理学科教授。元韓国民俗村博物館長、インド・バドラ大学博物館学専攻（博物館学分野で博士号取得）、韓国ヨンナン大学校民

俗学専攻（修士）

- 2) <http://museumstudies.si.edu/ICOM-ICTOP/dev.htm>
accessed dt. 27th May 2008
- 3) 博物館専門家のため教育を行うときのシラバスには、以下のような内容が必ず含まれていなければならない。
 1. 博物館学の基本：博物館の歴史と目的、2. 博物館の組織、運営、経営、3. 博物館の建築、設計、施設、4. コレクション：オリジナル、来歴と関係記録、移動、5. 学術活動と調査、6. コレクションの保護と取り扱い、7. プレゼンテーション：展示、8. 公共性：公共施設を含む、9. 博物館の文化活動および教育活動
- 4) Boylan, Patrick J., 1984, The training of museum personnel: a major concern of ICOM and of UNESCO for forty years, Museum, no. 156, Paris: UNESCO, p.p. 225~231
cited
<http://ictop.f2.fhtw-berlin.de/content/view/34/56/>
accessed dt. 27th May 2008
- 5) Glazer, Jane R. and Zenetou, Artemis A., 1996, Museums: A Place to Work Planning Museum Careers, New York: Smithsonian Institution, p. 6
- 6) <http://ictop.f2.fhtw-berlin.de/content/view/40/58/>
accessed dt. 27th May 2008
- 7) Ibid.
- 8) eduinfotainment=education+information+entertainment
- 9) Social Network Service
- 10) 事実に関する重複分析により、内部的観点で強味と弱みの内部的能力を分析し、外部のリスクと機会という外部の環境を分析する方法
- 11) 事実に関する重複分析により、外部のリスクと機会という外部の環境を分析した後、内部的観点で強味と弱味の内部的能力を分析する方法

公立現代美術館の交流・創造機能 — 地方都市における設立経緯・活動の考察から —

The Function of Exchange and Creation in Public Museums of Contemporary Art From a Study of the Foundation Process and the Activities in the Local Areas

谷 川 真実子^{*1}
Mamiko TANIGAWA

和文要旨

近年、地方における公立現代美術館の活動が注目されているが、その意義や必要性への理解は未だ乏しいといえる。本論文では公立現代美術館が地域社会に果たす今日的な役割や機能を明らかにすることによって存在意義と必要性の根拠を示すことを目的とした。水戸芸術館現代美術センター、熊本市現代美術館、金沢21世紀美術館、十和田市現代美術館の4館を対象とし、文献調査と各美術館関係者へのインタビューや現地見学をもとに設立経緯、展覧会活動、普及活動、美術館活動総体の地域社会への広がりを整理、比較、考察した。その結果、地方都市の公立現代美術館は、地域社会を拠点としてそれぞれの活動を通して地域社会をインボルブ（巻き込む）する特徴をもつことが明らかとなり、このインボルブする活動によって地域社会に多様な価値観や新たなコミュニケーションを創出するといった交流・創造機能を果たす重要な存在であることを示した。

Abstract

Recently, some public museums of contemporary art have been conducting remarkable activities in local areas, but the meaning of the existence of such museums and the need for their activities are not clear. This paper clarifies the modern role of public museums of contemporary art in local areas and suggests the meaning of their existence to support their activities. By comparing 4 museums “Art Tower Mito”; “Contemporary Art Museum, Kumamoto”; “21st Century Museum of Contemporary Art, Kanazawa” and “Towada Art Center”; we examine the foundation process, exhibitions, the educational activities, and the spread of the entire range of museum activities to the local community. The findings indicate that the activities of public museums of contemporary art in local area are based on and involve the local community. Through such involvement, people can learn various values, exchange things and communicate with people that they have not met, and form new relationships. This is caused by the exchange and creation function of public museums of contemporary art.

はじめに

地方における芸術鑑賞の機会は大都市圏との比較において相対的に少ないが、近年、地方における公立現代美術館の活動が注目されており、地方での芸術と向き合う機会は増えていると考えられる。しかし、「現代美術」は泰西名画と比較して一般的な理解を得にくく、その評価も定まっていないため、地方における現代美術館の必要性への強い批判や表面的な人集めという誤解を受ける可能性が潜んでおり、公立現代美術館の存在意義や本質的な必要性は見過ごされたままといえる。また、公立美術館に関する先行研究では、理念、マネジメントに関する課題の指摘や認識の共有化から、具体的な対応策の検討および提言にまで発展しているが、それらの研究において「地域社会」にのっての公立美術館の必要性や美術館がもたらすものへの十分な説明はみられなかった。そこで、本論文では、公立現代美術館の今日的な役割や機能を示すこと

を重要な課題として考え、地方都市における公立現代美術館が地域社会に対して、多様な価値観や新たなコミュニケーションを創出するといった交流・創造機能を果たす一つの重要な存在であることを明確にすることによって、存在意義と必要性の根拠の一例を示すことを試みる。さらに、以上の機能が示されることは、公立現代美術館と地域社会との連携の形を示し、公立現代美術館のミュージアムリテラシーやその活動への理解の一助となるものと考えられる。

研究対象は地域社会における公立現代美術館の本質的な役割や機能を鮮明に浮かび上がらせるため、地域社会に唯一の存在となる地方の公立現代美術館であることを重要とし、2006年に日本経済新聞社が実施した公立美術館の評価¹⁾、及び各館の活動報告資料・情報公開の姿勢を考慮した上で、水戸芸術館現代美術センター、熊本市現代美術館、金沢21世紀美術館、十和田市現代美術館の4館とする。また、美術館活動の全てを論じるのではなく、活動の中でも来館者との直接的な

^{*1}公益財団法人東京都歴史文化財団 東京都江戸東京博物館

Tokyo Metropolitan Foundation for History and Culture Edo-Tokyo Museum

関わり合いを重視し、主に「展示」、「教育」の2つの活動に重点をおくものとする。研究方法は、一次資料（美術館及び運営財団発行の書籍・活動報告書・ウェブサイト、展覧会図録、美術館設置に関する行政文書等）並びに、二次資料（新聞・雑誌記事、公立文化施設に関する各種調査報告、関連団体ウェブサイト等）を用いた文献調査と各美術館関係者へのインタビューや現地見学をもとに行うものとし、設立経緯、展覧会活動、普及活動、美術館活動総体の地域社会への広がりや整理、比較、考察する。以下、本論文において用いる主な用語の定義を示す。

「地方都市」：国土交通省が「土地所有・利用の概況」において示す用語の定義²⁾を踏まえ、三大都市圏である東京圏（東京都・神奈川県・千葉県・埼玉県）、名古屋圏（愛知県・三重県）、大阪圏（大阪府、京都府、兵庫県）を除く地域にある都市とする。

「地域社会」：広義には美術館の設置されている市そのものの、狭義には市民、行政、商店街、地域の各種団体を示す。

「交流」：『日本国語大辞典第二版』³⁾による定義「異なる地域、組織の間で人や物事が互いに行き来すること。行き来して付き合うこと。また、その行き来。特に、人と人、人と自然などの間に交わされる心的感応、気持ちのやりとりをいうこともある。」を踏まえ、地域社会の様々な属性を持つ人が、これまでで出会わなかった人やものと出会い、それらに関わり、やり取りをするという新たな体験によって、新しい刺激を感じながら、多様な価値観、思考を認識し、互いに変化をもたらすこと。以上の機会を生み出し、一方通行ではなく、関わった者誰でもが互いにやり取りをしながら影響しあうコミュニケーションを可能とすることを「交流機能」と称する。

「創造」：『美学辞典』⁴⁾による定義「より高い価値の実現を志向して所与の現実に関与し、それを変えてゆく力動的な現象のこと。その際、創造creationとは価値を実現しようとする活動そのものであり、創造性creativityとは、この志向性が見られる現象一般をいう。従って、狭い意味で創造的であるのは産出の活動のみであるが、広い意味では産出の主体である人も、その所産も創造的であるといいうる。芸術は、創作から鑑賞にいたるすべての位相が創造性によって彩られた、典型的に創造的な現象である。」を踏まえ、次の展開を導く原動力となるような新たな出来事や物事を発信することによって、多様性を担保しながら新たな刺激、価値観を生み出していくこと。さらに、様々な刺激、価値観や生き方等における多様性が担保されながら、以上に定義した「創造」が行われていくことを「創造機能」と称する。

1. 公立現代美術館の設立経緯とその特徴

1-1. 公立現代美術館の設立経緯

近年、文化施設を取り巻く社会状況は指定管理者制度の導入や経済不況から生じる自治体の財政難等によって大幅に変化し、文化施設は自らの存在や活動の必要性が問われるようになった。前述の社会状況の変化は、これまで存在意義や理念が不明確なまま活動していた文化施設に根本的な存在意義、理念ある活動、地域社会と関わる必要性和向き合う機会をもたらした。以上の状況を踏まえつつ、筆者は4館の設立経緯の整理を行った。

水戸市、金沢市、十和田市は現代美術館の設置が文化を市政における重要な要素と考える市長の強いリーダーシップによって、現代美術館の活動を市の政策として明確に示し、地域社会における文化の重要性を確実なものとしている。一方、熊本市現代美術館は郷土作家の作品の寄贈を契機に開館に至った経緯や、市政における現代美術館の活動に関する記載が不明確であることから美術館の建設を決定した段階においては、熊本市における現代美術館の位置づけが明確であったとは言い難い。しかし、美術館建設過程において文化に関する市民へのアンケートが実施され、また、美術館に招聘された南弘宏氏によって美術館の理念やあり方が建物としても活動としても具体化されていった様子から、他の3市とは異なるが美術館の位置づけを明確にしようとする姿勢を確認できた。また、4館の理念や建物から、いずれの館も「作品体験」や「共に考え、創りだす」姿勢を示し、来館者とのよりフラットな関係の構築を目指していることがうかがえた。さらに、各館は開館前に市民を対象に講演会やワークショップなどの「プレ・イベント」⁵⁾を実施し、土地に馴染みのない現代美術を周知し、市民の理解を助けるといった市民との関係作りを行う様子が確認できた。

以上の整理から、4館の設立経緯における共通点としていずれの美術館も当初から地域社会との関わりをもって活動することを意識しており、地域社会における公立現代美術館の位置づけの明確化を図っていたことが挙げられる。さらに、4館の位置づけに関しては「①日常生活の中で市民に現代美術とふれる機会をもたらす、市民の感性を刺激する場所」、「②地域社会に「現在」と「世界」を示し、地域社会の新たな文化と未来を創造する拠点」、「③市民が集まり、新たな交流を形成していく場所」という3つの共通点も見出すことができる。ここから、4館は現代美術を通して地域社会に文化的刺激を与えることにより、新たな文化と未来の創造や市民の新たな交流の創出をはかり、地域社会の人々が創造や交流を体験しながら自らの活動においても創造や交流を実現していく装置として位置づけられているといえる。これは、各美術館の設置部署や所管が、従来の教育委員会ではなく、都市計画を担う部署へと移っていることから明らかであり、現代美

術館が「社会教育施設」という観点からの導入ではなく、「地域社会の文化的な活動拠点」として位置づけられていることが明白である。この位置づけは、美術館の理念として各館の設立に関する行政文書、設置条例、ウェブサイト等においても示されており、公立現代美術館が地域社会において一貫した活動を展開する姿勢を持っていることが明らかになったという点において非常に注目すべきことである。さらに、行政が市政の中で文化を位置づけ、文化活動を担う地域社会の拠点として現代美術館を位置づける一方、文化施設の運営は専門家に任せて本物の現代美術を地域社会に見せようとする姿勢から、文化と政治の適切な距離を図ろうとする姿勢をみることができるのである。

1-2. 公立現代美術館の特徴 —第4世代の美術館—

2003年3月に財団法人日本博物館協会が発表した『博物館の望ましい姿 —市民とともに創る新時代博物館—』⁶⁾において、博物館（美術館も含む）はその使命を明確にした上で、5つの機能：収集、保存、研究、展示、教育を地域社会に伝え、共有し、新しい価値を創造することが求められているとして示された。そこで、伊藤寿朗氏⁷⁾が示した第1～3世代の博物館（美術館も含む）と、それを受けて金沢市が示した第4世代の美術館の特徴を整理した結果、第4世代の美術館が地域社会における日常的な存在として、来館者に美術館体験を通して「自己実現」や「創造志向」をもたらすことを目指す新しい時代の美術館であることが確認できる⁸⁾。ここで、1-1において確認した公立現代美術館の特徴を照らし合わせると、4館が第4世代の美術館に該当し、美術館の機能の変遷において「現代」という時代に求められる機能を備えた美術館として活動を果たそうとする非常に重要な存在として捉えることができるのである。

2. 公立現代美術館の活動にみる交流・創造機能

2-1. 展覧会にみる交流・創造機能

筆者は、開館時から2009年までに各館で実施した展覧会活動を整理し、2つの視点：「作家・作品」、「展覧会の形態」における5つの特徴：「新規性」、「多様性」、「現代性」、「地域性」、「外部性」を検討した。その結果、展覧会の5つの特徴を次のとおり確認した。

- ①**新規性**：現代に生きる作家が新たに生み出す作品や世界中で活躍する様々な作家を社会に示す場となり、新しい作家や作品を国内において初めて紹介する重要な役割を果たす。
- ②**多様性**：様々な素材と表現方法が用いられ、作家も国内から海外の作家、美術家からデザイナー・建築家といった他分野にまで広がる。平面作品、インスタレーション、映像・音楽を使用した動く作品、手で触れたり、体ごと中に入ったり、覗き込む作品等によって、鑑賞者が展示室の中に入

り、視覚以外の感覚を動員する鑑賞方法が実現している。

- ③**現代性**：同時代に生きる作家による制作プロセスそのものを作品とするワーク・イン・プログレスを実施し、また、現代に生きる新しい作家や作品を紹介することを通して新しい時代の表現を示している。
- ④**地域性**：地域で活躍する作家、地元の作家を紹介し、また、作家がその地域や展覧会のために制作した作品を紹介する。作家が地域住民を巻き込んで制作する作品もみられる。展覧会の設営、運営等にボランティアとして地域住民が関わり、また、美術館の外（商店街、公共施設、空家など）を会場としてその場所固有の作品展示が試みられている。
- ⑤**外部性**：現代美術の作品の一部には、作家以外の他者を巻き込んで制作された作品、多数の人が関わったプロセス・プロジェクトそのものが作品となるなど作品自体が外部との関わりによって成り立っている。さらに、国内外の美術館との共同企画による巡回展や外の企画者を招聘しての展覧会など広く現代美術のネットワークを活かした活動が行われている。近年では美術館の外の活動との連携も試みられている。

さらに、美術館関係者へのインタビュー⁹⁾から、公立現代美術館が「世界の現代美術に向かっていくベクトル」と「活動の拠点となる地域的なベクトル」という2つのベクトルに位置づけられることを確認し、先に示した5つの特徴を2つのベクトルに整理すると、①新規性、②多様性、③現代性については「世界の現代美術に向かっていくベクトル」、④地域性については「活動の拠点となる地域的なベクトル」、⑤外部性については両方のベクトルに位置づけることができる。以上の特徴をもつ展覧会活動は、現代美術やその作家との「出会い」と「交流」、新しい展覧会の形式・他分野による新たな表現・作家の活動の場所・地域資産の「創造」といった機会と可能性を生み、出会い、交流、創造をもたらす場となっていることを示すことができる。

2-2. 普及活動にみる交流・創造機能

次に、4館で実施されている普及活動を財団法人地域創造が示す普及活動の8つのタイプ¹⁰⁾に分類した結果、「定着型（美術館の基本事業として定着がみられる活動）」、「理念・特性対応型（美術館の理念や対象・土地等の特性に応じて実施している活動）」、「実験型（一部の館で実施されている実験的な試み）」の3つの主だった傾向が明らかとなった¹¹⁾。

作品解説のツアーや講座、ワークショップなどの「定着型」の活動は、現代美術館内でのスタッフ、作家、参加者の交流から現代美術への興味を創出するきっかけとなり、また、他人との関わりから自らの個性や創造性を導く機会へと繋がることを確認した。子どもを対象とした講座、音楽やダンスのイベントなど「理念・特性対応型」の活動は、美術館の理念や思いを伝えながら、他分野の芸術へと広がる中で美術館自

身の創造性を担保するものであることも明らかとなった。さらに、作家も巻き込んで学校との連携を試みている「実験型」の活動は、地域社会との関係をより強く意識して展開されており、作家も現代美術館も地域社会の一つの存在であり、地域社会・美術館・作家の可能な関わり合いを検討する機会となっていた。さらに、普及活動全般に関わるボランティア活動¹²⁾も普及活動の一つとして文献調査やインタビュー¹³⁾から考察した結果、活動の動機は個人的な興味関心であったボランティアが、現代に生きる作家の制作に関わる体験、想像し難い様々な表現との出会いによって、来館者や他のボランティアとの自由な対話が可能となり、美術館の活動に巻き込まれることによって、個人の興味や欲求が満たされ、最終的には「現代」に生きる人や現代社会そのものに興味をもって目を向ける姿勢を生み出しており、ボランティア・美術館双方にとって社会に視野を広げる機会をもたらしていることを確認した。

以上から、普及活動は、来館者・作家・作品・現代美術館が属性に捉われない自由な交流を図り、現代美術への興味、自立、社会への関心、新たな価値観、好き嫌い問わず受け入れる姿勢を生み出すという交流機能と、現代美術と他分野の芸術との創造性が新たな可能性を創出し、美術館自身を次の展開へと導く創造機能を果たすものであるといえる。普及活動は、美術館に訪れたことのない人にどのようにアプローチをするかという課題を抱えながら、開館時からの経験、参加者の声、現代性と地域性を踏まえて改良、展開されていくことによって、市民との直接的な関わりを形成していく活動である。普及活動を通して何かを感じ取った参加者によって、次の展開がもたらされることが地域社会における美術館の存在意義になるとともに、美術館が予期していなかった関わりや展開によって美術館自身の新たな創造性へと繋がる重要な活動である。

3. 公立現代美術館と地域社会との関わり

3-1. 地域社会へと展開する活動

近年、現代美術館では、美術館の展示室ではない場所を会場とする新たな手法の展覧会が行われている。美術館外の空間を会場とする展覧会は、水戸芸術館現代美術センターの「カフェ・イン・水戸」(2002年・2004年・2008年)に始まり、熊本市現代美術館での日比野克彦の展覧会「HIGO BY HIBINO展」(2007年)、金沢21世紀美術館での「金沢アートプラットフォーム」(2008年)、十和田市現代美術館の「チェ・ジョンファOK!展」(2009年)、「SUMOAURA展」(2009年)といったように展開している。

以上の展覧会に関し、関係者へのインタビューや文献調査による考察から、これら美術館外の展覧会は次の3つの段階を経てきたことが明らかとなった。第1段階「地域社会での

作品展示」：作品が地域社会に展示され、市民がそれらを鑑賞する段階、第2段階「地域社会に入り込んでいく活動」：作家が地域社会に既に存在している建物や空きスペースを利用して作品を制作・展示、または、作品として空き家や空き店舗のリノベーションを実施、作家が地域社会に入り込み、地域社会に目に見える形で変化を生み出す作品が展開されていく段階、第3段階「市民を巻き込み、地域社会側の主体を生み出していく活動」：現代美術館側だけでなく、地域社会において活動の主体が生まれ（もしくは生み出し）、地域社会を会場にした展覧会を共に支えていく団体が地域社会に存在する段階である。そして、近年は活動における第3段階の要素が強くなっていることから4館が現代美術は美術館のみで展開されるものではないことを示唆している点に共通点を見出せる。一方、関係者へのインタビュー¹⁴⁾から、美術館外の展覧会は、美術館に方法論がなく、質の高い作品として見せるために多くの資金を必要とし、加えて、作家や街の人、ボランティアをはじめ運営に携わる多くの人との調整など、多大な労力を要するにもかかわらず、活動の継続性や効果が見られないという問題が浮かび上がった。以上の問題点を抱えながらも、近年、市民を巻き込む段階を迎えている展覧会によって、作家・商業施設・市民等の関係性において作品が成り立ち、各人が作品に巻き込まれ、また、各人の日常生活に作品が巻き込まれる状態から、これまで美術館に縁のなかった人と関わり、地域社会への新たな気付きや現代美術に対する興味を生み出し、地域社会での自発的な活動への発展の可能性を確認できる。

以上から、同展覧会は、地域社会をインボルブする（巻き込む）ことによってより深い関わりをもたらす新たな交流・創造機能として捉えることができるだろう。美術館外の展覧会は、現在もその方法論や効果が明確ではなく、展覧会としても継続性が持ちにくい状況ではあるが、これまでの考察から、地域社会における現代美術館の活動を新たな局面に向かわせたきっかけであったといえる。そして、ここから示された課題やもたらされた機会は、公立現代美術館における美術館内主体の従来の活動では持ち得なかったものであり、現代美術館が「地域社会の文化的な活動拠点」であることを意識し、より広範囲の地域の人とより深く関わることを促す機会となっているのである。

3-2. 公立現代美術館と地域社会の関わり形成と分類

これまで確認した展覧会、普及活動、美術館外の展覧会を踏まえ、地域社会との関わりに関する考察をさらに進めるために、筆者は文献資料、新聞雑誌記事、インタビュー等をもとにして地域社会に起きた活動を「地方都市における公立現代美術館の地域社会との繋がり・広がり形成」¹⁵⁾という視点において整理を試みた。

水戸芸術館現代美術センターでは、同館の展覧会に関わっ

た作家がその地に住み始め、創作活動が続けるだけではなく、オルタナティブスペースを展開し、また、作品として使用した場所をそのまま運営し続けるといった動きを見せている。2007年に開催された「夏への扉 ―マイクロポップの時代」の参加作家である有馬かおる氏が展覧会を契機に水戸に移り住み、オルタナティブスペース「水戸のキワマリ荘」を展開した。有馬氏は、水戸芸術館が水戸商工会議所の依頼を受けて開催したアートイベント「まちの情報ステーション2007」への参加や、2008年の「カフェ・イン・水戸」へも参加し、水戸芸術館との繋がりを持ちながら水戸市内で活動した。また、2008年「カフェ・イン・水戸」において作家の矢口克信氏による作品として公開された店舗「小料理喫茶ワシントン」は、展覧会終了後に予定されていた取り壊しが中止となり、2009年に矢口氏を紹介した水戸芸術館現代美術センターの「クリテリウム」展開催時には関連イベントの開催場所となった。金沢21世紀美術館では、2008年に開催した展覧会「金沢アートプラットホーム」において、作品として生まれた施設「金沢アートポート」、「まちやゲストハウス」は終了後も地域社会において目に見える形で存在し、「金沢アートポート」では、併設されたカフェ、ギャラリーが営業を続け、アートを体験する場として活動を継続している。さらに、金沢21世紀美術館の館長秋元雄史氏を迎えてのトークイベントや、近隣の県のアートプロジェクトの活動報告も行われている。熊本市現代美術館では美術館とは別の場所でアートに関わる活動をしていた地元団体（河原町文化開発研究所やストリートアートプレックス）が「HIGO BY HIBINO」展への参加をきっかけとして現代美術館との共同イベントを実施するなど緩やかな繋がりを形成し始めている。また、十和田市現代美術館では、美術館が開館したことをきっかけとして、現代美術館を活用した中心市街地活性化策について話し合う場がもたれ、美術館と街の繋がりを検討する機会が十和田市側からもたらされた。以上は、公立現代美術館側の働きかけや展覧会が契機となって、地域社会に広がった動きである。

一方、地域社会の側から公立現代美術館に対して持ちかけられた動きも確認することができる。熊本市現代美術館では商店街の催事「城下町くまもとゆかた祭」に参加するといったように、現代美術館自体が地域社会の一員としてその地域社会の活動へと参加する姿を確認することができる。また、熊本市内の河原町問屋街にて行われたシンポジウム「河原町文化大爆発 河原町アート大賞審査と青空文化会議」（2008. 12. 7開催）には、熊本市現代美術館の館長桜井武氏が参加しており、美術館の外での交流が図られていることも確認できる。水戸芸術館現代美術センターでは、視覚障害者白鳥健二氏から展覧会の案内を依頼されたことをきっかけに、視覚障害者を対象とした展覧会の案内が検討、実施されるといったように来館者との関わりによって、美術館の活動に新たな展開が生まれている。以上の動きは地域社会の側から公立現代美術

館に働きかけが行われ、公立現代美術館が地域社会のひとつの存在として関わっていかうとする様子がうかがえる。

さらに、公立現代美術館の主体的な働きかけとは別に、地域社会に生まれた新たな活動を確認することができる。水戸市の「遊戯室」は、作家である中崎透氏とキュレーター遠藤水城氏がキワマリ荘内に設立したオルタナティブスペースである。遊戯室では独自に展覧会を開催しているが、2009年に水戸芸術館現代美術センターで開催された展覧会「Beuys in Japan: ボイスがいた8日間」に遊戯室で開催した展覧会「どこまでも道草、どうしても道草」白川昌生 61年の道草アート」を関連させるといった試みも行われており、水戸市内で水戸芸術館現代美術センターの活動と他の活動が関連することによって、地域社会に立体的な活動が生み出されていることを確認できる。また、金沢市では、「金沢アートプラットホーム」のテーマに共感した地元印刷会社の山越俊雄氏によって自転車によるアートのインフラを整備するNPO法人「金沢アート・チャリ推進機構」の活動が自発的に起こっている。さらに、十和田市では「チェ・ジョンファOK!展」にて、商店街の人びとが商店街に設置された作品を紹介する商店街マップを独自に作成し、展覧会を自分たちで盛り上げようとする活動が生まれた。以上の活動は、市民が自分たちの力で新しい活動を始めるという注目すべき動きである。

他に、十和田市現代美術館において、同現代美術館が青森県内の他の文化施設とネットワークを形成し、青森県という地域全体の芸術振興を考える動きとして「あおり芸術振興ネットワークプロジェクト」が確認できる。地域全体で芸術文化を支える文化施設のネットワーク形成については、桜井氏や秋元氏へのインタビューからも確認することができた。熊本市現代美術館や金沢21世紀美術館においても、市内の他の文化施設との意見交換が行われており、現代美術館が地域社会において他の文化施設と関わりあって存在していることが確認できた。

以上の事例を踏まえ、筆者は公立現代美術館と地域社会の関係性を次の4つに分類した。

- ①美術館発信型：公立現代美術館が展覧会や普及活動といった形式によって地域社会に対して自らの活動を発信する。また、地域社会の他の文化施設との連携やネットワークを形成し、地域社会における芸術文化を支えていこうとする動き。
- ②美術館発、地域連携型：公立現代美術館の活動が地域社会に働きかけ、連携を生み出す。さらに、連携の結果、新たな活動が生まれ、地域社会において継続した活動を展開する主体となる。
- ③地域発、美術館連携型：市民等が公立現代美術館に働きかけ、地域社会での新たな連携を生み出す。
- ④地域自発型：地域社会の中で市民や団体が自発的に独自の活動を展開。時に、美術館の活動と連携する。

以上から、公立現代美術館の活動が地域社会に働きかけ、様々な属性を持つ人との新たな関わりを生み出し、新しい刺激を創出しながら、多様な価値観を認識し、互いに変化をもたらす機会を生み出し、やり取りをしながら影響しあうコミュニケーションを可能とする交流機能を果たしていることが確認できる。さらに、地域社会に次の展開を導く原動力となる出来事を地域の人が主体となって発信する創造を実現していくことによって、多様性を担保しながら新たな刺激、価値観を生み出していく創造機能を果たしている存在であることも同様に確認できる。したがって、公立現代美術館の交流・創造機能によって、地域社会における様々な人との交流の機会が生じ、地域社会に新たな活動の主体が創出され、地域社会の刺激、多様性が高まるといえるのである。

3-3. 現代美術館の分類と傾向

一方、筆者は、財団法人地域創造の資料¹⁶⁾をもとに現代美術館を「公立・私立」、「地方・都市」という2つの視点から分類し、各分類の傾向を把握することによって地方都市の公立現代美術館の特徴をより明確に捉えることを試みた。整理の結果、地方には公立現代美術館、都市には私立現代美術館が多くみられ、開館年においては都市・地方共に私立現代美術館が公立現代美術館に先行する中、私立現代美術館については都市と地方における開館年の差異はあまりみられないが、公立現代美術館については地方における開館が都市における開館よりも明らかに先行していることを確認した。さらに、都市の一例となる東京には公立私立問わず複数の現代美術館が開館している一方、地方においては現代美術館がその地域社会に複数存在することはなく、その地方における唯一の存在として把握できる。以上から、全体では私立現代美術館が先進的事例ではあるが、地方においては公立現代美術館が先進事例を示す役割を担っていたことを確認できる。さらに、各分類の現代美術館の特徴を比較した結果¹⁷⁾、地方都市の公立現代美術館が自治体の記念事業や都市整備による空地利用策として設立されてはいるが、市民に新しい芸術文化を伝える場所、地域社会における先進的事例を示す唯一の場所、市民同士の対話の場所として、地域社会という土地の独自性を示す美術館建築や理念、活動へと展開し、地域社会を拠点に市民との交流という対象者との直接的な関わりに基づいて成り立つものであることを確認した。

3-4. 地方都市における公立現代美術館

続いて、文献やインタビューを手掛かりとして、美術館関係者が捉える地方都市の特性、現代美術や現代美術館の役割についての整理をもとに、地方都市における公立現代美術館の存在を明らかにした。

地方都市については、文献やインタビュー¹⁸⁾から公立現代美術館の館長や職員は、「外部との関わり」の少なさによって閉

鎖性が強まり、市民が外の世界を知る機会を持ちにくく、選肢肢の少なさから多様な価値観が生まれにくいといった性質を内包した都市」、「街の中に古くからの伝統や街の歴史といったものが存在している反面、新しい刺激や価値観のぶつかり合いが生じにくいいため異質なものの理解、変化や新しい活動を生みにくい状況」、「その一方、地域社会において、顔の見える付き合いや繋がりが存在し、同じ意見を持つ人、異なる意見を持つ人両者とも含めて直接的な関係を築きやすい都市」として捉えていた。また、現代美術やその作家の役割については、地域社会に批評を示し、また、亀裂を起こす他者として存在し、その存在によって地域社会は正常を保つ。さらに、地域社会に現代美術が存在するということは地域社会における多様な存在を認め、それらが関わり合うことを認めるものとなり、地域社会が過去、現在と向き合いながら未来に向かって進んでいく道を示すことにもなることを確認した¹⁹⁾。一方、現代の美術館の役割については、評価の定まっていない美術を見据えて新しい価値を作り出し、それを現在から将来にわたって地域社会に伝えていく責任と役割を持つことを確認した。特に近年においては、現代美術館は、地域社会の問題と関わり、また、地域社会とともに考え、議論しながら地域の生活・社会に入り込むことによって機能するものであることが示されている²⁰⁾。

以上から、現代美術やその作家が地域社会に批評を示し、亀裂を起こすことや、現代美術館が現代美術の活動の継続性を担保しながら新しい価値を作り出し、それを地域社会に伝えていくために地域社会をインボルブ（巻き込む）していくことによって、地方都市は、異質な者への理解、変化や新しい活動を生み出す機会を得ていく。市民は、この機会の中で地域社会において生じた問題や価値観を互いにぶつけ合い、新たな繋がりや展開を見出していくのであるが、ここにおいて公立現代美術館はその機会を担保する場所であり、その展開の拠点になると考えた。さらに、この拠点は、顔が見え、同じ危機感を捉え、また、時には批判の声とも直接ぶつかるという他者との距離が近い地方都市の特徴によって成り立つものであった。

結論

以上の考察から、地方都市の公立現代美術館が他の現代美術館と最も異なる点は、地域社会を拠点とし、現代美術館の活動に地域社会をインボルブ（巻き込む）していることである。このインボルブする活動が、地方都市に異質なものの理解、変化や新しい活動を生み出す機会をもたらし、価値観や選肢肢の多様性を担保しながら新たな繋がりや展開を生み出す「地域社会の文化的な活動拠点」として交流・創造機能を果たす存在であるといえ、この点こそが公立現代美術館の今日的な役割や機能である。本論文の対象となった4館の活

動はこれまで地域貢献や活性化といった形で多くの注目を集めてきているが、その理由は、世界の現代美術を示す多彩な自主企画による展覧会、話題性のある特徴的な建築といった外観や活動だけではなく、本論文に示したように設立時から今日に至るまで地域社会における現代美術館の特質を捉え、その特質を活かした活動を多く展開してきたからであることは間違いない。また、限られた予算や助成金の中で充実した活動をいかに展開していくかという戦略をもって展開している成果ともいえるだろう。さらに、活動に対して行政側の理解があることも重要な点である。本論文で示した機能はさまざま全ての地方都市の公立現代美術館に当てはまるものではないが、目標とすべき機能であり、地域社会における交流・創造機能が担保され、機能することによって地域社会の発展や活性化が図られていくことになる。この点において公立現代美術館は「地域社会の文化的な活動拠点」としての役割を果たす重要な存在として位置づけられるのである。設置者は本論文で示した機能を踏まえ、地域社会における公立現代美術館の役割を強く意識し、地域社会に示す必要があり、その意識は公立現代美術館の運営側とも共有されるべきである。公立現代美術館の理念のもとに十分な活動を展開できるような運営方法について、設置者、運営者において議論の上、前例踏襲の姿勢ではなく、常に柔軟に適切な方法を生み出し、実行していく姿勢をもって取り組むことが必要不可欠である。本論文はこれまで具体的に示されてこなかった公立現代美術館の機能や役割が芸術体験の機会の少ない地方においてどのような意味をもつのかを考察した点と、美術館と地域社会の双方向の関わりに着目した点に意義があり、美術館の運営を客観的に捉える機会となり、活動の意義や効果を振り返り、次の展開へと進む糧になると考える。本論文の今後の展開として、これらの機能を活かす公立現代美術館の運営方法の検討、美術館の本質的な機能を踏まえたまちづくりや地域振興が示されることを期待する。

注

- 1) 日本経済新聞「公立134館の実力調査」, 2006. 10. 14.
- 2) 国土交通省ホームページ 平成20年度土地所有・利用の概況 用語の定義 (アクセス日: 2010. 1. 5) http://tochi.mlit.go.jp/syoyuu/h20/H20_word.html
- 3) 日本国語大辞典第二版編集委員会・小学館国語辞典編集部編『日本国語大辞典 第二版』第五巻, 小学館, 2001. 5, p. 475.
- 4) 佐々木健一『美学辞典』財団法人東京大学出版会, 1995. 3, pp. 98-106.
- 5) 筆者論文『公立現代美術館の交流・創造機能 ―地方都市における設立経緯・活動の考察から―』(慶應義塾大学大学院修士論文, 2009), 巻末図表「【表2】プレ・イベント一覧」
- 6) 『博物館運営の活性化・効率化に資する評価の在り方に関する調査研究委員会報告書 博物館の望ましい姿 ―市民とともに創る新時代博物館―』財団法人日本博物館協会, 2003. 3.
- 7) 伊藤寿朗『ひらけ、博物館』岩波書店, 1991. 1, pp. 9-15.
- 8) 伊藤氏は第1世代: 保存中心の常設展示、第2世代: 啓蒙的な展示、第3世代: 参加体験型の展示と指摘した。金沢市は第4世代: 市民参加を意識した積極的な活動と示した。
- 9) 桜井武氏、秋元雄史氏、菅原靖雄氏へのインタビュー。
- 10) 『アウトリーチ活動のすすめ 地域文化施設における芸術普及活動に関する調査研究』財団法人地域創造, 2001. 3.
- 11) 筆者前掲論文, 2009, 巻末図表「【表4】芸術普及活動タイプと各館具体的事業の分類」
- 12) 同上論文, 2009, 巻末図表「【表5】各館のボランティア業務一覧」
- 13) 逢坂恵理子氏、秋元雄史氏、桜井武氏、森山純子氏へのインタビュー。
- 14) 竹久侑氏、森司氏へのインタビュー。
- 15) 筆者前掲論文, 2009, 巻末図表「【表6】地方都市における公立現代美術館の地域社会との繋がり・広がり」の形成」
- 16) 『これからの公立美術館のあり方についての調査・研究報告書』, 財団法人地域創造, 2009. 3, および筆者前掲論文, 2009, 巻末図表「【表7】日本の美術館開館年表」
- 17) 筆者前掲論文, 2009, p. 89.
- 18) 文献: 川村章代氏 (『地域創造』2008Autumn vol. 24, 財団法人地域創造, 2008. 10.)、南条史生氏 (南條史生『美術から都市へ インディペンデント・キュレーター15年の軌跡』鹿島出版会, 1997. 10.)、インタビュー: 菅原靖雄氏、秋元雄史氏、桜井武氏、森山純子氏、竹久侑氏の言葉より筆者が整理。
- 19) 文献: 建畠哲氏 (『アール: 金沢21世紀美術館研究紀要』第4号, 金沢21世紀美術館, 2007. 3.)、北川フラム氏 (『建設コンサルタント協会会誌』通巻第245号, 社団法人建設コンサルタント協会, 2009. 10.)、渡部葉子氏 (『Booklet 15文化施設の近未来 アートにおける公共性をめぐって』慶應義塾大学アート・センター, 2007. 3.)、インタビュー: 桜井武氏の言葉より筆者が整理。
- 20) 文献: 建畠哲氏 (前掲書, 金沢21世紀美術館, 2007. 3.)、秋元雄史氏 (日本経済新聞地方経済面 (北陸) 掲載「金沢21世紀美術館館長秋元雄史氏―美術館と街づくり連携 (核心この人に聞く)」2007. 5. 11.)、日比野克彦氏 (日本経済新聞朝刊「私の美術館像 (上) アーティスト日比野克彦氏 (ミュージアム拓く)」2006. 12. 20) の言葉より筆者が整理。

【主要参考文献】

- 『水戸芸術館 1983-1993』水戸市役所市長公室文化室, 1993. 3.
『美術館等基本構想』金沢市, 1997. 6.
『熊本市美術館の目指すべき構想について』熊本市美術館建設
検討委員会, 1999. 3.
『野外芸術文化ゾーン基本計画 概要版』十和田市, 2005. 3.
『アール：金沢21世紀美術館研究紀要』第4号, 金沢21世紀
美術館, 2007. 3.
前田富士男ほか『Booklet 15 文化施設の近未来 アートにおけ
る公共性をめぐって』慶應義塾大学アート・センター,
2007. 3.
『これからの公立美術館のあり方についての調査・研究報告
書』, 財団法人地域創造, 2009. 3.
「特集 美術館～まちづくりの核としての存在～」『建設コン
サルタント協会会誌』通巻第245号, 社団法人建設コン
サルタント協会, 2009. 10, pp. 6-39.

【インタビュー】＊訪問順に掲載。

- 十和田市現代美術館 菅原靖雄氏 (2009. 7. 30.)
森美術館館長 南條史生氏 (2009. 10. 1.)
熊本市現代美術館館長 桜井武氏 (2009. 10. 24.)
金沢21世紀美術館館長 秋元雄史氏 (2009. 11. 11.)
横浜美術館館長 逢坂恵理子氏 (2009. 11. 13.)
水戸芸術館現代美術センター 森山純子氏 (2009. 12. 6.)
水戸芸術館現代美術センター 竹久侑氏 (2009. 12. 6.)
公益財団法人東京都歴史文化財団 森司氏 (2009. 12. 6.)

博物館に関心を持つ市民に関する調査手法の提案

— ブログの解析 —

Proposal for Researching Citizens Interested in Museums —Analyzing Blogs Related to Museums

本 間 浩 一^{*1}

Koichi HOMMA

西 村 秀 和^{*2}

Hidekazu NISHIMURA

和文要旨

“博物館に関心を持つ市民”は、博物館の重要なステークホルダーである。本論文は、それらの市民に対する新たな調査手法を提案する。博物館に来館する市民の研究には長い歴史があり多くの知見が積み重ねられている。今回、それとは別の角度からの市民に対する調査手法として、近年急速に市民社会に普及したインターネットを利用した調査対象の抽出と分析を考案した。そして、実際に調査可能な対象の規模と属性を評価した。

調査対象としたのは、主に市民が個人的に運営するブログの中で、博物館・展覧会に関する訪問の記録・感想や批評などを記事として掲載しているものである。これらを博物館ブログ、その運営者を博物館ブロガーと呼ぶことにする。1万個以上の博物館ブログを識別した具体的な調査手法の説明と、博物館ブロガーの属性に関する調査の結果報告を行う。さらに、博物館ブロガーに対するインタビュー調査を行い、博物館ブログ執筆活動が博物館訪問と結びついていることを確認した。

Abstract

The importance of researching the relation between museums and citizens has been increasing in the field of museology. This paper proposes techniques for researching the citizens who are interested in museums, which are different from those used in the past. The field of “the visitor research” has a long history, although the perspective of the museum has been dominant in it. However, the recent years have seen a rapid spread of the Internet in the society, and it is possible to investigate the relation from the perspective of the citizen by utilizing the Internet.

The actual objects of investigation are the blogs containing articles on visit records, reviews on the museum and exhibition, etc. In this paper, these blogs are called “museum blogs,” and the operators are called “museum bloggers.” The investigation resulted in identifying more than 10,000 museum blogs and obtaining information on the attributes of the museum bloggers. Moreover, the interview with some museum bloggers confirmed that the writing activity was related to their museum visits.

1 はじめに

本論文では、“博物館に関心を持つ市民”に対する新たな調査手法を提案する。長い歴史を持つ「来館者研究」の従来の方法とは別の角度から市民を観察するために、近年急速に市民社会に普及したインターネットを利用した調査対象の抽出と分析手法を考案し試行を試みた。具体的な手法の説明と調査結果を報告し、実現可能なことと制約を考察したうえで将来の展望を述べる。

1.1 「来館者研究」の歴史

博物館の来館者に関する研究の歴史は数十年に及ぶ。川嶋-ベルトランは「来館者に関する研究には、約80年にわたる調

査の蓄積がある」とし、1970年代末期までの来館者研究の変遷を概観し米国を中心とした英語圏の研究事例を紹介¹⁾している。重盛は1950年代後半から1999年までの文献をリストにし約40年間の歴史を整理²⁾した。期によって研究の目的と研究者の専門性は変遷を遂げてきたが、具体的な調査手法としては特定の館・展覧会における来館者に対する観察による行動調査とアンケート調査が多い。

多くの調査事例において、主な対象は来館行動であり、視点は博物館側である。しかし、“博物館に関心を持つ市民”について多視点で考えるには、市民個人の視野を起点とした調査や、単発の訪問行動ではなく個人単位の時系列に関する調査も必要である。今回提案する手法は、それを実現するための一つの方法である。そして、この手法を用いることにより、

^{*1}慶應義塾大学大学院システムデザイン・マネジメント研究科 後期博士課程在学中

Graduate student of the Doctoral course, Graduate School of System Design and Management, Keio University

^{*2}慶應義塾大学大学院システムデザイン・マネジメント研究科 教授

Professor, Graduate School of System Design and Management, Keio University

市民が持つ複数の博物館に対する関心・地理的広がりや一定期間に渡る関心の推移についても把握することができる。

1.2 博物館と市民の関係の形態の変化

博物館と市民の関係は、歴史的に変化をしてきている。この潮流には、1980年代後半以降、急速に普及してきたCMC (Computer Mediated Communication) ネットワークというコミュニケーションの場・方法も様々な影響を及ぼしてきた。既に多くの博物館が、インターネット上で広報等のためにホームページを設けている。

インターネットを含むCMCネットワークは、普及の初期には、現実社会から派生した仮想社会として独立に扱われてきたが、市民の過半数がインターネットを利用する段階に至ると両者を分けて考えることはできない。“ネットワーク上の”仮想社会と“ネットワーク外の”現実社会という2項対立が暗黙の前提とされてきたことに対する批判と二つの“社会”の相互浸透と呼ぶべき事例の提示³⁾も行われている。また、近代社会システムそのものが仮想的に構築されてきたことを主張するいくつかの議論の考察を前提に「こうした議論の系譜からするならば、むしろ、近代化とは仮想化（バーチャル化）の過程であり、その延長上にバーチャル・コミュニティがあると捉える方が妥当である」という主張⁴⁾もある。

1.3 研究対象としてのブログへの着目

今回の調査では、インターネットの様々な利用形態の中で、ブログに注目する。

理由の第一は、ブログの利用が広範に普及していることである。米国で生まれ急速に市民に普及したブログが日本に導入されたのは2000年代前半のことである。2005年3月には、アクティブブログ利用者（ブログ利用者のうち、少なくとも月に1度はブログを更新しているユーザ）数は約95万人、ブログ閲覧者数は約1,651万人に増加したと推定された⁵⁾。2008年1月には、1箇月に1回以上記事が更新されているアクティブなブログの数は約300万に増加したと推定された⁶⁾。

第二は、ブログでは分析の対象となる文書（ページ）群の構成が明快で、系統的な収集が容易なことである。ブログは、多くの場合、個人が継続的に複数の記事を執筆しており、不特定多数の閲覧者に読まれることを意識して記事ごとに完結する内容になっている。したがって、誰が何に関して記述しているのか識別しやすい。そのため、目的を絞らずに市民が執筆した多くの記事データを比較的容易に入手できる。

第三は、ブログ上で博物館・展覧会に関する執筆・公開を行っている市民が既に存在しており⁷⁾、個別の報告事例もある⁸⁾ことである。

本論文では、博物館・展覧会などに関する記事を一定量以上自らのブログで言及しているものを研究対象とし、対象としたブログを「博物館ブログ」、その運営者・執筆者を「博物

館ブロガー」と呼ぶ。

1.4 インターネット上の市民活動を解析するためのアプローチ

まず、これまでの調査⁹⁾では入手できなかった「博物館ブロガー」の性別と年齢等のプロフィール情報を新たに入手・分析し、さらに記事執筆活動の集計を行った。

次に、「博物館ブログ」での個別の博物館名称に対する言及に関する集計を行い両者の間に形成されたネットワークを概観した。インターネット上で形成されるネットワークについては様々なアプローチ方法で多数の研究が行われている。初期から関心の対象になったのはウェブページ間のハイパーリンクである¹⁰⁾。その後、行われた様々な取り組み^{11) 12) 13)}の中から、ウェブサイトにも人名が含まれる構造を人名とウェブサイトの2部グラフと解釈して解析し実社会の人間関係のネットワーク構造の可視化を行った例¹⁴⁾に着目し応用を試みた。本論文では、上記の例に倣いウェブサイトに博物館名称が含まれる構造を博物館とウェブサイトの2部グラフと解釈した。具体的には、ブログと博物館名称をノード、言及の関係をエッジと解釈した。

さらに、「博物館ブロガー」の一部に対して直接のインタビューを行った。

2 本論

2.1 調査概要

(1) 調査方法

インターネット上のブログで公開された個人の表明を収集し分析した方法（図1）を説明する。対象は、市民が自主的に記録し書き溜めたブログ記事である。なお、既存の公開データが対象であり博物館ブロガーには調査のための特別の負荷はかからない。

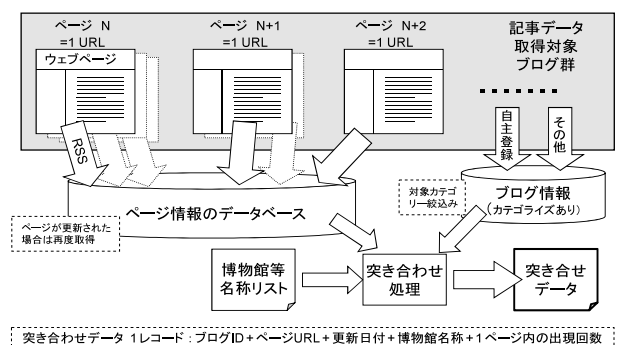


図1 ブログの記事データの抽出の模式図

① 対象としたブログ

今回の調査では、ブログに関するデータ収集・解析を行う企業の協力を得て、ブログのランキングや成分解析を提供するサービス“blogram¹⁵⁾”で収集したデータを利用した。

第1段階として、“blogram”が収集・蓄積したブログ情報の中で、「博覧会」・「展示会」・「展覧会」・「博物館」・「美術館」・「動物園」・「水族館」という7つのカテゴリーに分類されたブログを抽出した。以下では、「博物館ブログ (A)」と呼ぶ。各カテゴリーの基本的な抽出条件はカテゴリー名を含むブログページが存在することである。キーワードの突き合わせは、RSS (RDF Site Summary: ウェブサイトの見出しや要約などのメタデータを構造化して記述するXMLベースのフォーマット) で公開されたテキストを対象としている。また、解析の対象は、計算時間の制約により「記事タイトルおよび本文」の先頭から4,000文字である。4,000字の設定により解析対象から外れる文書は1%以下である。さらに、“blogram”のカテゴリー分けでは、これらの関係がより薄いブログを除くために、若干の例外条件を設けることで、ノイズの減少が図られている。

次に、第2段階として、個別の博物館名称がそのブログ内のページ中に含まれているブログを抽出した。以下では、「博物館ブログ (S)」と呼ぶ。市民が博物館に関して関心をもった場合に、その関心対象が具体的に識別できるものを抽出するためである。

② 博物館の名称

個別の博物館名称として、日本国内と海外の博物館の名称の一覧を準備した。第1回調査では国内分のみとし、第2回は海外分を付加した。日本国内の博物館については広範囲を網羅することを意図している。博物館名称のデータとしては、

「インターネットミュージアム¹⁶⁾」で2010年3月19日に公開されていた全データ7,801件から、特定の博物館に関連付けことが難しいものを除外し、最終的に7,706件を調査の対象とした。除外したのは、このデータの中で名称に重複があり一意に特定できないもの (例「おもちゃ美術館」)、名称が短すぎて一般的な単語と識別しづらいもの (例 大阪府大阪市「CAS」) 等である。なお、「インターネットミュージアム」では、ミュージアムの定義を広義にとらえており、一部史跡等も含む。

海外の博物館については、少数に限定し98館を選定した。一般向けに発行されている出版物^{17) 18)}等を参考にした。今回の調査対象は日本語で記述されたブログであり、突き合わせ名称も日本語に限定した。

なお、第2段階の抽出条件に使うキーワードとしては、博物館名称以外に展覧会の名称を使う可能性も検討した。しかし、展覧会名称は地域・時間によらず一意に特定できるようにつけられていない場合がある。たとえば、美術展であれば、「作者名+展」という名称は頻繁に見られる。さらに、巡回展等によって複数個所で開催されることもあり、著名な作家の作品に関する展覧会は数年毎に開催される場合もある。また、引用される場合に正式名称を短縮して使われる場合もある。博物館名称にも限界はあるが、相対的には展覧会名称よりも扱いやすいと判断した。

(2) 調査日程

突き合わせ作業は2回行った (表1)。第1回は、2010年4

表1 調査概要 (第1回、第2回)

記号	項 目	第1回	第2回
	マッチング実施日	2010/4/28	2010/11/10
M1	突合せに使った基本名称数 (博物館名、関連ワード) ^{*1} 内 国内博物館名称 海外博物館名称 博物館関連ワード ^{*3}	7,706 7,706 — —	7,805 7,706 98 1
M2	突合せに使った全名称数 (博物館名、関連ワード) ^{*2} 内 国内博物館名称 海外博物館名称 博物館関連ワード ^{*3}	8,469 8,469 — —	8,597 8,468 128 1
B	突合せに使ったブログ数 (第1段階の絞込み) ^{*4} 対象絞込みの条件 ^{*5} カテゴリー設定条件の基本ワードが一定回数以上出現したもの	3,851 3回以上	23,668 1回以上
R	突合せ結果データ (ブログ記事URL+時間+博物館名称) 対象となるデータの期間 (2009年4月以降実施日まで)	37,076 33,589 91%	120,702 112,723 93%
N1	突合せができた博物館名の数 (ノード1) 内 国内博物館名称 海外博物館名称 博物館関連ワード ^{*3} 博物館1館当たり突合せができたブログの最大数 博物館1館当たり突合せができたブログの最小数 関連ワードと突合せができたブログ数	2,541 2,541 — — 334 1 —	3,988 3,901 86 1 1,207 1 74
N2	突合せができたブログ数 (ノード2) ^{*6} 内、登録によりブロガーの住所情報を把握できたもの 登録によりブロガーの性別・年代情報を把握できたもの 2009年3月以前の記事が確認できているもの 1ブログ当たり突合せができた博物館の最大数 1ブログ当たり突合せができた博物館の最小数	2,575 718 — — 364 1	13,855 2,390 4,464 8,815 692 1
E	突合せの数 (エッジ) 突合せができたブログに含まれる記事の合計数 内、博物館名称を言及している記事の総数	17,044 — 25,530	63,246 4,354,915 88,940

※1 博物館の正式名称、関連ワード

※2 ※1に同義の別名を加えたもの

※3 第2回調査では、博物館名称以外に東京の共通チケットの名称「ぐるっとパス」を追加

※4 「博物館ブログ (A)」と呼ぶ。

※5 「blogram」の7カテゴリーのいずれかに分類されたブログ

※6 「博物館ブログ (S)」と呼ぶ。

月28日、2回目は、2010年11月10日である。“blogram”が、ブログのページデータを大規模かつ系統的に収集開始したのは2009年春からである。プログラの自主的な登録も2009年6月から開始され、その一部では博物館プログラの性別・年齢・住所情報を把握可能になった。なお、ページデータ収集の対象とするブログは適宜追加されており、対象を固定した追跡調査ではない。

この後の結果の報告と分析では主に第2回データを用いる。

2.2 調査結果：博物館プログラのプロフィールと地理的な分析

(1) 性別・年代

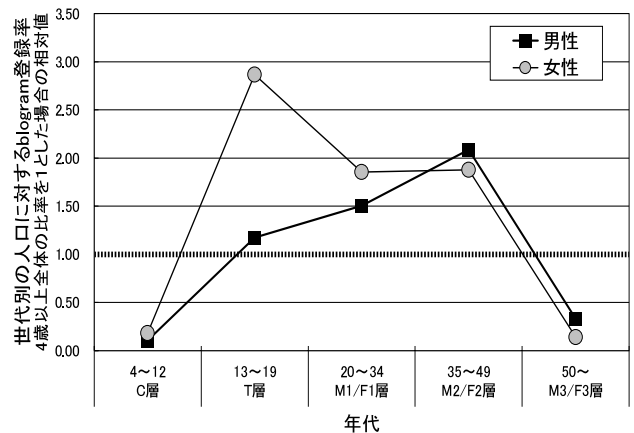
“blogram”に自主的に登録を行ったプログラのうち4,464件は、登録時に性別・年代情報を収集していた。その結果を示す(表2)。

表2 博物館プログラ 性別・年代分布(登録データに基づく)

年代呼称	年齢幅*	男 性	女 性	合 計	構成比
C層	4～12	41	43	84	1.9%
T層	13～19	65	107	172	3.9%
M1/F1層	20～34	545	840	1,385	31.0%
M2/F2層	35～49	1,124	957	2,081	46.6%
M3/F3層	50～	512	230	742	16.6%
合 計		2,287	2,177	4,464	
構 成 比		51.2%	48.8%	100.0%	100.0%

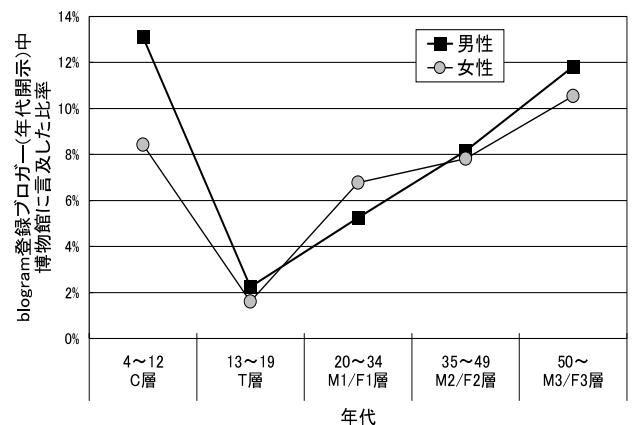
まず、男女の比は、51.2対48.8であり大きな偏りは見られなかった。

年齢については、正確な実年齢ではなくいくつかの階層(C層：4～12歳、T層：13～19歳、M1/F1層：20～34歳、M2/F2層：35～49歳、M3/F3層：50歳以上)を設けている。(なお、年代は登録時に登録された情報であり、その後の経年による変化は加味していない。)博物館ブログの絶対数は、人口に対するブログ活動の割合と、ブログ活動している中での博物館関連の記事の執筆の有無の2つの要素に分解して考えることができる。各年代の総人口¹⁹⁾に対して“blogram”に登録しているプログラの数の比率を、全年代の合計値を基準にして相対値であらわしたものが図2(a)である。“blogram”への登録比率は、男性ではM2層(35～49歳)、女性ではT層(13～19歳)で高いことがわかる。一方、“blogram”に登録されたプログラのうちの博物館プログラの比率は、図2(b)になる。男女とも傾向は同じであり、T層(13～19歳)以降は、年代の高い層で博物館プログラ比率が高まる。ただし、C層・T層については、捕捉できた博物館プログラ絶対数が他の年代に比べて極端に少ないため解釈には注意を要する。



※2005年国勢調査の結果に基づく。
年齢が特定できた4歳以上の人口データとblogram登録者の比を計算し、総合計の比で正規化。

(a) 対人口比割合(相対値)



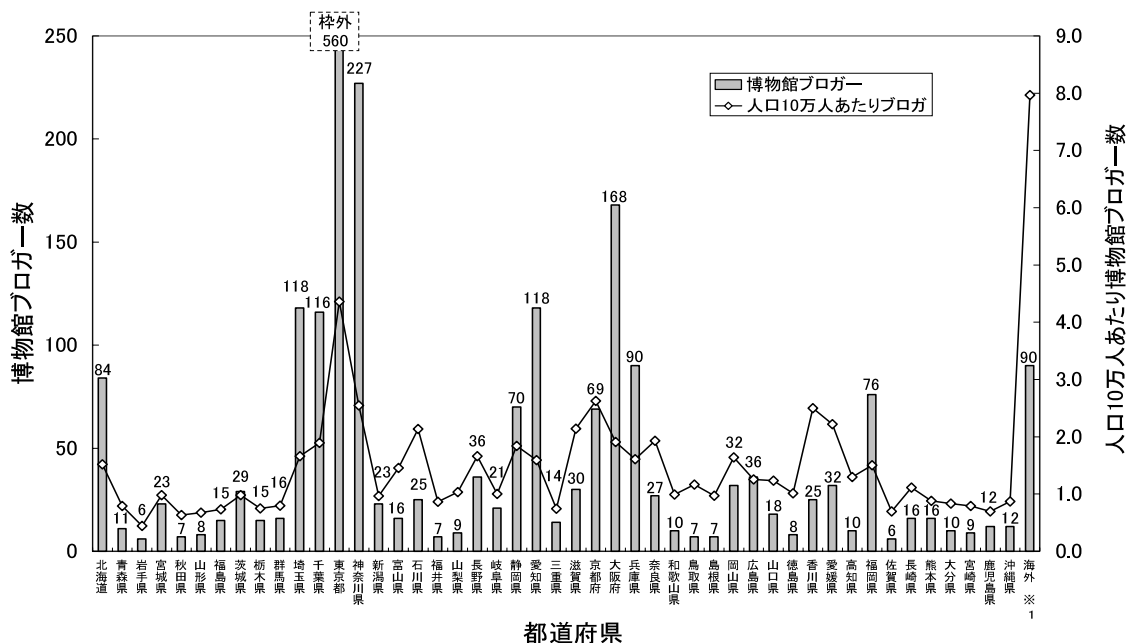
(b) 博物館関連記事執筆割合

図2 blogram登録者中の性別・年代別の集計

(2) 地理的な分布

“blogram”に自主的に登録を行ったプログラのうち2,390件は、登録時に住所情報を収集していた。その結果を示す(図3)。

都道府県別博物館プログラは、絶対数では東京の560人が突出している。他に、東京の近接3県(神奈川、千葉、埼玉)・愛知県・大阪府で100人を越えている。また、海外在住者も90人と上位に入っている。さらに、これらの数値を、都道府県別の人口²⁰⁾・海外在留邦人数²¹⁾と比較し、人口10万人あたりの博物館プログラ数の計算結果も折れ線で示した。



都道府県の人口については、「統計でみる都道府県のすがた2010」（総務省）を参照。

※1 「海外在留邦人数調査統計 平成22年速報版」（平成21年10月1日現在）（外務省）を参照。

海外に在住する日本国民の数。3ヶ月以上海外に在留している数。ここでは、日本語のブログは、日本国民によって運営されているものと仮定。

図3 都道府県別の博物館ブロガーの絶対数と対人口比

2.3 調査結果：博物館ブロガーの行動の時間・期間の分析

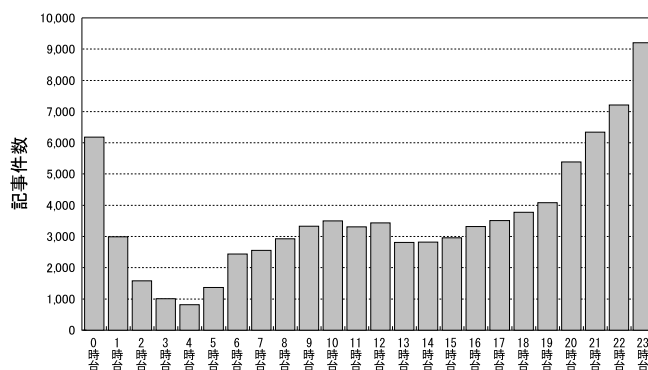
(1) 執筆時間について（曜日・時間帯）

執筆記事がいつ新規作成（公開）されたかを集計した。1つの記事は修正を行う等で複数回公開作業を行うことがある。ここでは、初回の公開（RSSファイルの発行）を対象にした。また、ここでとらえた時間は、博物館ブロガーが記事内容の更新を行ったあとにブログシステムに反映させた時間である。一連の作業の中のある時点をとらえたものであり、作業の中核部分を示すものとは言い切れないことは注記しておく。

まず、1日の中の1時間刻みの分布を示す（図4（a））。6時台から19時台までの定常的な執筆に加えて、20時台から0時台の5時間は執筆数が増大する。また、この傾向は曜日には依存しない。次に、曜日別の差異は認められるが、その差は大きくはない。曜日にかかわらず一定量の執筆がおこなわれている（図4（b））。

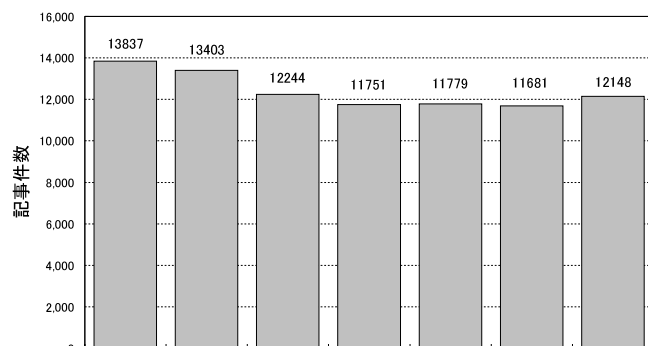
(2) 月単位の変動

月単位の博物館関連記事の数と執筆した博物館ブロガー数の推移を、図5の「月間記事数（対象 全体）」・「月間執筆ブログ数（対象 全13,855人中）」で示す。2009年4月から2010年10月にかけて、記事数・ブログ数ともに増加傾向にあることは確認できる。しかし、前述のとおり今回の調査対象は固定されていない。“blogram”では、データの収集対象とするブログを適宜増やしており、記事数・ブログ数の推移にはその効果も盛り込まれている。したがって、記事数・ブログ数



記事執筆時刻(RSSIに設定された時間)

(a) 時間帯別集計



(b) 曜日別集計

図4 博物館ブロガーの執筆時間の集計

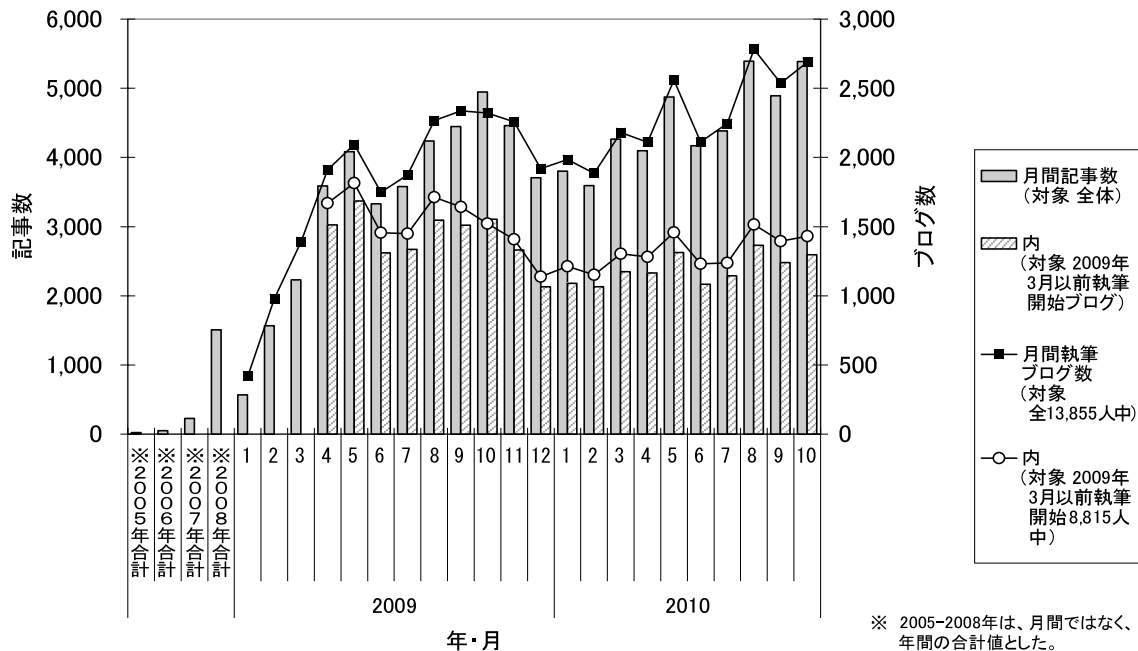


図5 月間の記事数・ブログ数の推移

の増加傾向の構造は吟味が必要である。

対象を固定した場合の推移を見るために、2009年4月以前にデータの収集を開始したことが確認できたブログ8,815件に限定して、その範囲で執筆された記事数・ブログ数の推移も図に「内 (対象 2009年3月以前執筆開始)」等で表記している。これを見ると、特定のブロガーの内、博物館関連の記事を書いたブロガーの数とその記事数は横ばいの傾向にある。また両指標とも変化の動きはほぼ同じであり、1人あたりの執筆数は一定水準を維持している。したがって、全体としての増加傾向は、データ収集対象となるブログの数の増加によるものである。

2.4 調査結果：博物館への関心

(1) 関心対象としての博物館の位置付け

博物館ブロガーが持つ様々な関心事の中で博物館はどのような位置を占めているのかを調べた。個々の博物館ブロガーが記述した博物館関係の記事の累積数と、それがそのブログの記事の累積全体数に占める比率を算出し、それぞれの軸にいくつかの範囲を設定しそこに含まれる対象の度数を整理した(表3)。表中、(a) がブログの数の分布、(b) が博物館関連の記事数の分布である。

まず、博物館関係の記事の数に対するブログ数の分布を見る(表3(a))。博物館関係の記事が1件というブログが全体の32.9%をしめる。博物館に関して多数の記事を書いているブログの絶対数は多くはない。6件以上で、25.3%である。また、ブログごとの記事総数に占める博物館関連の記事の比率を見ても、10%以下が81.1%を占めている。博物館の記事に特化しているものの数は少なく、この指標が70%以上のもの

表3 博物館関連の記事が含まれるブログと記事の分布

記事数 博物館関連の記事の数
記事比率 博物館関連の記事の数を全記事数で除したもの

(a) ブログ数の分布

記事比率 記事数	10%未満	10%以上 30%未満	30%以上 70%未満	70%以上 90%未満	90%以上	合 計	比 率
1	4,167	380	4	0	1	4,552	32.9%
2～5	4,874	866	45	5	0	5,790	41.8%
6～10	1,385	406	21	4	1	1,817	13.1%
11～20	590	337	16	3	2	948	6.8%
21～40	166	268	22 ※ k01	2	2	460	3.32%
41～80	42	140 ※ k04, k05, k06	14	2	1	199	1.44%
81～	8	43	27 ※ k03	6	5	89	0.64%
合 計	11,232	2,440	149	22	12	13,855	100.0%
比 率	81.1%	17.6%	1.08%	0.16%	0.09%	100.0%	0%

※ インタビューの対象者 表5を参照。

	10,287	74.2%
	128	0.9%

(b) 記事数の分布

記事比率 記事数	10%未満	10%以上 30%未満	30%以上 70%未満	70%以上 90%未満	90%以上	合 計	比 率
1	4,167	380	4	0	1	4,552	5.1%
2～5	14,674	2,720	154	20	0	17,568	19.8%
6～10	10,390	3,158	152	36	10	13,746	15.5%
11～20	8,453	4,958	254	41	28	13,734	15.4%
21～40	4,377	7,868	656	56	59	13,016	14.6%
41～80	2,237	7,659	751	104	41	10,792	12.1%
81～	1,267	5,686	5,029	1,868	1,682	15,532	17.5%
合 計	45,565	32,429	7,000	2,125	1,821	88,940	100.0%
比 率	51.2%	36.5%	7.9%	2.4%	2.0%	100.0%	0%

	21,941	24.7%
	10,767	12.1%

は0.9%に過ぎない。

全体としてみると、大多数のプロガーは、様々な関心の対象の一部として博物館に言及しているものであり、それだけを専門的に扱っているのは限定的であるということがわかる。博物館記事比率30%以上、博物館記事の絶対数6件以上の総計（表中 太枠で囲んだ部分の合計）で、128ブログ（0.9%）である。

一方、記事件数の割合（表3（b））を見ると、ブログ数比に比べて、記事の絶対数が多く博物館記事比率が高いセグメントが占める比率は高くなる。博物館記事比率30%以上、博物館記事の絶対数6件以上の総計（表中 太枠で囲んだ部分の合計）で、12.1%である。このセグメントに含まれる記事は、博物館に関連する記事としての凝集と連鎖の度合いが高く、検索エンジン等を通じて一般読者からよりアクセスしやすくなるため、上記の割合以上に影響力を持つと推測できる。このセグメントに含まれるブログの中には、記事に対するコメント・トラックバック機能を用いて相互にブログ同士のコ

ミュニケーションが成立している事例を目視で確認した。数は限られているが、ブログ群全体の構造を考える場合、重要な役割を担っている。

（2）海外博物館への言及に関する分析

第2回調査では、突き合わせ用の博物館名称に海外の代表的な博物館を加えた。結果として、3,086個のブログと86個の博物館の間の5,469本のエッジが識別できた。表4に言及するブログの数が多い博物館の名称をあげる。

海外博物館への言及に関しては、国内博物館に比較して、直接の訪問とは関係のない文脈で使われる可能性が高いことが予測できる。国内で開催される特別展において、海外博物館のコレクションが展示物になり展覧会名称にその海外博物館名称が冠される事例は少なくない。その点は注意を要するが、結果的には、市民は該当する海外の博物館に関心を持ったことにかわりはない。

表4 言及する博物館ブログが多い海外の博物館 国及び地域別

（言及する博物館ブログが50件以上あったもの）

日本語表記での基本的な博物館名称	別名（突き合わせに追加で使用）	国及び地域	言及ブログ数
アメリカ自然史博物館	ニューヨーク自然史博物館、アメリカ自然誌博物館	アメリカ合衆国	63
グッゲンハイム美術館		アメリカ合衆国	104
スミソニアン博物館		アメリカ合衆国	124
ニューヨーク近代美術館		アメリカ合衆国	178
ボストン美術館		アメリカ合衆国	364
メトロポリタン美術館	メトロポリタン博物館、メトロポリタンミュージアム	アメリカ合衆国	237
大英博物館		イギリス	418
ウフィツィ美術館		イタリア	83
ボルゲーゼ美術館		イタリア	148
ヴァティカン美術館	バチカン美術館	ヴァティカン	55
エジプト考古学博物館		エジプト	60
ウィーン美術史美術館		オーストリア	65
ゴッホ美術館		オランダ	84
プラド美術館		スペイン	117
オランジュリー美術館		フランス	68
オルセー美術館		フランス	731
ピカソ美術館		フランス	109
ポンピドゥー・センター	ポンピドゥー・センター、ポンピドゥーセンター、ポンピドゥーセンター	フランス	158
ルーヴル美術館	ルーブル美術館	フランス	1,098
ロダン美術館		フランス	56
エルミタージュ美術館	エルミタージュ博物館	ロシア	70
紫禁城		中華人民共和国	164
故宫博物院*		中華人民共和国 中華民国	142

※ 中国北京市の故宫博物院、中国瀋陽市の瀋陽故宮博物院、台湾台北市の国立故宮博物院を識別せずに突き合わせ。

2.5 調査結果：博物館ブロガーの個別インタビューの報告

本論文で提起した調査手法は、従来の手法に比べて市民との関係が間接的なものである。アンケート調査では、目的と責任を明示したうえで直接市民の意見を収集するものであるが、本調査では調査されることを意図せずに表明された記述を事後に収集・分析している。

今回収集したデータの意味を確認するため、第1回調査で抽出したブロガーに直接のインタビューを行った。対象は、記事数が多いブログの中でブロガーの住所地が東京と3県（神奈川・千葉・埼玉）とした。ブログを目視で確認したうえで、博物館・展覧会についての専門的なものと、一部のコンテンツとして記述されているもの、それぞれ上位10個を選び、“blogram”の運営企業を通じてインタビューの申し入れを行

い、前者から1件、後者から5件の許諾（表3(a)※）を得、合計で6名にインタビューを行った（表5）。

インタビューでは、個人のプロフィール、ブログでの活動の経緯と内容、博物館への関心について質問し回答を記録した。また、インタビュー後の確認ができるように本人許諾をうけて録音も行った。ブログ調査で得られた博物館関係の記事のリストを参考に、事前に何についての話を聞くかをデータに基づいて計画を立てた。

博物館への関心に関する質問の中には、小学生時代以降の博物館体験・関心についての長期にわたる変遷も含む。若年から継続的に特定の種類の館に関心をもっていった人もいれば、成年になってからきっかけがあって急速に関心を高めた人もいた。

表5 ブログガーのインタビュー

ブロガーのプロフィール					ブ ロ グ に 関 す る 事 項								博物館に関する関心・行動	
コード	性別	年齢	住 所	職 業	ブログテーマ	記事数※2	博物館記事比率※3	言及博物館数※2	訪問地域	ブログ開始時期	継続の動機	サイト訪問者(1日)	博 物 館 訪 問	歴 史
k01	男	43	東京	施設運営会社勤務、経理。	博物館関連は一部。町歩きの体験談。	35	63.7%	30	東京・神奈川県。他に、5府県。	2008年3月。2003年までchatで活動。“炎上”（※1）で休止。	自己満足。（記憶をデジタル化したい。）他人に見てもらうことも意識	500～600人最大で約800人	美術系が多い。建物に関心がある。歴史系には関心なし。基本は1人で行動。インタビューで話題になった館：横須賀美術館、黒川紀章が建築設計した館、大田区立郷土博物館	小学生時代から、歴史系・理工系・科学系の博物館に関心あり。
k02	女	30代後半	東京	百貨店勤務販売職。	博物館関連は一部。音楽、芸術、歴史に関するの雑感。	31※3	—※3	14※3	東京が大半。他に、4府県。	2009年3月。自分で発信することができた時代になり、発信側になることを求めた。	自己表現	100～200人	美術系が多い。科学館にも時々訪問。ぐるっとパスの利用で、他の種類の博物館（理科系の館）も訪問。いままでは行かなかった場所との出会いがある。インタビューで話題になった館：松岡美術館	小学生時代から美術に関心あり。
k03	女	30代後半	埼玉	パートタイマー	博物館・展覧会の話題が中心。	102	48.6%	45	東京が大半。他に、茨城、埼玉。	2009年9月。以前から運営していたホームページを見てもらうための仕掛けとして開始。	面白い出会いがある例：内覧会への招待	100人前後	美術系、総合博物館が多い。歴史系、動物園、水族館にも関心あり。ぐるっとパスは活用（2009年1冊、2010年2冊）。新しく関心をもつきっかけになる。インタビューで話題になった館：空閑日動美術館、水戸市立博物館	訪問した館のパンフレットは最初に訪問した1986年以来全て保管。
k04	男	39	東京	学生、アルバイト（メーカーでエンジニアとして10年以上勤務後退職）	博物館関連は一部。「デザイン」が主要なテーマ。	74	11.9%	60	東京・神奈川県。他に、12府県。	ブログは2005年から。一時休止後、2006年から現ブログを開始。	自分の備忘録他人に見てもらうことも意識	200～300人400～500PV	美術系が多い。建物に関心がある。作品についても書いているが内容に依存。	小中高は興味なし。その後、理系進学で高専へ。メーカー就職後も仕事上で技術とアートの接点なし。30代でアートに興味。
k05	女	29	東京	飲料メーカー勤務、事務職	博物館関連は一部。日常のいろいろな出来事。旅行記も多い。	73	11.8%	90	東京・神奈川県。他に、6府県。	ブログは2006年から。テレビ番組で紹介され、自分でも簡単にできると思ってタイピングの勉強から始める。みかけたもの、旅行などについて暇つぶしで執筆。	自己満足	200～300ユーザ海外からのアクセスも多い	歴史系が中心。年30～40館訪問。特にイタリア関係が多い。ぐるっとパスは3回利用。	小学校時代は興味なし。その後、理系進学で高専へ。メーカー就職後も仕事上で技術とアートの接点なし。30代でアートに興味。
k06	女	40	神奈川	金融系システム関係（技術職）	博物館関連は一部。「音楽」およびそれに関連することが主要テーマ。	46	15.0%	37	東京・神奈川県。他に、4道県。	ブログは2006年から。それ以前は主にmixi。	自分の活動記録名刺代わり実益（例：ブロガー向けの内覧会招待、チケットプレゼント）	約50人	美術系が中心。最近になって始める。（知識レベルが同等の妹と同行することが多い。ブログでの発信によって知人が同じ関心を持っていることが判明。）ぐるっとパスの利用で、他の種類の博物館（水族館）も訪問。	子供・学生時代は興味なし。最近になって出身地の有名美術館を訪問し感銘を受ける。最近では、雑誌「芸術新潮」で定期的に情報収集。

※1 “炎上”とは、非難・批判のコメントやトラックバックが情報発信者の想定を超えて殺到すること。

※2 第2回調査の集計結果。インタビュー先の抽出は第1回調査の結果に基づいて行った。整理時点で第2回の調査結果を反映した。

※3 第2回調査の調査対象にはならなかったため、第1回調査の集計結果を用いる。

一方、インタビューの実施による新たな発見もあった。今回の対象は東京と近隣3県のブロガーであるが、東京都内の複数施設のチケットブック「ぐるっとパス」によって関心の幅が広がったという意見が複数得られ、博物館横断で効果を生む方法として計画された企画が実際に効果を生んでいることが確認できた。第2回調査ではこの単語も突き合わせ対象に加え、74個のブログで使用されていることを確認した(表1)。

インタビューの結果、対象者全員が基本的に博物館・展覧会に関する感想・評価のブログ記事執筆を訪問の事後に行っていることを確認した。単に関心を抱いて話題に取り上げているのではなかった。ただし、今回は対象者数が限られており、活動に関する種類の範囲(表3)も限られている。

3 おわりに

3.1 結果のまとめ

本論文では、「博物館と関係をもつ市民」を調査する手法として、市民に広範に普及したインターネットを用いた新たな手法の提案を行った。そして、ブログというツールで博物館に関する記事の執筆が行われている事象に着目して定量的な調査を行い、活動の全体規模と活動者の属性・行動等の概要を提示した。その結果、「博物館ブログ」の中の文書群に対し特定の博物館の名称の出現状況を解析する手法によって、個別の博物館と個人の市民との間に生成されたネットワークの構造を分析することが可能であることを示した。

定量的な分析の結果としては、「博物館ブロガー」の性別・年代の分布、行動時間についての統計を示した。博物館への関心の持ち方については、まず、大多数の博物館ブロガーが、様々な関心対象の一部として博物館に関心を持っていることを示した。

最後に、新手法による調査結果を用いて個人を抽出し詳細なインタビュー調査まで展開することが可能であることを示した。また、数千人の対象者の中から調査目的に応じて抽出を行う手順も確立した。

3.2 今後の研究

今回は、今後の調査の見通しをたてるために基礎となるデータを発見的な手法によって収集し、得られたデータから分析可能なことを見つけ出した。次の段階では、具体的な目標を設定しそれに適合する調査方法を選択していきたい。例を挙げれば、今回の分析では市民が執筆した文書内の情報として博物館名称の存否だけを対象としたが、他にも、前提となるコンテキスト情報、博物館に対する具体的な感想・評価の情報、関連する情報、博物館以外の別の領域の情報等が含まれている。仮説を立てテキストマイニング等の手法を用いればさらに多くの知見を導き出すことが可能である。

さらに、今回の手法で抽出した市民については、おおむね

過去2年間の博物館関連の言及履歴がわかり、これを参考に効率的に博物館に関係する関心の履歴を聞き出すことができた。今後、数十年単位のデータが蓄積していけば、個人の関心の推移・変遷についても直接データから抽出することが可能になる。

博物館と市民との関係を示すデータは、日々インターネット上に蓄積されており、明確な意図をもてばそこから様々な知見を得ることができる。引き続き、新しい調査手法としての活用の方法を探りたい。

謝辞

博物館の名称データの使用について「インターネットミュージアム」を運営する丹青グループに快諾いただいた。ブログからのデータ抽出・突き合わせと博物館ブロガーへのインタビューには、“blogram”を運営する株式会社きざしカンパニーの稲垣陽一氏・田中昇太郎氏・堀江真理子氏にご協力いただいた。本研究の一部は文部科学省グローバルCOEプログラム「環境共生・安全システムデザインの先導拠点」で行った。ここに謝意を示す。

注記・引用文献、ウェブ

- 1) 川嶋=ベルトラン敦子「来館者研究の歴史的諸相」『展示学』27, 1999, pp.16-22.
- 2) 重盛恭一「第8章 日本における来館者研究、博物館評価 文献リスト」『琵琶湖博物館研究調査報告』(17), 2000, pp.150-172.
- 3) 吉田純「公共圏としてのインターネット ―〈仮想社会〉と〈現実社会〉の相互浸透をめぐる―」『社会情報学研究』第1号, 1997, pp.127-137.
- 4) 遠藤薫「仮想性への投企」『社会学評論』第48巻4号, 1998, pp.50-64.
- 5) 総務省「ブログ・SNSの現状分析及び将来予測」, 2005
- 6) 総務省「ブログの実態に関する調査研究の結果」, 2008
- 7) 本間浩一「インターネットにおける博物館に関する市民のコメント調査」『日本ミュージアム・マネジメント学会会報』No.58 Vol.15 No.3, 2010
- 8) 本間浩一「市民が博物館を支援するプログラムの試み ―2009年 福澤諭吉関連の展覧会の事例―」『日本ミュージアム・マネジメント学会研究紀要』第14号, 2010, pp.57-67.
- 9) 本間浩一「博物館ブロガーの出現と記述対象となる博物館の種類の分析」『博物館学雑誌』第36巻 第1号, 2010, pp.83-95.
- 10) Albert, P., Jeong, H. and Barabasi, A-L. “Diameter of the World-Wide Web”, *Nature* 401, 1999, pp.130-131.
- 11) 佐藤進也、福田健介、栗原聡、廣津登志夫、菅原俊治、「共起の文脈としてのブロガー利用の試み」『電子情報通

- 信学会技術研究報告」107 (428), 2008, pp.61-65.
- 12) 高木允、森康真、田村慶一、北上始「ブログユーザ空間からの重複を許した頻出コミュニティ抽出法」『情報処理学会論文誌、数理モデル化と応用』Vol.49 SIG_4 (TOM_20), 2008, pp.93-104.
- 13) 松尾豊、友部博教、橋田浩一、中島秀之、石塚満「Web情報からの人間関係ネットワークの抽出」『人工知能学会論文誌』20巻1号, 2005, pp.46-56.
- 14) 風間一洋、原田昌紀、佐藤進也、福田健介、川上浩司、片井修「人名を用いたWeb空間のコミュニティの解析」『情報処理学会研究報告、ICS, [知能と複雑系]] (85), 2004, pp.131-138.
- 15) 株式会社きざしカンパニー「ブログランキング & 成分解析」サービス “bogram”, <http://bogram.jp/>
- 16) 丹青グループ「インターネットミュージアム」, <http://www.museum.or.jp/>
- 17) 「世界の博物館」全22巻, 講談社, 1978-1979
- 18) 「週刊 世界の美術館」全80巻, 講談社, 2008-2010
- 19) 総務省「平成17年国勢調査 第1次基本集計結果」, 2006
- 20) 総務省「統計でみる都道府県のすがた2010 (2008年度の都道府県別人口データ)」
- 21) 外務省「海外在留邦人数調査統計 平成22年速報版」(平成21年10月1日現在)

市民が創設した美術館の可能性

— 室蘭市民美術館の事例から —

Possibility of Art museum established by citizen

— A case study of Muroran museum of Art —

三 橋 純 予^{*1}

Sumiyo MITSUHASHI

真境名 達 哉^{*2}

Tatsuya MAJIKINA

和文要旨

北海道においては自治体の財政状況も苦しく、博物館の中でも市立クラス美術館運営は、夕張市美術館をはじめ存続をも含めての厳しい状況が続いており、経営母体の変更や運営等での見直しを迫られる事例も多くなっている。本研究は、そのような状況下にもかかわらず、2008年10月に開館した「室蘭市民美術館」を事例として取り上げる。市民達が熱心な美術館設立運動を30年間も続け、通常の公立美術館設立の流れとは異なる独自のスタイルを持つ室蘭市民美術館は、市民自らが資金獲得から運営までをおこなう「公設民営」という方式を採用した。これは室蘭市の文化行政の考え方や、市民中心の文化施設運営という文化風土が要因として考えられる。本論考では、1980年代以降の道立美術館の4分館設置経緯との関係で、室蘭市民美術館が開館するまでを、室蘭の文化的特徴や建築的な視点からも検証し、地方における市立美術館のこれからの可能性を考察する。

Abstract

The fiscal health of the municipality is sluggish in Hokkaido. A municipal museum including the Yubari City museum does severe management. As for some museums, the improvement of the management or change of the management mother's body are done. This study takes up "Muran museum of Art" that established October 2008 as a case. The museum is different from usually. For example, as a results of an ardent museum establishment movement for as many as 30 years, the museum was established. And the citizens acquire the fiscal of museum by themselves, and they try to manage it by themselves, too. In this study, we investigate the establishment process of four branches of Hokkaido art museum after the 1980's, and compare them with process of Muroran museum of Art. And we also analyze the museum from a view of cultural administration of Muroran and an architectural planning. Finally we take one of possibility of a municipal museum through the case of Muroran museum of Art.

1. はじめに

ミュージアムは冬の時代といわれて久しい。地方美術館の運営については、公立美術館、私立美術館を問わず苦しい運営状況にあるが、中でも北海道は自治体の財政状況も厳しく、夕張市美術館をはじめとして経営母体の変更や運営の見直しを迫られている。しかしこの状況下で、従来の行政主導ではなく、市民や地域が積極的に参画し協働する方向が現れ始めている。

本研究は、このような「新しい公共」の概念が拡大していく現在において、新たな可能性を追求する「室蘭市民美術館」を事例として取り上げる。市民達が熱心な美術館設立運動を30年間も続け、通常の公立美術館設立とは異なる独自のスタイルを持つ室蘭市民美術館は、市民自らが資金獲得から運営までをおこなう「公設民営」という方式を採用し、2008年10月に開館した。これは「市民協働」という室蘭市の文化行政の方針や、市民中心の文化施設運営という文化風土が要因として考えられる。本論考では、このユニークな美術館設置運動のきっかけとなった道立美術館の4分館設置経緯との関係、さらに室蘭の文化的特徴や建築的な視点から検証し、地方における市立美術館の可能性を考察する¹⁾。

イルを持つ室蘭市民美術館は、市民自らが資金獲得から運営までをおこなう「公設民営」という方式を採用し、2008年10月に開館した。これは「市民協働」という室蘭市の文化行政の方針や、市民中心の文化施設運営という文化風土が要因として考えられる。本論考では、このユニークな美術館設置運動のきっかけとなった道立美術館の4分館設置経緯との関係、さらに室蘭の文化的特徴や建築的な視点から検証し、地方における市立美術館の可能性を考察する¹⁾。

2. 室蘭市の文化行政

(1) 室蘭市の概要

室蘭市は胆振支庁の支庁所在地で、1872年に開港、石炭の

*1 北海道教育大学 芸術課程芸術文化コース 准教授

*2 室蘭工業大学 暮らし環境系領域 講師

Associate Professor, Arts management, Hokkaido University of Education
Lecturer, College of Environmental Technology, Muroran Institute of Technology

積み出し地としての歴史を持つ。1907年の日本製鋼所創立からはじまる重厚長大型の産業の都市として発展し、1975年以降、構造不況・円高不況などで大きな経済的打撃を受けた。人口も1970年の16万人を最大に減り続け、2010年現在は9万5千人となっているが、構造不況以降、産業構造の変換を迫られた室蘭は、バブル経済の影響を大きくは受けていない²⁾。現在（2005年）も産業別市総生産のおよそ8割は工業が占めており（製造品出荷額8,064億円）、鉄鋼をはじめ一般機械などを生産している。



上 室蘭市港の文学館
右 室蘭市青少年科学館



図1 室蘭市の博物館関連施設

(2) 室蘭市港の文学館

室蘭市の文化行政の特徴は、市民協働事業の実施という点が挙げられる。室蘭市の博物館関連施設は、室蘭市港の文学館（以下文学館と略す）、室蘭市青少年科学館、室蘭市民美術館、市立室蘭水族館、室蘭市民族資料館と5つあるが、前三者の運営に市民団体が関わっている。1988年に設立された文学館（図1）は、その最も早い市民協働の事例である。

文学館の初代館長へのヒアリングによる³⁾と、文学館の設置活動は1979年に北海道文学館主催の巡回展に際し、郷土の文学者の資料収集が全く行われていない現状に、地元文学サークルが危機感を募らせたことによる。1979年に「室蘭文学館の会」の発足以降、郷土に関する文学展の度に資料収集した。1982年室蘭出身の芥川賞作家八木義徳を顧問に設立活動が行われ、1983年には図書館の一角に郷土の雑誌蒐集家の資料室が設けられた。「室蘭文学館の会」の主張は「資料収集場所の確保、資料を散逸させない」であり、施設などは全く要求していなかったため、当時においても市長をはじめ反対する市議はいなかったようだ。最終的には11年の活動成果が実り、1988年、市の遊休施設を利用し文学館は開館した。開館当初も陳列ケースの購入は4台のみで、他の40台余はデパートのリサイクルを譲り受けての開館というローコストぶりであったという。初代館長は「室蘭文学館の会」の会長がそのまま就任するという、後の室蘭市民美術館と同じスタイルで就任した。現在も文学館はボランティアスタッフで運営されており、200名もの会員を持つ「室蘭文学館の会」の活動拠点となっている。

(3) 室蘭市青少年科学館

室蘭市青少年科学館（以下科学館と略す）は文学館より早く、1963年に道内1番目の青少年科学館として設立した（図1）。1975年に12万人の来館を最高に、1998年には2万5千人と減少した。2005年に指定管理者制度を導入と共に入館者数を4万人に増やし、その様子は2005年のNHK「クローズアップ現代」にも紹介された。科学館では中高の退職した理科の教員が30名ほど集まり「NPOかもけん」を立ち上げ、指定管理者として運営に当たっている。館内の催しは、年間140回以上の実験・演示をなるべく経費を掛けず手作りで行って

いる。その他にも、年間を通じてのロボット工作（約40回）や4～6年生毎に科学クラブ（約40回）など多数で、特に低学年の児童が親と弁当を持参で長時間滞在するなどの活況ぶりである。

指定管理者制度導入の成功例と目されるが、導入以前も現在の「かもけん」メンバーが現役の理科教員としてボランティアで関わっており、指定管理者制度導入時に日頃温めていたアイデアを実行し人気を得たようである。ヒアリングによる⁴⁾と、1963年の開館時よりスタッフ不足分を現役の先生に大きく委ねていたようで、彼らへの教育委員会の信頼は現在も大変厚いことが窺えた。

3. 美術館設置運動の経緯

室蘭市民美術館設立の経緯は道立美術館の誘致運動から始まり、下に示す大きく4つの時期にまとめることができる。北海道のセンター的な役割を担う北海道立近代美術館は1978年に札幌市内に設置され、全国では神奈川、兵庫、群馬等に次ぐ近代美術館として開館した。広大な面積の北海道において道立美術館は分館方式をとっており、近代美術館設置後に旭川、函館、帯広、釧路の各地に道立美術館を以下のように設置した（表1）。以下、道立美術館誘致から始まった市民運動を年代順に検証する。

表1 道立美術館分館4館構想

1号館：道立旭川美術館	1982年4月設置	道北
2号館：道立函館美術館	1986年4月設置	道南
3号館：道立帯広美術館	1991年4月設置	道央
4号館：道立釧路芸術館	1998年4月設置	道東

(1) 道立美術館の誘致期 [1979—1984]

道立美術館1号分館が道北の旭川市に設置されることが確定し、道立美術館2号分館を道南地域に設置することが1979年に決定する。それに函館市と室蘭市が名乗りを挙げたことが契機となって、「道立美術館誘致」として室蘭に美術館設置運動が始まった。

1979年6月に室蘭文化連盟から室蘭市長と市議会宛に道立美術館誘致の要望書が提出され、道教育委員会に陳情書を提出する。1980年には「道美術館誘致期成会」の結成が文化連盟で承認されて活動が本格化していく。道教育委員会や道知事らへの度重なる陳情や説明、旭川美術館への視察などを精力的におこなったが、2号分館設置は1984年に函館に決定したため「道美術館誘致期成会」は解散することとなる。

(2) 室蘭美術館設立期成会 [1988—2000]

道立美術館誘致の可能性は消えたが、今度は独自に室蘭に美術館を設置しようとする機運が高まり、1988年10月1日に「室蘭美術館設立期成会」が発足する。当時の期成会結成時を示す資料⁵⁾には、「長期的展望に立った市民運動として、室蘭でなければできない個性のある美術館の設立を願って発足した。作品の収集、保存、作家研究資料の収集、収蔵作品の常設展示会場の確保等のために『文化財的な建物と共存し、文化価値の高い美術館』の開設を目指して活動を開始した。」とある。この運動は、室蘭旧駅舎を再活用して美術館建設を要望するものであった。室蘭旧駅舎は室蘭市の歴史的建造物であったが、2000年に旧駅舎が多目的ホールとして利用されることが決定し、「室蘭美術館設立期成会」は解散する。

(3) 室蘭に美術館をつくる市民の会 [2000—2008]

2000年、旧駅舎が多目的ホールとして再活用が決定されたのを契機に「室蘭美術館設立期成会」は「室蘭に美術館をつくる市民の会（以下「つくる会」と略す）」⁶⁾に改組する。歴史的建造物を美術館に再活用するのではなく、今回は独自に道立クラスの規模を持つ美術館を室蘭に建設しようとするものであった。市民の会は賛同者を募り、常時1,000人を越える会員が組織されて室蘭市教育委員会との折衝を行っていく。その中で教育委員会から新たな施設建設ではなく、「文化センター地下ギャラリー」の再活用案と、市民の会への運営委託案を提示⁷⁾され、2005年の「つくる会」総会において道立クラスの美術館設立要望を断念し、小規模美術館の設立へと計画を変更する。以下が「つくる会」の目的である。

「本会は、室蘭及び西胆振の市民が芸術作品（絵画、彫刻、工芸、書、写真など）に触れる機会と場を設け、ひいては地域文化の振興を図るために、室蘭市に将来、美術館の設立を目指す。その趣旨に賛同する市民で構成する。（総則第2条）」

「つくる会」の会長は地元商店街の元店主で、店舗2階にギャラリーを設けるなどの活動も行っていた。また「つくる会」の代表者は、絵画、写真、書道、陶芸の分野に属する市民団体の会員で現在は退職者の方が多く、その他の多くは「つくる会」の活動に賛同する一般の市民である。

市教育委員会との度重なる折衝において「つくる会」が強く要望としたのは「学芸員」の採用であった。室蘭市には文化財担当の学芸員が配置されていたが美術専門学芸員がおら

ず、美術展や作品調査等のスキルを持つ学芸員採用については最後まで交渉を重ねることとなった。

(4) 「サロン」運営の時期 [2007—2008]

市民の会は美術館活動の前段階として、「サロン」と呼ばれる小規模ギャラリーでの展示運営を1年間実施している⁸⁾。これは「市民協働」の文化施設運営という室蘭市の特徴から、「つくる会」の実績や力量を問われたといえるだろう。文学館も市民中心で運営が行われており、指定管理者制度の成功例とされた科学館においても教員達による運営実績の前例があったため、同様のスキルや入場者実績が「つくる会」にも求められたのである。

サロンは2007年の初めに室蘭市中央町のアーケード内に開設し、主に室蘭市の美術団体（室蘭美術協会・室蘭書道連盟・室蘭写真団体連合会・室蘭地区陶芸協会）などによる展覧会が行われている（図2）。元々店舗だった空間を「つくる会」のメンバーが手作りで改装したギャラリーである。明るいワンルーム空間の奥側に「つくる会」のメンバーが常駐し、暗いアーケードの中でいつも光がとまり、夜でも入りやすい空間というのは美術館の計画においても重要な要素となる。小規模空間を活かし、年間プログラムとして多くの展示が行われた。この期間に、企画や展示作業などの学芸員業務のスキルを市民の会のメンバーが少しづつ習得していった。



図2 サロンの様子

また、室蘭市文化センターの地下ギャラリー（敷地が傾斜しているため「地階」と見なされているが、実際は道路に面している）と1階の展示室を使って、サロンより大規模な展覧会も開催している。1階展示室の規模はかなり大きく設備のグレードが高いため、「つくる会」に限らず、他の団体からもその使用頻度が高い。また、文化センター地階には市が所有する美術品の収蔵庫がある。収集計画と合わせて考えられていなかったため美術資料の数が容量を超え、現在では検討課題の一つとなっている。文化会館での展覧会では、より美術館の展示空間に近い空間での活動となり、ノウハウを蓄積することにおいて有効であった。

4. 開館の具体化と建築に対する要望

2006年12月に文化センターの地階にある2つの空き店舗

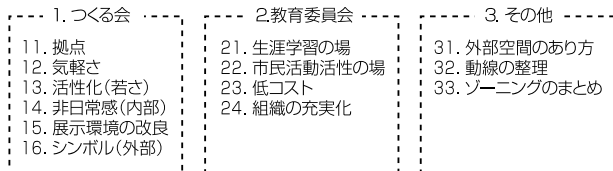


図3 建築に関する要求

(旧写真館と旧ブライダル館、計：171m²) が市によって購入された。「つくる会」のサロン運営開始に合わせ、市も2007年度の美術館設置の議会承認へ向けて動き出した。室蘭市文化センターは室蘭市所有の施設であること、地階の既存ギャラリー(196m²)および収蔵庫(69m²)があり、音楽ホールなどの文化施設にも近いことなどが、主な選定理由となるだろう。

「つくる会」と行政の仲介者として改修案の提案が求められた筆者の一人真境名は2007年2月～2008年4月までの間、合計で両者の30回程度の打合せに参加することができた。ここでは、開館に際しての両者の要望を、「建築への要望」を通して見ていきたい(図3)。

(1) 「つくる会」の要望

「つくる会」の要望は、室蘭市の美術「拠点(図3の項目11)」の創出を望んでいた。それは美術展示の場であり、自らの発表の場、また無料展示など市民が「気軽(項目12)」に立ち寄る場であることが望まれた。また若い美術家、若い鑑賞者が多く集まるなど、室蘭市の美術に対して「活性化(項目13)」を与える場であることも要望された。建築そのものには、外観として「シンボル(項目16)」的であること、ま

た内部空間では展示用照明など「展示環境の改善(項目15)」が求められた。特に既存ギャラリーには感じられないとして、「美術館らしい空間(項目14)」が求められた。

(2) 教育委員会の要望

教育委員会としては、根本的には美術館を先にみた文学館などのような「生涯学習の場(項目21)」となることを求めている。あくまでもそれは「市民を活性化する場(項目22)」であり、観光的な要素などの導入の要望はなかった。充実した生涯学習の場となるため「つくる会」の「組織化の充実(項目24)」も期待された。また当然ながら建設の「低コスト(項目23)」の要求もあった。

(3) その他の条件

上記以外にも、下記も計画的条件に加えた。まず施設を豊かにするには「外部空間(項目31)」も考慮する必要がある。また改修により以前と使い方が異なるため「動線の整理(項目32)」「ゾーニング(項目33)」が必要となる。例えば、既存ギャラリーへの動線は駐車場の位置から、正面玄関の存在が希薄になっていた。「つくる会」が挙げていた「シンボル(項目16)」の欠如も、これら正面玄関の利用の低さが原因として考えられた。

5. 建築の計画

以上を踏まえて、既存ギャラリーなどと連動した以下の建築計画を示した(図4)。「つくる会」らへは容易に理解できるよう内部・外部のイメージ図を作成した(図5)。

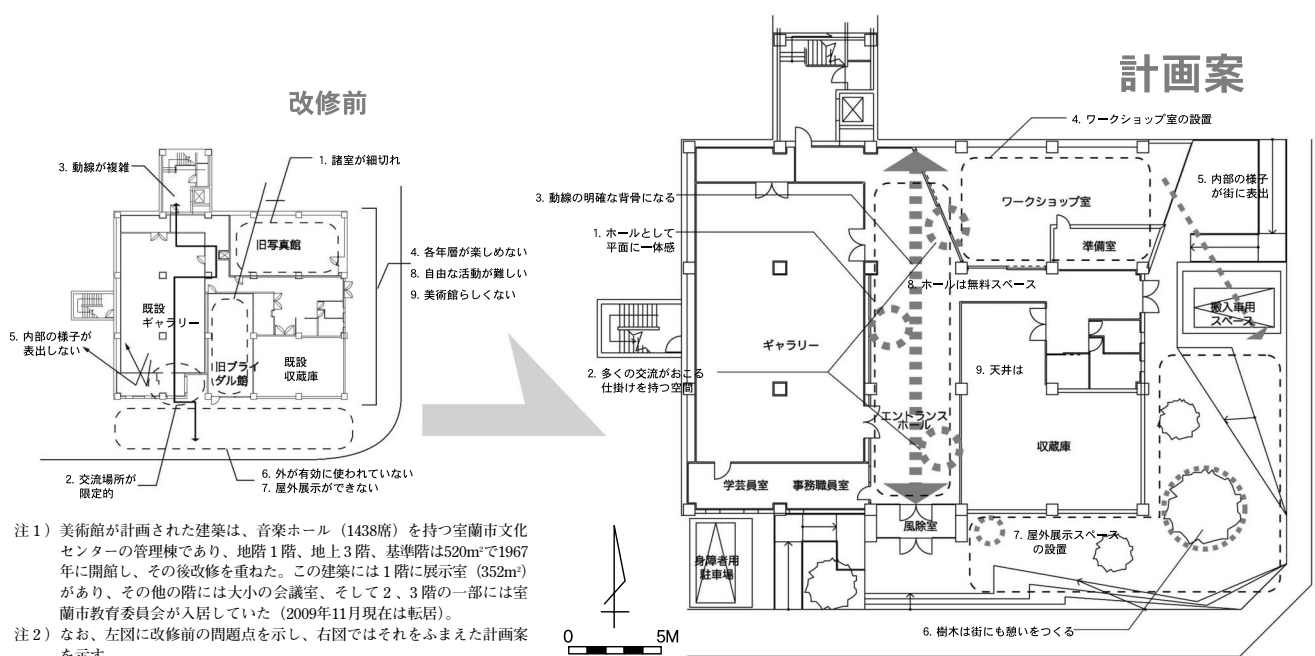


図4 改修前の状況と計画案

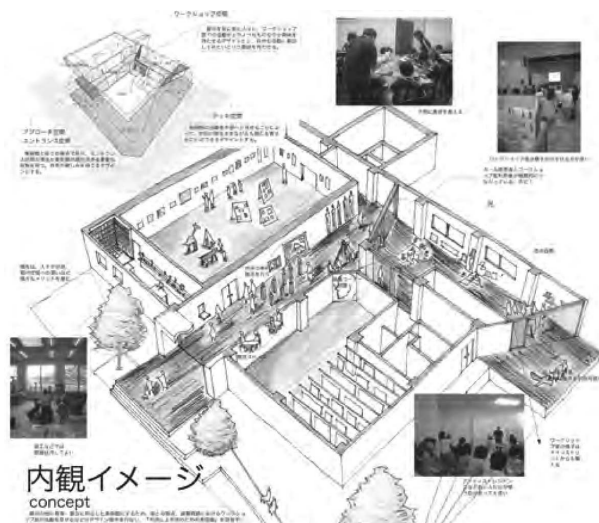


図5 美術館内部のイメージ

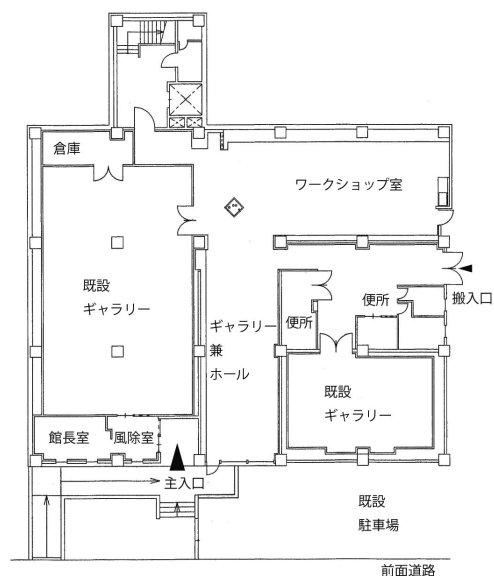


図6 最終的な設計案

(1) 開放的なホールの設置

「1. ホールとして、平面に一体感（以下、数字は図4と対応）」が促せる、部屋が細切れになることを避け「3. 明確な動線」を設けた。このホールは市民美術館の中心的空间であり、「2. 多くの交流が起こる」ことが期待される空間である。ホール内法は4.5M程度あるので、壁面に市民の絵画展示しながら、動線や小さな談話スペースを確保できる。

(2) ワークショップ室の確保

「4. ワークショップ室の設置」は、生涯学習施設としての機能を担う空間であり、本館においては今後も主要な室となる。室の賑わいは外部へ表出することで、市民らの関心を喚起することが望まれる。例えば、見通しを妨げない建具（窓など）、あるいは壁を少し傾けることで、「5. ワークショップ室の様子」を表出できる仕掛けが必要である。

(3) 外部空間

対象地は5.5M～6.5M程の奥行きの駐車場を持つが、わずかな外部空間も美術館を豊かにする。駐車場は別に設けることが可能だったため、外部空間には身障用スロープや搬入用駐車場を最低限残し、他は街の憩いとなる「6. 植栽やベンチ」や「7. 屋外展示」の設置を計画した。主入口などは、外部から関心が集まるよう2M程庇を張り出す意匠とし、また「外からみた美術館らしさ」についても、建物上部に1M×3M程のフラッグを掲げるなど、低予算で可能な仕組みを提案した。

6. 室蘭市民美術館の開館

2007年12月、室蘭市議会において条例設置と運営方針が示された。それに合わせ建築も基本計画から実施設計へと進み



図7 室蘭市民美術館

計画も見直された。美術館設置委員会など正式な委員会がないため、教育委員会から市の予算へ盛り込む形で提案されたが、結果的には店舗部分の撤去と照明など最低限の設備工事など、極めて安価な予算での設計となった（図6）。具体的には、主入口の庇や外構の計画も全て取りやめとなったが、空き店舗の内部壁は全て取り除かれ、将来のホールとなる一体的な展示スペースは実現された。ホールに面する大きな開口は、将来の主入口となる期待を込めて、安易な新規更新を止め、既存のサッシをそのまま用いるなど、将来に向けた部分も一部残している（図7）。

2008年10月1日に室蘭市民美術館が開館した。初代の館長は、港の文学館同様、これまで設立活動に大きく関わった「つくる会」会長が就任することになった。開館と同時に「つくる会」は発展的に解消し、会長以外全ての組織と会員を引き継ぎ形で「室蘭市美術館をささえる会（以下、「ささえる会」と略す）」が発足し、文字通り美術館の活動を支えることとなった。開館記念式は市長や館長らの挨拶という極めてシンプルなもので、開館記念展では室蘭市出身作家の「野本醇・福井正治二人展」が行われた。

7. 室蘭市民美術館の特徴

以上、様々な観点で室蘭市民美術館について検証してきたが、特徴として以下の3点が挙げられるだろう。

(1) 市民運動主導による設立経緯

公立美術館の設置の決定後、開館までの経緯は通常、設置母体である自治体等が美術館館長経験者や大学教授等の有識者をメンバーとした「設置準備委員会」を立ち上げ、美術館規模や目的、収集方針、活動方針等を盛り込んだ「基本構想」を作成する。委員会での検討と平行して、「美術館準備室」を設けて中心となる学芸員を採用し、建築設計や作品収集計画を検討し具体化する。収集作業や展覧会企画、教育普及事業等の実施内容を決めながら開館準備を進めていくが、開館までの期間が3～5年程度あるのが一般的である。例として提示した道立帯広美術館は3番目の分館設置だったこともあり、比較的早いペースで準備されている（表2）が、通常の段階を踏んで行政主導で開館されている。

一方室蘭市では、文学館や青少年科学館と同様に、市民運動の高まりから市が美術館設置を決定するが、開館準備段階においても行政主導というよりも市民主導で行われた。例えば、「つくる会」が基本構想案を作成し、他から有識者を入れずに教育委員会に提示している。このように首尾一貫した市民主導で開館準備を進める事例は大変珍しいといえる。

表2 帯広美術館設置経緯

1987	道東地域道立地方美術館設置調査費計上
1988	帯広市への道立地方美術館設置を決定 北海道立帯広美術館設置基本構想策定 北海道立帯広美術館構想設計協議実施 北海道立帯広美術館構想設計協議入選作品決定
1989	北海道立帯広美術館基本設計完了 北海道立帯広美術館建設工事着工 北海道立帯広美術館建設工事竣工
1991	北海道立美術館条例の一部改正により、北海道立帯広美術館設置 北海道立帯広美術館落成、開館記念式、屋外彫刻除幕、一般公開

(2) 室蘭スタイルの運営方式：「公設民営」と「市民協働」

室蘭市は都市部のバブル景気も経験せず、経済的なピークの1970年代以降は、財政難や人材不足が常態として続いている。そのため文化行政においても、夕張市等のように第3セクターによる大型文化施設建設などがなく、文学館や青少年科学館のように「公設民営」と「市民協働」の身の丈にあった運営方式が定着している。

財政難であっても住民の反対運動もなく室蘭市民美術館の設置が自然に受け入れられた要因は、この「公設民営」という室蘭スタイルが根付いていたからである。30年にもおよぶ

長い美術館設置運動の中で、有識者が正式に関わることもなく、市民達が独自のやり方で美術館を獲得したことは国内でもまれな例である。また、このような地方小規模都市では当初学芸員の正式採用は難しい状況であったため、文学館や青少年科学館のように「つくる会」の市民達に運営スキルと展示スキルを習得させる必要があった。地方自治体が美術館設置の条件として「サロン」等での運営実績を求めることは、他に見られない「公設民営」の特徴であると思われる。

また美術館館長には、有識者か地方自治体の市長や教育長等が当て職的に就任するのが一般的だが、文学館と同様に、活動を続けてきた「つくる会」会長がそのまま館長として就任したことも室蘭市の特徴である。そして美術館開館後は「つくる会」が「ささえる会」に改組して運営し、ほとんどの展覧会事業も「ささえる会」の会費で運営されていること、また展覧会などの全ての事業が入場無料であることも、他館には見られない特徴として挙げられる。

(3) 建築的な特徴

先の帯広美術館にも見ることができが、建築において県立クラスの美術館では、基本設計は開館の2～4年前に終了し、その後、工事などを経て竣工を迎える。建築の規模や新築などの種類にもよるが、室蘭市民美術館の場合、建築を計画する時間は大変短く、いわゆる箱（建築）を用意しただけであった。バブル期の箱モノ美術館と似てなくもないが、低コストの必要最低限の箱であること、ある面では最低限にも満たない「未完の箱」となっている。

「未完の箱」からの出発という考えは、室蘭市の他の博物館施設にも共通する考えである。それらが計画通りの建築を実現するためには「ささえる会」は今後も活動の充実が求められることになるが、他面で建築の実現は次のステージに向けての励みにもなるだろう。市民活動の実績が具現化した形で建築が実現していけば、それはユニークな建築と思われるし、今後の小規模な公立美術館を考えるうえでも一つの参考になると思われる。いずれにせよ、そのような仕組みを持つことが、室蘭市民美術館の建築的特徴と言えよう。

8. 「市民が創設した美術館」の課題と可能性

(1) 美術館における市民参画の意味

1990年以降バブル経済破綻後は、地方自治体の財政悪化とともに運営予算の削減が相次ぎ、公立美術館は存在意義をも問われるような時代が訪れている。美術館の存在意義として、社会教育の役割、美術作品の保存、調査研究等の重要性は疑うべくもないが、行政主導で設置された美術館に対し、設置の是非や反対運動等がクローズアップされ始めてもいる。公立美術館の建設の是非が市長選の争点の一つとなった例や、美術館の建物がアセス違反でないかと裁判所に提訴する事例

などもでており、様々な要因から市民反対運動にまで発展することもある。そのため、美術館は社会教育施設としての役割をより認識し、1990年代以降は教育事業や学校との連携、ボランティア育成等が全国的に活発に行われている。しかし、現在注目される市民参画、市民協働といういわゆる「民が官を支える新しい公共」という観点から考えると、まだまだ課題が多く残されているのではないだろうか。

室蘭市民美術館は市民が常時1,000人以上も加わり、30年間も設立運動を続けて勝ち取った美術館である。当初の要求から比較すれば小規模な施設として出発することになったが、当然反対運動もなく、「公設民営」「市民協働」という室蘭スタイルは、市民参加という観点では大きな成果を出しているといえる。市民が自らのために美術館を開館したという事実は、「美術館における市民参画」という重要な観点から、「市民のための美術館とは何であるのか」を再考する機会を与えてくれたのではないだろうか。

(2) 市立美術館としてのミッション

室蘭市民美術館は開館2周年を迎えたばかりである。地元作家を中心とした展覧会や教育事業を数多く行っているが、初年度1年間の入館者数は25,413人であり、道内の他市町村からも視察が来る等、小規模美術館としてはまずまずの出発となっている。道立近代美術館からの移動美術展などの巡回も予定され、企画展や教育機関との連携などの新たな試みにも積極的に挑戦している。

日々の運営や展示作業は「ささえる会」のメンバーが担っており、設立経緯だけでなく運営においても市民参画が積極的に行われており、生涯学習施設としての役割は十分に果たしてきたといえる。しかし市民中心の美術館運営には多くの課題があることも事実である。まずは「公立美術館としての役割」を市民自らが再認識し、美術館の方向性をより明確にしながら、公立美術館も求められる専門性や企画力を強化していくことも必要だろう。2009年6月より学芸員が1名配置されたので、「ささえる会」と共に室蘭の美術や文化を調査研究し、展覧会企画や教育活動につなげていくことが望まれる。さらに市外や道外機関とのネットワークを構築していくことも大切である。人材育成の観点では、「ささえる会」は高齢者が多く、若い世代への働きかけも重要な課題といえるだろう。

この室蘭市民美術館は誕生したばかりで、設備的にも人員的には今後整備を進める予定であると聞いている。「ささえる会」には様々な職種を持つメンバーがおり、運営への意識も高い。生まれたばかりのユニークな美術館がどのような美術館に成長していくのか、また「市民が創設した美術館」にはどのような可能性があるのか、これからも見守りながら調査を進めていく予定である。

註

- 1) 真境名の専門は建築計画学。2001年より室蘭の公共建築の計画などに関わり、室蘭市民美術館へは2007年1月から計画に関わる。三橋は1989年より東京都写真美術館などで学芸員として勤務。2006年より大学にてアートマネージメント科目等を担当、「室蘭に美術館をつくる会」に関しては2007年4月より調査を行っており、2009年度より「平成21年度室蘭工業大学重点事業経費」を獲得し、室蘭市民美術館に関する共同研究を始めている。
- 2) 室蘭商工会議所発行「室蘭工業振興ビジョン 企業家あふれる工業集積都市室蘭を目指して」、2000年、pp19-20によると、工業指数からみた分析において、バブル崩壊後全国・道内が明らかに低下したのに対し、室蘭は安定した増加を示していたと分析されている。
- 3) 2009年11月17日、24日に電話にて初代文学館館長にヒアリングを行った。
- 4) 2009年11月10日、現科学館の館長（14代館長、2005～現在）および12代館長（2000～2004）にヒアリングを行った。なお、12代館長は現在も市の嘱託職員として科学館の運営に携わっている。
- 5) 初代室蘭市民美術館館長が2005年に市役所との折衝に際し作成した資料「室蘭美術館設立期成会活動経緯」による。
- 6) 室蘭に美術館をつくる市民の会設立発起人会発行「室蘭に美術館をつくる市民の会趣意書」2000年、および、室蘭に美術館をつくる市民の会発行「室蘭に美術館をつくる市民の会会則」、2000年による。
- 7) 室蘭に美術館をつくる市民の会作成「室蘭市美術館（仮称）運営委員会設置要綱」2006年8月
- 8) 室蘭に美術館をつくる市民の会発行「室蘭市文化センターギャラリー運営計画」、2005年、および、室蘭に美術館をつくる市民の会発行「室蘭美術館（仮称）平成19年度ならびに平成20年度事業計画について」2007年による。

参考文献

- 文1) 室蘭市青少年科学館発行「平成20年度版、室蘭市青少年科学館年報」、2009年
- 文2) 北海道青少年科学館連絡協議会発行「25年のあゆみ」、1988年
- 文3) 室蘭市教育委員会発行「室蘭市社会教育振興計画」、1997年
- 文4) 室蘭市教育委員会発行「室蘭市社会教育振興計画（平成20年度～平成29年度）」、2008年
- 文5) 室蘭市文化連盟発行「室蘭文化連盟三十周年記念誌」、2005年
- 文6) 室蘭市史編さん委員会編集「新室蘭市史 第三巻」、室蘭市役所、1985年

- 文7) 奥岡茂雄「美術館は生き物であるということ—15問15
答—」、室蘭に美術館をつくる市民の会講演報告、2003
年
- 文8) 室蘭市教育委員会発行「室蘭市所蔵作品図録」、2006
年
- 文9) 吉田豪介「室蘭市民美術館の開館について」、室蘭市民
美術館開館記念展パンフレット、2008年
- 文10) 室蘭に美術館をつくる市民の会発行「室蘭美術館（仮
称）運営計画（案）」2007年

博物館事務職員のミュージアム・リテラシー向上のための取り組み

— 国立民族学博物館における展示活動研修会の事例から —

The Approach to Improving Museum Literacy of Museum Administrators

— The Case of Exhibition Training at the National Museum of Ethnology —

五月女 賢 司^{*1}

Kenji SAOTOME

和文要旨

国立民族学博物館の職員には、国立大学に準じた研究機関の職員としての意識を持つ者が多く、博物館活動についての意識は希薄な傾向にある。そのような状況下で、国立民族学博物館の展示活動研修会は、博物館事務職員が展示活動全般を理解することにより自らの職務の位置づけを把握し、職員としての意識や認識が向上すること、つまり職員のミュージアム・リテラシーが向上することに貢献している。このことは、国立民族学博物館が社会に対してより開かれた博物館になるひとつのきっかけになり得る。本稿では、これまで見落とされがちだった事務職員のための、展示など博物館活動に直接関係する基礎的な知識や技術についてのミュージアム・リテラシー向上について検討することにより、事務職員が研修後日常業務に戻った後に自らの業務の役割と位置づけを理解し、中長期的に国立民族学博物館の運営や国立民族学博物館の利用者を利することができる可能性について考察したい。

Abstract

The members of staff at the National Museum of Ethnology tend to have consciousness that the museum is a research institute, which is equivalent to national universities rather than national museums. Under this circumstance, the Exhibition Training at the National Museum of Ethnology serves the administrative members to promote basic understanding of exhibition, which leads to understanding of the link between museum activities and their everyday administrative works. This training has a potential to lead up to creating a museum, which is more open to the public. This paper discusses the issue of museum literacy for museum administrators; the possibilities that the administrators understand the link between museum activities and their everyday administrative works, which could benefit both the museum management and the museum users over the medium and long term.

1. はじめに

国立民族学博物館（以下、「民博」とする）では、干支に関する年末年始展示イベントの展示計画に組み込む形で、2004年度から毎年度、事務職員を中心とした館内職員対象の展示活動研修会を実施している。日本国内では、大学における学芸員養成課程やリカレント教育、複数館の現職学芸員に対する国レベル、都道府県レベル等の専門研修会などの例がある。また、事務職員を含む職員に対する研修としては、例えば新規採用職員研修の他、救急救命講習やハラスメント研修など様々な研修が様々な館や自治体で行われている。しかし、博物館活動に関する知識や技術を概観し理解するための事務職員への研修については、これまで報告例がない。

本稿では、これまで見落とされがちだった博物館事務職員のための、展示など博物館活動に直接関係する基礎的な知識や技術についてのミュージアム・リテラシー向上について検討することにより、事務職員が研修後日常業務に戻った後に

自らの業務の役割と位置づけを理解し、中長期的に民博運営や民博利用者を利することができる可能性について考察したい。

まず、第2章でミュージアム・リテラシーの定義について確認した後、第3章では、博物館にまつわる研修についての事例と先行研究を紐解きたい。第4章と第5章においては、民博の館内職員対象の展示活動研修会に関する取り組みの事例を紹介し、第6章と第7章では、展示活動研修会受講生のアンケート集計結果を概観する。最後に、第8章と第9章では、それらを踏まえた上で、本研修会のこれまでのあり方を再検討するとともに、今後のあり方を議論することとしたい。

2. 「ミュージアム・リテラシー」の定義

ミュージアム・リテラシーとは、もともとデマンド・サイドからの議論であり、サプライ・サイドからのものは、ミュージアム・マネジメントという¹⁾。菅井も論じているよう

*1 国立民族学博物館 機関研究員

Research Fellow, National Museum of Ethnology

に、現在ミュージアム・リテラシーという概念が氾濫しており、定義を整理する必要はあろう²⁾。

しかし、菅井は一方で、ミュージアム・リテラシーが博物館側の「アクセシビリティ」の状態、社会的役割を内包する概念であるとも述べている³⁾。また、小川も博物館側のミュージアム・リテラシーと、利用者側のミュージアム・リテラシーの両方が必要であるとの認識を示している⁴⁾。本稿ではこれらの議論に注目し、利用者に開かれた、もしくは、利用者主体の博物館運営のための、博物館職員の意識や認識、知識等の向上にかかる議論をミュージアム・リテラシーという概念としてとらえたい。

とはいえ、民博は登録博物館でも博物館相当施設でもなく、人間文化研究機構を構成する大学共同利用機関法人の一機関として、国立大学法人法の下に設置された研究機関であり、その職員は国立大学法人の職員と同等として位置づけられる。つまり、民博の職員の多くは、文化人類学・民族学の研究所に勤務する研究職員や、研究職員をサポートする事務職員であり、博物館法の下に設置された博物館の職員とはその性格を異にする。そのため、民博はサプライ・サイドの集団であるとは言いにくい部分があるのもまた事実である。

また、民博の事務には2010年11月現在、人事交流で他国立大学機関から出向してくる職員を中心とする部長から係長までの職員28人程度、長年採用してこなかったが、この数年採用を再開した民博の運営を将来的に担うことになる民博採用の若手プロパー職員（2010年11月現在で係長未満の者）14人程度、そして係長未満の最大3年の任期付き非常勤職員60人程度が勤務しているが⁵⁾、博物館のことがもともと好きで就職した若手プロパー職員や非常勤職員は一部いるものの、その多くは国立大学に準じた研究機関としての民博に事務職員として勤務する者であり、博物館に勤務しているという意識をもつ者は少数派である。中には民博での勤務をきっかけとして博物館のファンになったり、利用率の高い博物館利用者になったりする可能性を秘めた者もあり、元非常勤職員には他の博物館に就職した者もいるが、以上のような職員構成の下では民博をサプライ・サイドであるとするには、制度の上でも意識の上でも十分とはいえない。

以上のような問題意識の下、民博職員の意識を少しでも博物館運営や博物館利用者に向けさせ、よりよい博物館を構築するための意識を館全体に根づかせること、いわば職員さらには館全体のミュージアム・リテラシー向上を当初の目的として本研修会はスタートしたといえる。

3. 博物館にまつわる研修についての事例と先行研究

博物館にまつわる研修は、全国的に行われている。

まず、大学における学芸員養成課程は345大学（平成21年4月1日現在）において開講している。2009年には博物館法施

行規則を改正し、資格取得に必要な科目について従来の8科目12単位から9科目19単位へと見直された。この改正にともなう科目数・単位数の変更は平成24年度入学者から適用されることになる⁶⁾。また、他の大学関連の研修としては、例えば、北海道大学総合博物館のパラタクソノミスト養成講座がある。準自然分類学者を養成する講座で、様々な分野で初級・中級・上級とレベル別を実施している。小中学生や大学生、一般市民などの参加もあるが、現職の学芸員も参加するという。その意味で、本講座はリカレント教育の一環としても位置づけられる⁷⁾。また、青山学院大学と大阪大学の共同によるワークショップデザイナー育成プログラムは、ワークショップデザイナーをコミュニケーションの場作りの専門家として位置づけ、ワークショップの企画・運営ができる人材を育成することをめざしており、何かを教えてもらうだけではなく、自分が参加していくことで、学びが形成されていく育成プログラムとなっている⁸⁾。

現職学芸員に対する国レベル、都道府県レベル、博物館関係団体など、各段階における研修体制も整備されている。例えば、国立教育政策研究所社会教育実践研究センター主催による博物館学芸員専門講座や博物館長研修、文部科学省主催の学芸員等在外派遣研修、また都道府県レベルでは、例えば、滋賀県立博物館協議会主催の博物館・美術館等と著作権に関する研修事業などがある⁹⁾。国はこれらの研修を有機的に連携させ、体系的・計画的に学芸員の研修機会を提供していくため、それぞれの役割の下に、研修体制の整備を図っていく必要があるとしている¹⁰⁾。

また、職員対象の研修以外にも、博物館ボランティアに対しては、館ごとに様々な形の研修が組まれている。例えば、秋田県の大潟村干拓博物館では、自治体の財政難により博物館ボランティアの養成と活動支援など、地域住民との協働による博物館の機能強化を図っている¹¹⁾。

この他、民博では国際協力機構（以下、「JICA」とする）より全面的な事業委託を受け、滋賀県立琵琶湖博物館との共同で、発展途上国の学芸員対象の博物館学集中コースを運営している。民博のもつ国際的ネットワークは対象国の博物館事情を踏まえた研修の実施に不可欠であり、その先進的な情報・資料管理や博物館運営が研修に大きな効果を挙げているという¹²⁾。

以上の事例や先行研究は、いずれも対象が学芸員やボランティアの研修制度であり、これまで博物館事務職員に対する展示などの博物館活動に直接関係する知識や技術についての制度化された研修はまったくといっていいほど行われてこなかった。民博での事務職員を中心とした職員対象の展示活動研修会について、その事例を研究することは、事務職員が自らの業務の役割と位置づけを理解し、中長期的に博物館運営や博物館利用者を利することができる可能性について考える上で重要だと言える。

4. 展示活動研修会の背景と概要

前述した通り、民博は国立大学法人法の規定により設立された大学共同利用機関法人である。つまり、民博の研究職員と事務職員は、大学に準じた研究機関の職員としての意識を持つ者が多く、博物館活動についての意識は希薄な傾向にある。そこで、職員のミュージアム・リテラシー向上のため、2004年度より民博の小林繁樹教授主導の下、年末年始展示イベントとセットで職員研修会プロジェクトが提案・実施されてきた。本研修会の目的は、普段展示活動に直接関わるものではない事務職員を中心とする職員に展示の企画立案から標本資料や写真パネルの演示に至る幅広い内容の研修を行うことで、民博の展示活動を概観し自己および相互の啓発の機会とすることにある。

本研修会は、館内の研究職員や専門員に講師としての協力を依頼し、毎年度10名程度の受講生に対して行っている。2008年度から2010年度の研修会は、年末年始展示イベントとあわせて筆者が研修会プロジェクト・チームの実質的なリーダーとして実施した。開催時期は毎年11月から12月まで、1～2週間に1回のペースで、約1時間半の研修会を4回行う。研修内容は、展示作業の流れ、資料管理、解説パネル文作成、選定資料の写真撮影、付加事業等の企画、演示などについて講義や実習の形で実施している。

表1. 2009年度の研修プログラム

① 1日目 (11月18日(水))

時間	研 修 の 内 容		担 当	場 所
15:30~15:35	説明	オリエンテーション	小林	本館 1F 展示準備室
15:35~15:45	講義	展示作業の流れについて	野林	本館 1F 展示準備室
15:45~15:55	講義	資料管理（資料の取扱いについて）	日高・飯島	本館 1F 展示準備室
15:55~16:05	講義	標本資料データベースによる検索（展示イベント「とら」に利用するデータの検索）	思地・山中	本館 1F 展示準備室
16:05~17:00	講義/実習	収蔵庫見学および展示イベント「とら」に用いる展示資料の調査（確認）	野林・五月女・飯島	本館 1F 展示準備室
解説パネル文作成は12月2日までの宿題とする。				
17:00		終了		

② 2日目相当分 (11月24日(火)～12月1日(火)の間の1時間 15分)

時間	研 修 の 内 容		担 当	場 所
1時間15分	実 習	選定資料の写真撮影	田上・五月女	本館 3F 写場

③ 3日目 (12月2日(水))

時間	研 修 の 内 容		担 当	場所
15:30～15:40	講義/実習	展示レイアウト確認、チラシ案検討	小林・野林・五月女・ 飯島	本館 4F 大演習室
15:40～16:00	講義	標本資料の保存と活用	園田・日高	本館 4F 大演習室
16:00～16:30	実習	解説パネル文の校正	小林・野林・日高	本館 4F 大演習室
16:30～17:00	講義/実習	民博の社会連携、展示イベント「とら」付 加事業等の企画について、チラシの決定	宇治谷・五月女	本館 4F 大演習室
17:00	終了			

④ 4日目 (12月16日(水))

時間	研 修 の 内 容		担 当	場所
13:30	集合			本館 3F 図書室近く エレベーターホール
13:30～14:00	見学	映像音響資料保管庫、映像音響資料の編集 作業及び静止画(写真)の影写作業の現場	中川・田上	本館 3F
14:00～15:00	実習/まとめ	演習実習、総括(全体を通しての意見交換、 反省、アンケート用紙配付など)	小林・野林・日高・ 五月女・飯島	本館 2F 旧新着資料 コーナー
15:00	終了			



写真1. 選定資料の写真撮影



写真2. 演示

なお、本研修会の講師陣の多くは、民博のこれまでの途上国博物館の学芸員らへの研修や、大学の非常勤講師、民博ボランティアへの研修などの研修実績を持っており、本研修会でもこうした過去の研修の蓄積が生かされた形となっている。

まず、前述の通り、民博ではJICAからの委託を受け、毎年度「博物館学集中コース」を実施している。これは、途上国の博物館に勤務する学芸員を研修員として受け入れ、民博や滋賀県立琵琶湖博物館をはじめとする日本国内の諸機関で行われるもので、「博物館技術コース」という名称で始まった1994年から毎年度実施されている。本稿で紹介する展示活動研修会で講師を務める民博の研究職員や専門員らは、その多くが本コースでも講師を務めている。その他、大学の非常勤講師や民博ボランティアへの研修などを行っている者も多い。これまでの本コースをはじめとする研修や講義でのノウハウの蓄積が本研修会において活用され、館内職員の意識や認識の向上につながっているといえる。

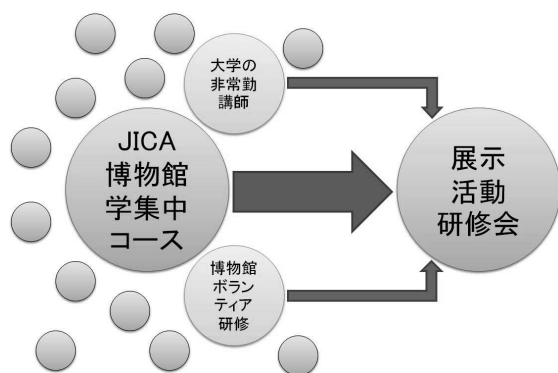


図1. 他の研修・講義との関連

5. これまでの展示活動研修会の変遷

本研修会は、民博が所蔵する翌年の干支にちなむ実物の標本資料を、本館1階エントランスホールにおいて展示するという展覧会計画の一部を受講生が担う形で、2004年度から2006年度まで実施されてきた。しかし、エントランスホールにおける温湿度の暴れが標本資料に悪影響を与える可能性が保存科学専門の研究職員から指摘されたため、2007年度と2008年度は標本資料を受講生が撮影し展示する写真パネル展に変更となっていた。しかし、写真パネル展に変更後、本研修会を運営する主要プロジェクト・メンバーや来館者から標本資料の展示の再開を望む声がたびたび聞かれるようになった。これは、標本資料を所蔵する博物館が展覧会を開催するのに、標本資料の写真を展示するだけでは不十分なのではないかという考えに基づくものである。このため、2009年度からは標本資料に悪影響を与えにくい本館2階展示場内に会場を変更し、標本資料を展示する研修を再開した。しかし、一方で2年間の写真パネル展の実績も無視することはできず、結果的に2009年度、2010年度の研修会は共に標本資料展示と写真パネル展示の両方を組み込む形に拡大させることとなった。

表2. これまでの研修会の変遷

2004～	研修内容	標本資料の展示
2006 年度	場所	1 階エントランスホール
2007～	研修内容	写真パネルの展示
2008 年度	場所	1 階エントランスホール
2009～	研修内容	標本資料と写真パネルの展示
2010 年度	場所	2 階展示場内

詳細は後述するが、このことは、結果的に研修会プロジェクト・メンバーのみならず、受講生の負担を増大させることにつながった。事前に対策を練り、できるだけ写真パネルの演示実習の時間を減らし、標本資料の演示実習に時間を費やすようにしたが、受講生の負担感の解消には必ずしも繋がらなかった。

この他、2008年度から2009年度にかけての主な変更点を紹介する。

まず、2009年度からは写真撮影実習を少人数制とし、講師が2名ずつの受講生に対して十分な時間をとって研修をできるようにした。これは、2008年度においては写真撮影実習に割り当てられた1時間10分の研修時間があまりに短く、受講生10名のほとんどが撮影を終えることができなかったことを教訓としたことによる変更であった。

また、2008年度は付加事業のひとつであるワークショップにも、通常の4コマ以外の時間を使って希望する受講生にその運営手法などについての実地研修として企画参画させた。しかし、事務職員である受講生たちが勤務時間内に通常業務以外の用件に関して動くことは認められなかったため、昼休みや勤務時間終了後に集まって打合せ等をせざるを得なかった。このことは、結果的にワークショップ企画・運営の効率の悪さを招いたため、2009年度以降はワークショップに関する実地研修を取りやめた。

6. アンケート調査の概要

研修会終了後は、毎年度受講生に対してのアンケート調査を実施している。ここでは、筆者が関わった研修会のうち、2008年度と2009年度のアンケート集計結果から見てきた傾向を紹介する。なお、2008年度の受講生は10名、2009年度は14名（内1名はアンケート未提出）であった。また、同一人物による複数年度の研修会受講は認めていないため、同一人物による複数回答はない。

アンケートの実施概要は以下の通りである。

〈2008年度〉

調査方法：記名アンケート（後日回収）

調査対象：2008年度の受講生

アンケート配付日：2008年12月17日

回答数：10名（内訳：事務職員10）

回収率：100%

〈2009年度〉

調査方法：記名アンケート（後日回収）

調査対象：2009年度の受講生

アンケート配付日：2009年12月16日

回答数：13名（内訳：事務職員12、研究職員1）

回収率：93%

7. 調査結果から見てきた傾向

傾向としては、全体的に2009年度より2008年度の結果の方が若干評価が高かった。

まず、「研修に参加して良かったと思いますか」と「この研修は必要と思いますか」との設問に、2008年度はそれぞれ100%（10名）の受講生が「良かった」、「必要」と回答した。一方、2009年度は、「良かった」が92%（12名）、「必要」が69%（9名）であり、それ以外の受講生は「どちらかといえば良かった」、「どちらかといえば必要」と回答した（図2と図3を参照）。

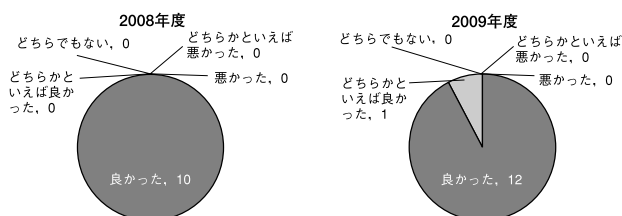


図2. 「研修に参加して良かったと思いますか」

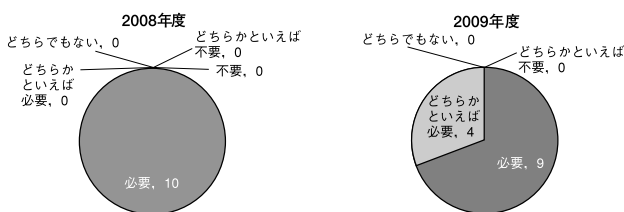


図3. 「この研修は必要と思いますか」

また、「展示作業の仕事の全体像を理解できましたか」との設問には、2008年度は「理解できた」と「どちらかといえば理解できた」を合わせると100%（10名）が理解できたとした。しかし、2009年度は両方合わせて84%（11名）と減少し、各8%（1名）が「どちらでもない」、「あまり理解できなかった」と回答した（図4を参照）。

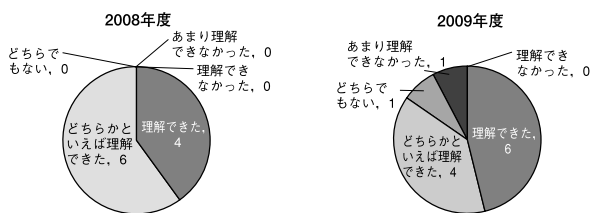


図4. 「展示作業の仕事の全体像を理解できましたか」

この他、「この研修が自己啓発の機会となりましたか」との設問には、2008年度は100%（10名）の受講生が「そう思う」と回答したのに対して、2009年度は「そう思う」が54%（7名）、「どちらかといえばそう思う」が31%（4名）、「どちら

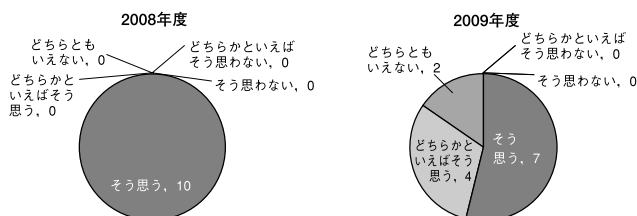


図5. 「この研修が自己啓発の機会となりましたか」

ともいえない」が15%（2名）であった（図5を参照）。

アンケートでは、最後に自由記述欄を設けた。以下、2008年度と2009年度のコメントをいくつか紹介する。

まず、2008年度のアンケート結果から肯定的なコメントを抜粋する。

受講生A：「研修を受けることで、自分の日常業務がどのように博物館全体の動きに関わっているのか、見直すことができ、本当に良い経験になりました。博物館の一員としての意識が高まり、仕事をする意欲の向上につながったと感じています。」

受講生B：「…博物館の持つ機能について、おおまかではあるが学ぶことができました。他部署の皆さんと交流を持つ事が出来たのもとても良かったです。もっと時間をかけて研修に取り組みたいと思うほどやりがいがありました。…」

受講生C：「…通常の業務に対してのモチベーションも上がりました。…」

受講生D：「…今回この企画に参画したことで、“みんなく”で働いている実感をととても味わうことができました。…」

以上、いずれも博物館活動の中で自らの職務がどこに位置づけられているかの理解や、意識・モチベーションの高まりを述べている。

次に、2008年度の結果から否定的なコメントを紹介する。

受講生E：「業務に支障がないように前提ですが、もう少し前から少しずつ準備していくと（実習生も参加して）余裕があってできるのではないかと思います。…」

受講生F：「…良い写真が撮れましたが、時間内にするというのも研修では大切なことだと思います。…」

以上、限られた時間の研修であること、そして時に時間をオーバーして行った研修に対する批判的なコメントである。

以上のアンケート結果を受け2009年度は対策を講じたが、全体的に若干批判的なコメントが増えた。まずは、2009年度の肯定的なコメントから紹介する。

受講生G：「…日頃の業務を別の角度から見る手掛かりもいただけた気がしております。…」

受講生H：「なかなか見ることができない展示の裏側を知ることができ、とても良い勉強になりました。…」

受講生I：「…今後も継続していくことを願います。…」

受講生J：「写真撮影や展示の奥深さに驚きました。…」

コメントの内容としては、2008年度に引き続き自らの業務

に対する理解が深まったという声があった一方、研修内容自体を評価する声が多かったことが2009年度の特徴として挙げられる。

反面、批判的なコメントも多かった。

受講生K：「もう少し長い期間での関わりができると面白いと思いました。…」

受講生L：「…もっと時間をかけて取り組みたかった。「博物館学」としての展示に関するノウハウをもう少し詳しく知りたいと思った。」

受講生M：「もう少し準備に時間がかければ良かったです。本当に少し垣間みただけですが、展示作業の流れがわかりました。…」

受講生N：「仕事の合間をぬってなので仕方ないとは思いますが、研修日数が少なすぎて、ほとんど自分達の関与しないところで事が進んでいました。…」

受講生O：「…お忙しい中、ご指導いただくため研修としては時間があまりない様に思いました。…」

受講生P：「展示作業の全体像を理解するには、時間が少なすぎたと思いました。盛りだくさんのプログラムに追われて理解するまでに次の工程に移って行ってしまっただけで残念な感じがしました。」

以上、2009年度は2008年度に比べて研修の時間が短かったとするコメントが多く、今後に向けての対策が望まれる。

8. 考察

本アンケート調査は、館内における研修会の受講生へのアンケート集計結果という性格上、サンプル数に限りがある。統計的に優位な数値を導き出すだけのサンプル数を取ることにはできないが、アンケートの自由記述に加え、本研修会の背景や概要、変遷なども検討することにより、その傾向はある程度つかめたと言える。

全体的には、2009年度は若干評価を下げたとはいえ、本研修会は毎年度受講生から高い評価を得ており、事務職員を中心とした職員が研修を受講することで展示活動の全体像を理解するのに貢献しているといえる。特に、普段展示活動に直接関わることのない総務課や財務課などの職員が研修を受講することにより、博物館活動全体の中における自らの日常業務の役割と位置づけを理解することに役立っているといえよう。

また、2008年度に生じた写真撮影研修の時間不足の問題は、2009年度には時間割りを再編し少人数制にしたことにより解決された。こうした改善は、講師を務めた専門員や受講生などから高い評価を得た。前年度の課題を次年度には改善したことにより、研修会としてより充実した内容になったといえる。

しかしながら、2009年度は2008年度に比べて全体的に受講生からの評価が下がったことは事実であり、その検証はせねばなるまい。2009年度は写真パネルの準備に加えて標本資料展示についても受講生に関わらせた。しかし、本研修会は民博の事務サイドの業務時間内に実施する研修会であるため、研修会自体のコマ数を増やすことができなかった。そのため、研修日と研修日の間に研修会プロジェクト・メンバーが展示計画を進める分量が例年より多くなり、結果的に受講生に対しては自分の知らないところで計画が進んでいる印象を与えたことに評価が下がった大きな要因があるとみられる。また、受講生自身も限られた時間の中で例年以上に中身の濃い研修を受ける必要があり、研修内容を消化しきれなかったことも要因として挙げられる。アンケートに「展示作業の仕事の全体像を理解できましたか」という設問を入れたが、「全体像」という言葉の捉え方が年度によって違い、評価が分かれた可能性があることも挙げられよう。今後は、受講生のこうした小さな不満を解消するために、何をどの程度研修するのか、その質と量の再検討が必要である。

この他、2010年度を含めると本研修会を3度実施した筆者の経験および外部有識者らとの意見交換の中から導き出された課題と展望を述べる。

表3. 若手プロパー職員の参加者数と割合の推移

研修年度	若手プロパー職員数／全体の研修参加者数
2005年度	1人／16人（6.3%）
2006年度	1人／11人（9.1%）
2007年度	1人／12人（8.3%）
2008年度	3人／10人（30%）
2009年度	2人／13人（15.4%）
2010年度	0人／13人（0%）

本研修会は、2004年度より実施してはいるが、年度毎に研究職員が提案書を作成・提出し、館内審査を受けた上で実施する単年度のプロジェクト形式による研修会である。そのため、これまでは民博の他の職員研修会全体の中における本研修会の位置づけを明確にしてこなかった。本研修会に参加する事務職員は、そのほとんどが最大3年の任期付き非常勤職員である。本研修会を職員研修会全体の中に位置づけてこなかったことが、非常勤職員の参加者数に比べ、若手プロパー職員の参加者数が低いことにつながっているひとつの要因とみられる。本研修会は、初年度から数えて2010年度ですでに7回を数える。今後は、全体の中の位置づけを明確にし、他の研修会とのつながりを持たせる可能性を検討すべき時に入ってきている。そのことで、組織としてより効果的な研修成果が導き出されるのではないだろうか。

前述した通り、本研修会に参加する事務職員に非常勤職員が多いというだけでなく、そもそも民博の事務職員には非常

勤職員が多い。非常勤職員が本研修会を受講することは、短期的にみれば民博のメリットにもなり得る。しかしながら、非常勤職員の意識が研修を受講したことにより個別に変化したとしても中長期的な観点から見た組織の意識改革には十分とは言えず、係長以上の職員や若手プロパー職員らの意識向上に努めることが肝要である。

また、本研修会は知識や経験のある研究職員や専門員が、事務職員を中心とした受講生に対して一方的に教えるといったスタンスでこれまで進められてきたが、事務職員がどのように自分たち研究職員をサポートしてくれているのかを知る、いわば研究職員の「社会リテラシー」向上のための研修会としても位置づけられるべきである。このことで、研究職員と事務職員の相互理解が深まり、より強固な信頼関係に基づく業務遂行や研究成果が期待できる。つまり、より市民社会に役立つ博物館運営を目指すための館内協力体制が構築されるのではないだろうか。

最後に、本研修会が民博以外の博物館に対するモデルケースになり得るとすれば、以下のような可能性が考えられる。

現在の制度上、一般的には自治体が設置・運営する博物館の事務職員は、学芸員に比べて自らがいずれ博物館で働くことになる、ということを想定せず一般行政職として採用された人が多い。また、指定管理者においても、展示など博物館活動に直接関係する基礎的な知識や技術について、事務職員が置かれた状況は自治体運営館と大きく変わるものではなかろう。そのため、このような事務職員たちは博物館に赴任当初は学芸員の仕事の内容を十分に理解しているとは限らない。中小規模館の場合などは単独の研修が困難な場合もあろうが、地域の博物館協会などの連携組織が事務職員対象の博物館活動に関する実践的な研修を行うこともできるのではないだろうか。このことは、事務職員が博物館における自らの職務の位置づけを理解することに貢献するだけでなく、中小規模館の場合などは直接的な展示活動などへの貢献も期待できる。地域や各館の実情に合わせた取り組みが期待される。

9. まとめ

本研修会は民博の事務サイドの業務時間内に実施する研修会であるため、研修時間を今以上に確保することは困難である。しかしながら、2009年度の受講生だった事務職員らは2008年度の受講生に比べ、本研修会に参加することで自らの日常業務の役割と位置づけを理解するという研修会の本来の役割以上に、より深く展示活動全般について知りたいという欲求を持つ者が多かった。つまり、2009年度の受講生が研修を受講する中で持った小さな不満は、民博の展示活動に関する問題意識や意欲が本研修会を受講することにより受講生の中に芽生えたことを裏付けるものだともいえる。研究職員や専門員ではなく事務職員が、本研修会で教える以上の展示活

動に関する高い知識や技術を身に付ける必要があるかどうかは議論の余地がある。しかし、事務職員が展示活動全般を理解することにより自らの職務の位置づけを把握し、職員としての意識や認識が向上すること、つまり職員のミュージアム・リテラシーが向上することは、ひいては、民博が社会に対してより開かれた博物館になるひとつのきっかけになり得るものとする。本研修会は、民博の研究職員と事務職員の集団としてのリテラシー向上を目指すためにも、受講生や講師陣、外部有識者らの声をより反映させるなど、今後もさらなる改善を図りながら継続すべき事業であるといえよう。

注)

- 1) 高安礼士「『ミュージアム・リテラシー —学校と博物館—』について」『日本ミュージアム・マネジメント学会会報』No. 53, Vol. 14, No. 2, 2009, p. 4.
- 2) 菅井薫「『ミュージアム・リテラシー』概念の批判的検討：博物館と学校の『リテラシー』観の調停と課題」『日本ミュージアム・マネジメント学会会報』No. 53, Vol. 14, No. 2, 2009, pp. 31-32.
- 3) 菅井薫「『ミュージアム・リテラシー』概念の批判的検討：博物館と学校の『リテラシー』観の調停と課題」『日本ミュージアム・マネジメント学会会報』No. 53, Vol. 14, No. 2, 2009, p. 31.
- 4) 小川義和は、知識ある科学者が知らない人に教えるというモデルからは脱却すべきであり、双方のミュージアム・リテラシーを考えることが重要として、博物館側のミュージアム・リテラシーと、利用者側のミュージアム・リテラシーの両方が必要であるとの認識を示している（五月女賢司「博物館側から見たミュージアム・リテラシー」『日本ミュージアム・マネジメント学会会報』No. 55, Vol. 14, No. 4, 2010, p. 18.）
- 5) 研究職員は常勤が58人前後、非常勤が6人前後である。
- 6) 学芸員養成課程の充実を図るための博物館法施行規則改正については、様々な論考がなされているが、以下の論文や報告書が参考になる。
有元修一「学芸員養成課程の現場から」『博物館研究』Vol. 44 No. 11 (No. 497), 2009, pp. 10-12.
『学芸員養成の充実方策について「これからの博物館の在り方に関する検討協力者会議」第2次報告書」これからの博物館の在り方に関する検討協力者会議、2009
栗原祐司「学芸員養成の充実方策について（博物館法施行規則の改正）」『博物館研究』Vol. 44 No. 4 (No. 490), 2009, pp. 20-23.
栗原祐司「我が国の博物館政策の諸課題」『日本ミュージアム・マネジメント学会研究紀要』第14号、2010、pp. 7-17.
- 7) 北海道大学総合博物館のパラタクソノミスト養成講座は、

平成20年度の教育GPに採択された事業の一環として実施されたものであり、年間20回以上開催する植物・昆虫・鉱物・化石・考古など各分野からなっている。

五月女賢司「大学博物館における学際的専門知と公共社会との融和に関する調査報告」『平成20年度人間文化研究機構総合推進事業「パブリック・ヒューマニティーズの方法論：学術標本資料ならびに文化資源のネットワーク型共同利用から創出される学際的専門知と公共社会との融和」研究活動報告書』パブリック・ヒューマニティーズ研究グループ、2009、p. 65.

湯浅万紀子「北海道大学教育GP『博物館を舞台とした体験型全人教育の推進』—プログラム2年目の報告」『博物館研究』Vol. 45 No. 5 (No. 503)、2010、pp. 26-28.

- 8) 中尾根美沙子「青山学院大学、大阪大学の共同事業—ワークショップデザイナー育成プログラム—」『博物館研究』Vol. 45 No. 2 (No. 500)、2010、pp. 24-25.
- 9) 「文部科学省国立教育政策研究所社会教育実践研究センター」から毎年度『博物館に関する基礎資料』が発行されている他、「これからの博物館の在り方に関する検討協力者会議」からは2007年に『新しい時代の博物館制度の在り方について』が出された。都道府県レベルや博物館関係団体の研修についても様々な報告書が刊行されている。
- 10) 『平成21年度 博物館に関する基礎資料』文部科学省国立教育政策研究所社会教育実践研究センター、2009、p. 419.
- 11) 薄井伯征「博物館ボランティアの養成・活動支援とミュージアム・リテラシー —秋田県大潟村における実践から—」『日本ミュージアム・マネジメント学会研究紀要』第14号、2010、pp. 29-35.
- 12) JICA博物館学集中コースについては、国立民族学博物館から報告書が発行されている他、要覧やホームページでも紹介されている。
国立民族学博物館 博物館学集中コース
<http://www.minpaku.ac.jp/research/rccr/museology.html>
『要覧2010』国立民族学博物館、2010、p38.
“Museum Co-operation 2010 Newsletter of the Intensive Course on Museology”, National Museum of Ethnology, 2010.

参考文献)

- 1) 五月女賢司編『2009年度 展示活動研修会 実施報告書』、国立民族学博物館とら展プロジェクトチーム、2010.
- 2) 五月女賢司編『2009年度 年末年始展示イベント「とら」実施報告書』、国立民族学博物館とら展プロジェクトチーム、2010.
- 3) 五月女賢司編『2008年度 展示活動研修会 実施報告書』、

国立民族学博物館うし展プロジェクトチーム、2009.

- 4) 五月女賢司編『2008年度 年末年始展示イベント「うし」実施報告書』、国立民族学博物館うし展プロジェクトチーム、2009.

地域連携型企画展の試み — 長崎歴史文化博物館の事例 —

Alternative Exhibition in collaboration with Local Community: Case Studies of Nagasaki Museum of History and Culture

竹 内 有 理^{*1}
Yuri TAKEUCHI

和文要旨

厳しい財政状況や指定管理者制度など博物館を取り巻く新たな外的環境が、企画展のあり方にも影響を及ぼしている。企画展予算が大幅に削られ、企画展が小規模化する一方で、集客性を最優先した新聞社や企画会社が企画・主催する大規模巡回展を積極的に受け入れるなど、企画展の実施のあり方が2極化する傾向にある。そのような状況のなかで、学芸員が調査研究に基づいて組み立てていく自主企画展を通じて本来養われるべき学芸力や個々の博物館の独自性や地域性が失われつつあるのではないかと懸念する。

本稿では、博物館が直面しているそのような危機的状況を克服するひとつの方策として、地域と連携した企画展のあり方について、2009年に長崎歴史文化博物館で開催した「くunchi三七五年展」を題材に検証するとともに、従来の地域博物館の概念に観光と文化の視点を加えた新たな地域連携型の博物館像を提示する。

Abstract

Museum exhibitions have been threatened by a budget cut and external environment such as designated museum management system. While exhibitions tend to be smaller in size due to a budget cut, blockbuster type of exhibitions organized by media companies and private agencies which often emphasis on visitor attendance have increased. Museum exhibitions are going towards to these two extremes. In such circumstances, curatorship, museum identity and locality are being lost because these are nourished by the work of curating their own exhibition based on curatorial research.

To cope with such a crisis, this paper presents an alternative exhibition which are made in collaboration with local community by taking an example of the exhibition “Kunchi 375” which was held in Nagasaki Museum of History and Culture in 2009, and also presents a new concept of collaborative museum which includes tourism and culture as well as the existing concept of local museums.

1. 危ぶまれる企画展のゆくえ

企画展は博物館にとって生命線とも言うべき重要な事業である。常設展示を博物館活動の主軸とし、企画展は補助的な事業と捉えている博物館もあるが、企画展の実施は、リピーターの確保や研究成果の発表、新しい価値の提示などの点から博物館にとってきわめて重要な事業であると考えられる。それは論文のように文字を通じて発信するのではない、「資料」を通してメッセージを伝える博物館ならではの表現方法といえる。そこで学芸員の力量が発揮されるのはいうまでもない。

しかし、今、博物館にとって、あるいは学芸員にとって大切な企画展のあり方が変わりつつある。予算の締め付けが厳しくなっているのは、国も地方も、国公立も民間も共通した課題である。そのようななかで、低予算でできる企画展を開催するか、規模が大きい場合は、経費の不足分を様々な助成金や協賛金でまかなうなど外部資金の獲得の方法も考えなく

てはならない。一方で、大規模な企画展も各地で行われている。それらは新聞社や企画会社などが企画する巡回展と呼ばれるものである。特別予算でもつかない限りひとつの博物館が単独で大規模展を開催するのは難しいので、これらの巡回展を受け入れる場合もある。

2003年より導入された指定管理者制度も巡回展の受け入れに拍車をかけているように見受けられる。なぜなら指定管理期間を超えた時期の企画展の計画は、担当する学芸員や管理者が変わるなど不確定要素が高いため、計画を立てにくい。そこで巡回展で予定を埋めておくという方法をとることになる。また、高い集客性が見込まれるという理由で巡回展を受け入れる場合も多い。つまり、博物館の経営が入館料収入に大きく左右される場合ほど、集客性や収益性が企画展の内容と受け入れを判断する際の大きな基準になる。

筆者は巡回展を否定しているのではない。単独ではできない質量ともに充実した内容の企画展は、地域住民にも喜ばれ

^{*1}長崎歴史文化博物館

るし、博物館の従来の客層とは異なる、新たな利用者をひきつけることができる意味においては、巡回展の実施はふさわしいと考える。

問題なのは、低予算の小規模展と巡回展に頼りすぎ、学芸員が作り上げる自主企画展が軽視されることである。博物館の独自性や地域性は自主企画展でなければ実現できない面が大いにある。本稿では、長崎歴史文化博物館で2009年度に開催した「くんち三七五年展」の事例を通して、地域連携の視点から自主企画展のあり方について考察する。

2. 博物館における「地域」と「市民」の概念

博物館における地域連携のあり方を企画展を通して見ていく前に、これまで博物館において「地域」や「市民」という概念がどのように扱われていたのかを簡単に振り返ってみたい。1950年代以降の地域博物館の概念の変遷については、布谷によって先行研究の整理が行われているが¹⁾、1980年代前半に伊藤寿朗によって提唱された「地域博物館」の概念が、博物館界においては最も普及し確立された概念であろう。様々なところで伊藤の地域博物館論や第3世代の博物館論は紹介されているので、詳しくは触れないが、そのポイントを簡単に触れておく。従来型の第1、第2世代の博物館に対し、新しい地域博物館のあり方を第3世代の博物館として「第3世代がめざしているのは、市民の主體的な“参加・体験”による、自己学習能力の育成であり、市民と博物館が共同して新しい価値を発見し、またつくりだしていくところに、その本質がある」²⁾とし、博物館と市民の関係を運営の主軸にしているのが特徴といえる。この博物館の世代論とは別に、伊藤は博物館をその目的や教育方法、研究方法の違いによって「地域志向型」「中央志向型」「観光志向型」の3つに分類している。1980年代においては、伊藤のいう第3世代の博物館は、将来、こうあってほしいという期待概念として紹介されていた。地域志向型の地域博物館の代表的な事例としては、平塚市博物館や大阪市立自然史博物館などが紹介されることが多かった^{3) 4) 5)}。

その後、1990年代に入り、ワークショップやハンズオンといった欧米の博物館用語が日本にも紹介されると、参加・体験の概念と実践が博物館界に急速に広まっていった。また市民参加という考え方は、その実態はどうであれ行政のまちづくりにおける必須条件のように声高に唱えられた。その流れは博物館も例外ではなかった。地域博物館の活動をまちづくりの一環として捉えた事例として、野田市郷土博物館の事例などがある^{6) 7)}。また、伊丹市昆虫館で行われた「鳴く虫と郷町」の事業は、地域の商店会や博物館、文化施設などと連携して地域の全域で事業を展開した地域連携型の取り組みとして注目される⁸⁾。

1995年の阪神淡路大震災以降のボランティアに対する関心

の高まりは、博物館にもボランティアの普及を促した。しかし、博物館活動のなかで具体的にどの場面でのどのような方法で市民参加を取り入れるのか、十分に議論されないまま、言葉だけが独り歩きしていた面もあったように思う。そのようななかで、兵庫県立人と自然の博物館の事例は、ボランティアの自発性と自主性にこだわった「自立型」ボランティアの実践例として注目に値する⁹⁾。

市民参加という言葉は、もはや新しいキーワードではなくなった。市民参加と声高に叫ぶのは時代遅れのような印象すら受ける。市民参加はそもそも市民から自発的に生まれた概念というより、行政やその分野の専門家など、上から押し付けられたイメージが漂う。

本稿では「市民参加」ではなく「地域連携」という視点から企画展「くんち三七五年展」について検証したい。

3. 「くんち三七五年展」の目的と展示概要

本稿で取り上げる企画展「くんち三七五年展」を開催した長崎歴史文化博物館は、2005年11月3日、近世長崎の海外交流史を扱う博物館として、長崎奉行所立山役所跡地（長崎市）にオープンした。長崎県と長崎市が共同で建設し、株式会社乃村工藝社が指定管理者として管理運営にあたっている。県の所管は知事部局である長崎県文化スポーツ振興部文化振興課（平成23年度より企画振興部文化観光物産局文化振興課に変更）、市の所管は文化観光部文化財課である。約4万8千点の美術、工芸、歴史、文書資料のコレクションは、旧長崎県立美術博物館（1965年開館）、長崎県立長崎図書館（1912年開館）、旧長崎市立博物館（1941年開館）から受け継いだもので、それら近世から近代の長崎の歴史文化に関わる資料が一箇所に集められ、新たな使命を付託されて長崎歴史文化博物館としてオープンした。地域学である長崎学の拠点施設として、また歴史を生かした長崎の観光施設の拠点としての役割も期待されている。開館して5年が経過したが、年間入館者数が2009年度は60万人を超え、九州地区の歴史系博物館では九州国立博物館に次ぐ入館者数を記録している。

さて、本稿で取り上げる「くんち三七五年展～受け継がれる伝統の技と美～」は、長崎歴史文化博物館において2009年9月12日から10月18日の36日間開催した自主企画展である。長崎くんちは、中国とオランダとの貿易で潤っていた長崎の町人文化や国際色豊かな「和華蘭」文化を象徴する祭りで、国の重要無形文化財に指定されている。1634年（寛永11）にはじまったとされるが、2009年はくんちがはじまってからちょうど375年目にあたるので、「くんち三七五年展」としている。本企画展の展示室の規模は1,000m²、開催経費は389万円であった。当館の企画展の通常の開催経費と比べると少ないほうに入る。

なお、当館では企画展にかかわる費用は利用料金でまかな



「くunchi三七五年展」チラシ・ポスターデザイン

うことになっている。つまり入場料その他の収入でまかなわなければならないということである。県と市からの公的補助は一切ない。担当していた学芸員の退職により急遽担当者が変わるなど企画展の準備が大幅に遅れた。そのため助成金や協賛金に頼ることもできず、経費を抑えながら、来場者を増やして入場料収入を増やす方策を考えなければならなかった。

入場料金は大人500円で小中高生は無料としたため、莫大な入場料収入はあまり期待できなかったが、結果としては、コストを上回る入場料収入を得ることができた。来館者が1日平均402人（総入場者数14,486人、開催日数36日間）と当館の企画展では高いほうに入る。しかし小中高生を無料にしたため、有料入館者の比率は43%にとどまった。

では、本企画展のねらいと展示内容を簡単に紹介する。企画展のねらいとして以下のことを掲げた。

(1) くunchiの伝統を継承してきた様々な人々や伝統の技に光を当てる。

370年以上にわたって連綿と受け継がれてきた伝統は、祭りの演し物や飾りに見られる工芸品に職人の技が結集されている。その一つである長崎刺繍やシャギリなどの音曲の世界をそれを支えてきた人とともに紹介した。

(2) 観光客や修学旅行生にくunchiの内容や魅力を知ってもらう。

地域の伝統的な祭りというのは、そこで育った人でなければ、その魅力やしぐみがわかりにくい。長崎くunchiは祭りのしぐみやしきたりが巧みに確立され、それが数百年にわたって続いている全国的にみても類まれな祭りといえる。それを知ることによって祭りをより深く、より面白く見ることができると考え、初心者にも祭りの魅力やしぐみがわかるような展示を

心がけた。本企画展の開催時期は、くunchiを見に来る観光客はもちろんであるが、観光客や修学旅行生が年間で最も多い時期でもあるので、来館者の重要なターゲットとして考慮に入れた。

(3) 見るだけでなく、参加体験を通して楽しみながらくunchiについて知ってもらう。

こどもでも楽しく見てもらえるように、くunchiの演し物で使われる囃子やシャギリで使う楽器の体験コーナーや、長崎刺繍の実演コーナーを展示室内に設けた。また、くunchiのときに食する伝統料理の試食会や龍踊の体験講座などを関連イベントとして行った。



展示室内に設けた楽器の体験コーナー

おどりちょう
(4) 踊町や地域の関係者を取り込み、地域とともに展示を盛り上げる。

本企画展で最も重視した点が、地域を巻き込むという戦略であった。「踊町」というのは、その年に祭りに参加する町のことで、7年に1度順番が回ってくる。5ヶ町から6ヶ町の町が毎年祭りに参加する。企画展を実施した2009年に参加した5つの踊町をそれぞれ取材し、展示のなかで紹介した。企画展の計画段階からくunchiの愛好者らで作る市民グループ「長崎くunchi塾」に企画協力に参加してもらった。また、長崎刺繍の継承活動を行っている市民グループ「長崎刺繍再発見塾」に実演や体験の協力をしてもらった。

最後に展示の構成は以下の通りである。

- (1) 江戸時代のくunchi
- (2) 長崎刺繍の世界
- (3) くunchiを描く
- (4) くunchiの装い
- (5) くunchiの音
- (6) 長崎くunchi事始め

4. 地域と連携した資料・情報の収集

今回の企画展では、くんちに関わる当館の収蔵資料を新たな視点からこれまでとは違った展示方法で見せるようにした。同じ資料でも取り上げ方や見せ方が違うとまったく異なる印象を与えることができる。しかし、館蔵資料だけでは1,000m²の展示室は埋まらないので、資料を外部から集める必要があった。今回は予算もないので、遠方から資料を借りることは考えなかった。だからというわけではないが、地域にあるものの収集に努めた。別の言い方をすれば、地域の祭りなので、実は地域にこそ宝が眠っているのである。今回も一般には初公開の資料を地域から発掘することができた。一つは、諏訪神社に保管されていた神輿行列で、昭和30年代頃まで使われていたが、現在は使われていない「大鉦」という高さ6メートル近くある竿上の飾りである。諏訪、住吉、森崎の3社の紋をかたどった大鉦が3体残されていた。

もう一つは、長崎出身で日本のグラフィックデザイナーの草分け的存在であった中山文孝（1888～1969）が描き残したくんちの傘鉦の飾や垂のスケッチが子孫のお宅から大量に見つかったのである。当館にも中山文孝のスケッチやポスターが収蔵されているが、スケッチについては、より精度の高いもので、これまで確認されていないものだった。

地域からこのような資料が見つかり、それらを展示できたことは、担当学芸員としてはうれしいことであり、本企画展の「売り」にしたいところでもあった。それについての来館者の評価は後述する。

そのほかに、長崎刺繍の代表作ともいえる万屋町の傘鉦の垂（文政10年（1827）作、長崎市指定文化財）と現在製作復元している新しい「魚尽くし」の長崎刺繍を町からお借りして展示した。また現在使われている衣装や代表的な演し物の一つである龍踊の龍体、囃子で使われる銅鑼やラッパなど中国から伝わった楽器、シャギリで使われる笛や太鼓を展示した。衣装については、川船と龍踊の衣装を取り上げ、それらを奉納しているすべての踊町の衣装を紹介した。これらはすべて各町から借りたものである。

伝統の祭りは、昔から伝わる古いしきたりや慣習、複雑な人間関係のうえに成り立っている。部外者や新参加者が手順をわきまえずに入り込もうとすると拒絶されたり、ひどい場合は叱責を買うことすらある。その辺りの微妙な立ち居振る舞い方を常に助言し、教えてくれたのがくんちの愛好者らで作る「長崎くんち塾」のメンバーであった。彼らの協力なしでは、くんちの関係者へのアプローチも難しかったであろうし、情報収集や資料収集の面でも大いに助けられた。このような関係団体と連携することが、この種の企画展には欠かせないものとなる。

5. 地域と連携した運営体勢

今回の企画展では、江戸時代、くんちとともに発展していった伝統工芸である長崎刺繍を大きく取り上げた。現在、長崎刺繍の継承者はただ一人しか残っていない大変貴重な伝統工芸である。その長崎刺繍を製作するところから来館者に見てもらおうと考え、展示室内に長崎刺繍の実演コーナーを設けた。実演コーナーでは、長崎刺繍の保存継承活動を行っている長崎刺繍再発見塾の生徒のみなさんに協力してもらい、交代で展示室に入ってもらった。実際に人がいて、製作している様子は来館者の興味を大いに引きつけた。完成された作品を見るだけではわかりにくい刺繍の作り方を実演を通してわかりやすく伝えることができた。この長崎刺繍再発見塾には約30人の生徒がいる。自分たちが展示の一部を担っているという意識を持って取り組んでもらえたのではないかなと思う。担当者としても彼らと一緒に作っているという実感を持つことができた。



展示室内に設けられた長崎刺繍の実演コーナー

長崎刺繍職人の嘉勢照太氏による講演会も行った。本講演会を再発見塾の多くの生徒の方々が聴講してくれた。来館者の動員という面でもこのような関係団体と連携したことはプラスに働いた。

この年の踊町を企画展の動員や盛り上げにどのように取り込むかということも命題の一つであった。一つは、すでに触れたように、展示のなかで各踊町を紹介するというものである。くんち本番に向けての意気込みを語ってもらうインタビュー映像や町毎にデザインの異なる法被や提灯、手ぬぐいなどを展示した。そのほかに踊町との関係では、博物館が場所を提供し、そこで練習を行ってもらおうというものである。博物館としては、来館者に展示だけでなく、実際に祭りの一部を生で体験してもらえる絶好の機会を提供できるだけでなく、くんち本番に向けての盛り上がりのうねりのなかに博物館も一体となって溶け込むことで、地域と展示との連動をはかることができた。



博物館で行われた龍踊の練習



博物館のエントランスで行われた「庭見せ」

また、本番前の10月3日の夕方から夜にかけて、本番の祭りで使用する衣装や傘鉾などを飾って披露する「庭見せ」という行事が行われるが、博物館の近所に位置する踊町の「庭見せ」を初めて博物館で行った。これは町からの依頼によるものだったが、エントランスホールを開放して「庭見せ」の舞台が作られた。これも町と一体となり、くんちの盛り上がりのうねりに博物館も身をおくことにより、企画展への動員や関心を高めることに役立った。

6. 来館者の反応と効果

では、このような展示に対して来館者の反応はどうだったのだろうか。まず来館者の層であるが、正確な属性を示すデータではないが、アンケートの回答者（サンプル数338件、回収率2.3%）の属性を参考までに示す。回答者の63%が長崎市内で、県内全体では74%、県外が26%を占めた。家族連れが最も多く、41%を占め、次いで個人で来た人が29%を占めている。満足度は5段階評価で上位2つの「満足」（61%）、「やや満足」（30%）をあわせると9割が満足と答えている。

具体的な感想としては、「伝統の職人の技術に感動した」など長崎刺繍のすばらしさを挙げる意見や「楽器に触れられた

図1「くんち三七五年展」来館者の満足度（経験別）

くんちに携わった経験	ある		ない	
満足	61	69%	130	56%
やや満足	15	17%	82	35%
どちらでもない	5	6%	9	4%
やや不満	4	5%	10	4%
不満	3	3%	1	0%
	88	100%	232	100%

のがよかった」「実際のものを触れるなど参加型の展示でおもしろかった」という感想が圧倒的に多かった。楽器の体験コーナーは、こどもを意識して設けたものであったが、大人の来館者からも非常に好評だった。

今回の展示はくんちについてあまり知識がない人でも興味を持ってもらえるようなわかりやすさを重視したが、それは一方でくんちについて知っている地元の人たちにはどのように受け入れられるのかが気になる点でもあった。くんちに何らかの形で携わったことがある人となない人で反応をクロス分析したところ、携わったことがある人のほうが満足度が高いという結果が出た（図1）。「長崎に住んでいるのに知らないことばかりでした。」「くんちに関わっていますが、とてもよくできており、あまりくんちに詳しくない人でもわかりやすいと思いました。」という感想にもみられるように、祭りのしくみや歴史について、知っているようで実は知らないというのが実情であることがわかった。

それから今回、資料調査で発掘し、初めての一般公開となった前述の大鉾や中山文孝のスケッチについては、企画担当者としてはもっと注目してもらいたいものだったが、それらに触れた来館者の意見や感想は少数にとどまった。今回の企画展を通してわかったのは、来館者の多くは学術的な成果や発見を求めて展示を見にくるのでは必ずしもないということである。むしろ、展示を通して「共鳴」できるところがあるかどうか博物館体験の質を決める鍵になるように感じた。来館者に訴える展示とは、来館者が共鳴できる展示なのである。そのような視点をもって展示内容や展示方法を考えていく必要がある。

7. むすびにかえて―地域博物館から地域連携型博物館へ―

「くんち三七五年展」が1日平均402人という当館では比較的高い来館者数を達成できたのは、修学旅行で来た学校団体の来館によるところが大きい。

集客を高めたもう一つの要因としては、前述した市民グループや踊町との連携の成果が挙げられる。それらの市民グループとの連携は、展示の内容の充実にも役立った。博物館が決めたことに参加してもらうという受け身の従来型の市民参

加ではなく、博物館が持っていない情報や知識、ネットワークを持った地域の専門家集団として博物館と対等な立場で地域の個人やグループに企画展の計画から運営まで協力してもらった。

また、展示資料を地域の人々から集めたので、それらの所蔵者やその関係者が観に来るという結果につながった。お宝を拝みに来る物見遊山的な展示ではなく、地域にあるものを地域の人が観に来るという極めて自然な図式といえる。地域の人々にとっては、くんちの魅力や歴史について再発見や再認識をしてもらう機会となった。

ここまでは従来の地域博物館となんら変わりがないが、県外客が全来館者の半数以上を占める長崎歴史文化博物館では、企画展においても観光客や県外からの修学旅行生を視野に入れている。長崎の伝統的な祭礼であるくんちを取り上げた企画展は、長崎の歴史文化を県外客にも知ってもらう格好の機会でもある。長崎の歴史文化を全国発信する機会として本企画展を捉えた。さらに外国人の来館者が少なくない長崎歴史文化博物館では、このような企画は外国人に対しても適及する力を持っているといえる。

地域連携型博物館は、地域に閉じこめるのではなく、地域に根を張りながら全国に、そして世界に発信する要素を持っている。地域博物館という概念も市町村立レベルの博物館にはふさわしいかもしれないが、都道府県立レベルになるともっと広い視点が求められる。これまで地域博物館は、「地域の人々のための地域の人々による地域の人々のための博物館」というように、地域のなかで自己完結する博物館像であったように思う。情報社会が進展し、あらゆるものがグローバル化している現代、博物館も地域を超えて日本全体を見渡す視点や世界を見渡す視点が必要となっている。

そのような時代の新しい博物館のあり方として、市民参加に代わって地域連携型の博物館を提唱したい。地域で連携する相手とは、特殊な技術や知識を持った専門家、ある分野に関心のある市民グループや個人、学校、大学、企業など、博物館が行う事業の目的にあわせて様々な連携が可能である。本稿では企画展を例に取り上げたが、企画展以外にも調査研究活動や、イベントなど博物館活動の様々な局面で地域連携を取り入れることにより、博物館活動を深化・発展させるだけでなく、地域社会での存在基盤の強化にもつなげることができる。

近年、目に見えやすい集客性のある企画展や教育活動に比重が置かれ、調査研究や資料の収集・管理が軽視されることへの危惧も囁かれる。その博物館ならではの独自性や地域性を出すためには、それらの基盤となる調査研究や資料の収集・管理が不可欠であり、展示や教育活動と両輪となって行われなければならない。さらに、展示の企画においては、学芸員の独りよがりにならないよう、他者の意見や情報に耳を傾ける広い視野も必要である。地域との連携は、それを補う方法の一

つであり、展示や博物館が社会とつながる重要な鍵といえる。

謝辞

「くんち三七五年展」の実施にあたって、有益な情報をいただき、企画および運営に対する多大な協力をいただきました河野謙氏、嘉勢照太氏、嘉勢路子氏、そして企画展担当として様々な面でサポートしていただいた当館研究員の瀬勇士氏に感謝申し上げます。

参考文献

- 1) 布谷知夫「日本における地域博物館という概念」『博物館学雑誌』第28巻第2号 2003 pp. 67-76
- 2) 伊藤寿朗『市民のなかの博物館』吉川弘文館 1993 p. 153
- 3) 瀧端真理子「大阪市立自然史博物館における市民参加の歴史的検討(1)」『博物館学雑誌』第27巻第2号 2002 pp. 1-17
- 4) 瀧端真理子「大阪市立自然史博物館における市民参加の歴史的検討(2)」『博物館学雑誌』第28巻第2号 2003 pp. 1-22
- 5) 向井田善朗、熊谷智義、広田純一「平塚市博物館における地域づくりとの関わり」『日本ミュージアムマネジメント学会研究紀要』第7号 2003 pp. 83-94
- 6) 金山嘉昭「野田市郷土博物館における特別展『写真が語る野田の歴史と文化』と『野田の新しいまちづくりフォーラム』の開催」『博物館学雑誌』第24巻第1号 1998 pp. 55-74
- 7) 金山嘉昭「野田市郷土博物館の五感にうったえる特別展」『博物館学雑誌』第27巻第2号 2002 pp. 39-44
- 8) 坂本昇「地域連携、施設連携による事業の展開 ―鳴く虫と郷町―」『日本ミュージアムマネジメント学会研究紀要』第13号 2009 pp. 27-33
- 9) 八木剛、戸田耿介、藤本真里「自立型ボランティアの導入とその成果 ―兵庫県立人と自然の博物館の事例―」『日本ミュージアムマネジメント学会研究紀要』第3号 1999 pp. 51-56

遠隔地域におけるビジターセンターの教育機能

The Educational Role of the Visitor Center in Remote Communities

宇 仁 義 和^{*1}
Yoshikazu UNI

和文要旨

北海道にある阿寒国立公園の川湯エコミュージアムセンターを事例に、遠隔地におけるビジターセンターが持つ地域への教育機能を明らかにし、運営上の課題を考察した。事例とした施設は、本来業務である国立公園来訪者への自然体験プログラムの提供に加え、郷土学習冊子の編集や地域の小中学校と共同で総合学習の年間プログラムを開発するなど、地方博物館に相応する役割を果たしていた。このような関係が構築できたのは長年勤めている主任などスタッフの力量に負うところが大きい。しかし、現行制度では国立公園のビジターセンターは独立した機関としての地位が与えられず、事業内容に教育活動は含まれていない。ビジターセンターは遠隔地に存する数少ない結節機関であり、教育を含むその機能を高めるには、独立した機関に再編し、施設長を置き、学芸員の配属が望ましいと考える。

Abstract

In this paper, I present Kawayu Eco-Museum Center in Akan National Park as a case study in order to elucidate the educational functions of a visitor center in a remote community and also to highlight administrative issues related to visitor centers. This visitor center not only conducted nature experience programs as part of its regular services but also developed annual programs for the elementary and middle schools in the community and edited local history books. Although Kawayu Eco-Museum Center played the role of a regional museum in this area, its relationship with the community was largely enabled by the personal ability of its chief of staff. However, national park visitor centers are not recognized as organizations or facilities for educational activity, even though such centers are among the few nodal institution in remote communities in Japan. Therefore, in order to improve their functions, including that of providing education, I recommend that visitor centers be reorganized as autonomous bodies, lead by effective directors and including a museologist among their staff.

はじめに

公立博物館の予算と人員が削減されるなか、自然や環境に関連した展示施設は増加を続けている。国有林や公有林事業で設置される休憩所、市町村が清掃センターや下水処理場などに設置する事例までさまざまであり、内容もリサイクルやゴミ問題に関するものから自然体験施設、世界自然遺産の紹介にまで広がっている。設置者や設置根拠も多様で包括的な名称は一定していないが、本論では日本野鳥の会に従い「自然系施設」と呼ぶ¹⁾。

自然系施設の代表例に、環境省などが国立・国定公園に設置してきたビジターセンターやエコミュージアムセンターがある。これらは2008年までに国立公園内には84箇所が整備され²⁾、2009年年度末の環境省直轄施設は48箇所となっている³⁾。同省は自身が設置したビジターセンター以外の自然系施設を「野生生物等体験施設」と呼び、野生生物保護センター、水鳥・湿原センター、野生鳥獣保護センター、世界遺産センターの4つに区分している⁴⁾。環境省所管の施設でも設置根拠はさまざまで、ビジターセンターは自然公園法、野鳥

観察センターなどは鳥獣保護法による鳥獣保護区管理センターを拡大して設置されたものである。特殊な例に北海道斜里町ウトロに建設された知床世界遺産センターがあり、設置根拠は世界遺産条約である⁵⁾。

自然系施設は、外形的には地方博物館と類似した機能を持つが、いわゆる博物館との大きな違いは、自然系施設が資料の収集と保管を目的とせず、図録や研究紀要などの出版物を刊行しないことである⁶⁾。職員も嘱託や臨時職員が多く、学芸員のような正規職員が少ないうえ、学芸員に見られる地域的な集まりや科学者コミュニティとの接点が少ない。また、上記のとおり、一般に向けた出版物を持たない。そのため、自然系施設の実情は知られる機会が少なく、博物館学や社会教育学からの論考もほとんどない状況にある。

博物館が社会教育法で「社会教育のための機関」、博物館法で「調査研究をすることを目的とする機関」と目的をもって活動する組織であることが明確に示されているのに対し、ビジターセンターもエコミュージアムセンターも法令上はおなじ「博物展示施設」である⁷⁾。現行の制度では、自然公園法の目的を実施する施設としての位置付けとなっており、教育

*1 東京農業大学オホーツクキャンパス 嘱託准教授

Part-time Associate Professor, Okhotsk campus, Tokyo University of Agriculture

機能については言及がない。では、実際の機能や役割はどのようなのか。

そこで、本論では、北海道東部の施設を事例にビジターセンターの教育機能を明らかにし、実際に果たしてきた役割とその将来について考察する。なお、ビジターセンターもエコミュージアムセンターも法令上は同一の施設であるので、両者をまとめて表現する場合は「ビジターセンター」を用いる。

材料と方法

本論のために事例研究を行なったのは、北海道釧路支庁管内の弟子屈町にある環境省阿寒国立公園川湯エコミュージアムセンター（以下、川湯EMC）である。川湯EMCは弟子屈町の中心市街地から車で15分ほどの川湯温泉のホテル街に隣接した場所にある。関連した聞き取りは、環境省川湯自然保護官事務所の自然保護官、自然公園財団川湯支部の主任で川湯EMCの事務局を担当する職員、弟子屈町立川湯中学校校長、後述の「てしかがの蔵」を担当している弟子屈町立図書館業務係長から行なった。

もともと「博物展示施設」の通称はビジターセンターであった。エコミュージアムセンターという名称が用いられるようになったのは、平成6年度から自然公園の施設整備事業が狭義の公共事業枠に位置付けられて以降のことで、川湯はその第一号であった⁸⁾。その名称から明らかなように、川湯EMCの設置目的はアンリ・リビエールが提唱したエコミュゼに触発されて描かれている。「川湯エコ・ミュージアム整備基本計画報告書」では、エコ・ミュージアムの概念を「フィールドでの情報と、その運び手となる人が、常に行き来できる暖かいふれあいを促進する関係」と表現し、川湯EMCは「フランスのエコミュゼに源流を求め、可能な限りその思想を取り入れて構想する」としている。つまり、ビジターセンターが国立・国定公園への来園者への情報提供窓口であったのに対し⁹⁾、エコミュージアムセンターは「国立・国定公園内において自然体験、自然学習のための中核施設として地域の自然を総合的に観察体験できるフィールドと利用情報の提供や解説活動などの拠点」¹⁰⁾とされているように、地域全体を博物館に見立てて保全活用する形式となっている。ただし、ここでいう地域のなかには、住民や生活は必ずしも含まれてはいないようであり、川湯EMCの基本計画も対象フィールドの範囲は国立公園、実質的には国有林に限定されている¹¹⁾。リビエールのエコミュゼが暮らしや文化を主役にしたのに対し、環境省のエコミュージアムセンターの場合は、国立・国定公園の遊歩道の出発点としての機能に限定されている。

川湯EMCは、1995年度に構想策定、1996年度に基本計画と建築設計、翌1997年度に建築工事と実施設計（展示設計）、1998年度に展示工事と進み、1999年3月に開館している。ただし、新規設置の施設整備ではなく、1969年度に設置された

ビジターセンターの更新事業で建設された。その後、2007年度に展示改訂を行なった。建物も展示も環境省事業である。現行建物の建築面積は559.96m²、延床面積は693.43m²（1階505.98m²、2階187.45m²）である¹²⁾。

運営主体は1999年に設立された「屈斜路カルデラ自然ふれあい推進協議会」である。これは環境省東北道地区自然保護事務所（現在は釧路自然環境事務所）、北海道釧路支庁、弟子屈町などの行政機関のほか、地元観光協会やパークボランティア連絡会などで構成される任意団体である。協議会の職員は通年3名で、内訳は、環境省東北道地区自然保護事務所から委託を受けた自然公園財団から1名、弟子屈町から委託を受けたNPO法人ねおす（札幌市）から1名、自然公園財団川湯支部から主任1名であるが、2004年度は加えてNPO法人ねおすから2か月雇用の職員1名が配置されていた¹³⁾。

このような体制での活動内容を結果として以下に記す。

結果

川湯EMCでは2004年度の活動報告書が作成されているが、「はじめに」で述べたとおり、これは例外的な印刷物である。この報告書と川湯EMC主任への聞き取りによってまとめた2007－2009年度の活動内容は以下のとおりである。

・事業内容

事業内容は、1）自然ふれあい活動、2）館内での情報提供、3）自然学習の協力、4）地域社会への参加、5）館外への情報発信、6）他施設などとの連携の6分野におおよそ整理されている。重点事項は各年度で変化があり、2005年度が「入館者がフィールドへ出るきっかけをつくる」「地域とのつながりをもつこと」「教育機関への活動協力」であったのが、2008年度は「館内での情報提供」「地域社会への参加」「自然学習への協力」となり、川湯中学校の自然学習に協力し、観察結果を2階展示室で展示するなど学校教育との関わりが明確になり、2009年度には川湯小学校と川湯中学校の総合的な学習の時間10時間分を受け持つなど、弟子屈町内の中学校2校、小学校5校の総合的な学習への協力を行った。

・利用者数

入館者数は出入口に設置されたカウンターで自動計量されている。1999年度以降の数字が入手でき、1999年度16,337人、2000年度16,143人、2001年度18,514人、2002－2004年度はカウンター不良のため不詳、2005年度15,307人、2006年度15,246人、2007年度14,986人、2008年度15,525人、2009年度14,728人となっており、この5年間は1万5千人前後で一定している。2004年度の団体入館は3,332人、うち普及事業なしの館内見学者1,179人、利用団体は、小中学校、高校、大学、職場研修、公民館、国内外観光ツアー、老人会・同好会などとなっ

ており、地方博物館と変わらない。

・普及事業

本来業務と考えられる事業は「主催行事」あるいは「活動」と称されており、その内容は1) 一般対象で年間10回程度開催される「自然ふれあい行事」、2) 弟子屈町内の小中学生を対象に3-4回開催の「もりのパレット探検隊」、3) 周辺の遊歩道などでの無料ガイドウォーク、4) 館内でのネイチャークラフトの体験、5) その他が行なわれている。2007-2009年度の参加者数は、「自然ふれあい行事」が143-67人(雨天中止が多いと参加人数が減る)、「もりのパレット探検隊」が119-63人と少人数となっている。

・特別展示

川湯EMCの2階は「展示ギャラリー」あるいは「ギャラリースペース」と呼ばれ、博物館というロビー展の場として使われている。2004年の利用実績は3月を除き月替わりの展示が11回行われた。2007年は12-2月の展示改訂工事期間中以外の期間に9回、展示工事後の2008-2009年は回数が減少し、ともに5回となっている。内容は2004年度と同様に月替わりである。展示回数は、北海道東部の市町村立博物館のロビー展と比較しても遜色ない。内容は、弟子屈町在住者による、あるいは摩周湖・屈斜路湖周辺をテーマにした絵画や版画、写真の展示がほとんどであり、博物館というより美術館や公民館、図書館のロビー展に類似したものといえる。

・広報活動と出版物

広報活動としてはホームページ作成のほか、メールマガジンを月1回、通信誌(ニュースレター)「もりのパレット通信」を年3-6回発行するなどを行っていた¹⁴⁾。さらに2006年12月からはブログを作成し、随時更新している。しかし活動報告をまとめた年報や紀要などの発行はなく、恒久的に保存されるような出版物はないといえる。

・総合学習

川湯EMCは弟子屈町内の小中学校と協力関係が緊密で、以前から「総合的な学習の時間」(以下、総合学習)での児童や生徒受け入れを行ってきた。2009年度からは総合学習も年間プログラムを学校と共同でつくっている。川湯EMCが教員および児童生徒向けに作成したプリント小冊子「地域で取り組むふさと学習」¹⁵⁾には最初に「総合学習の受け入れについて〜川湯EMCがお手伝いする地域のための環境教育〜」として次の記述がある。「平成20年度川湯中学校において、文科省指定のコミュニティスクールの導入が検討され、EMCも委員として加わり検討を行ない」、そこで「地元の専門機関としてのEMCと学校教育との連携の必要性が示され、川湯小学校・中学校の各学年あたり年間10時間を目安に教科として総

合的な学習の時間(以下、総合学習)を実施することになった。「それまでのEMCと学校との関わりとしては、その時々为学校長・担任の先生の意向を受けて行なう単発的な傾向」があったが、「平成21年度は教科書から必須項目を抜き出した一覧表を作成し、これをたたき台に先生との話し合いを重ね、プログラムを作り」、「1つのプログラムに2回の話し合いを実施、最終的にプログラム完成まで4回程度の改訂を行な」った。

そして、今回小・中一環として取り組むにあたり、「①学習として教育的成果が残せるもの、②学校とEMCが事前に十分にコミュニケーションをとり、プログラムの目的・実施・結果の意義を共有すること、③テーマを設定し、子どもの成長に合わせた発展的な内容とすること、④プログラムの内容は、郷土の自然を踏まえ教科書との整合性をとること」に注意し、「最終的には、中学2年生でECM職業体験を行な」うという内容が構築された。職業体験の意義は「総合学習で学んだ地域の魅力をECMを訪れる来館者に対し説明を行ない」、「中学生のうちから見ず知らずの人を相手に学んだことを説明するのは、とてもいい経験にな」と解説している。

以上の内容は川湯EMCの学校教育への理解の高さと教授能力の水準を示すものと評価できる。なお、川湯EMCの総合学習への参加人数は、小学校が1-2年生19名、3-4年生20名程度、5-6年生8名、中学校は1年生7名である。

・川湯EMCとして委員招致

川湯中学校校長への聞き取りによれば、前出の委員会とは前任者の校長が招集した「コミュニティ・スクール推進委員会」である。招致した委員の所属は、2008年度は、川湯中学校PTA会長、中学校評議委員代表、民生委員、川湯EMC、スクールガードリーダー、弟子屈町教育委員会推進室長、川湯中学校校長、同教頭の8名で、翌2009年度は、川湯小学校PTA会長、川湯小学校校長、同教頭が加わり11名で運営されたという。委員の人選は、子どもの生活時間や日常全体に目配りできる構成で、学校で過ごす時間に加えて、登下校、家庭、地域、周辺の自然がカバーされるようになっているといえる。

聞き取りでは、川湯EMCから参加している職員の所属についての考え方を聞いた。エコミュージアムセンターとしてか、それとも運営協議会や自然公園財団などの組織の代表としてかという質問である。校長によれば、あくまで川湯EMCからの委員という回答であった。これは実態を反映した認識といえ、地域の学校は川湯EMCを独立した機関として認識していることを示している。

川湯中学校は各学年1学級、学校全体でも3学級という小規模校である。教員の定員は9名であり、生徒数や授業数に対する教員の配置は比較的恵まれている。川湯EMCとの通年の総合学習プログラムが可能な背景には、きめ細かな教育

が可能な学校の規模が影響していると考えられる。

なお、2008－2009年度の2年間をかけて検討された川湯中学校のコミュニティ・スクールは、弟子屈町教育委員会では時期尚早として指定要望は見送られた。

・地方博物館としての機能

川湯EMCの教育に関する使命が「地域で取り組むふさと学習」の最後に記されている。「EMCは地域に開かれた博物館として、環境教育のノウハウを教育活動に活用できる実績があります。今後も子どもたちが「ふさと」を見つめ、自然・歴史・文化を学んでいくための自然体験活動のサポート、プログラムの提供を行なって参ります」。総合学習でやってくる小学校と中学校の教員や児童・生徒を対象にしたプリント冊子であるので、世の中全体に態度表明したものとはいえないが、川湯EMC自らが博物館を自認し、教育機能を有することを明記している。

しかしながら、文責者は館長ではなく「川湯エコミュージアムセンタースタッフ一同」となっているのは、川湯EMCが独立した組織ではなく、職員の所属がそれぞれ異なる寄り合い所帯のため、ゆえに館長やセンター長といった機関の長が置かれていないため、このような表現になったと想像される。

川湯EMCが置かれた弟子屈町内には博物館や相当する施設はない。2007年度になって町は役場に近い営林署の土地建物を取得し、郷土史研究会が収集した民俗資料の収蔵施設「弟子屈町郷土資料収蔵庫でしかがの蔵事務所」を町教委社会教育課の主管として設置した。町立図書館業務係長によれば、収蔵施設は事務所として設計された建物のため不特定多数が自由に出入りできる建築基準法上の構造を満たしていない。そのため、見学は前もって社会教育課に伝えて鍵を開けてもらい、職員が同行する必要があるという。なお、郷土史研究会が収集した民俗資料のごく一部が、川湯EMCに隣接した自然公園財団の事務所が使用している建物「やすもつ」の集会スペースを利用して展示されている。地元の歴史を伝える民俗資料の展示も川湯EMCが地域の博物館として機能している証しである。

川湯EMCの常設展示は、開館当時から明治時代に安田財閥が開発した硫黄鉱山の歴史を含めていた。自然史のうち地質分野に関連した展示という位置付けであろう。このアトサヌブリの硫黄鉱山は、弟子屈町にとっては明治期の重要な史実であり、町内に博物館がないことから、川湯EMCがその役割を代わりに果たしているとも評価できる。

博物展示施設に歴史展示はそぐわないように見えるかもしれないが、現実には知床など原生的な自然が特徴とされる場所であっても、来館者やマスメディアからの照会は歴史や文化の比重が高まっている¹⁶⁾。聞き取りでは、川湯EMCでも明治時代の硫黄鉱山への質問や講話の要望が多くなっており、高

齢者にはたとえ直接の体験がなくとも、心が安らぐ話題として需要があるのだという。

このほか、川湯EMCでは、弟子屈町教育委員会が小学校区ごとに発刊している小冊子「郷土学習シリーズ」への協力も行っている¹⁷⁾。この協力事業はビジターセンターが本務とする国立公園来訪者への情報提供や「自然ふれあい推進事業」とは独立に行なわれた博物館としての事業といえる。

・求められる学芸員

以上見てきたように、川湯EMCの教育活動はビジターセンターの通常業務である「自然ふれあい推進事業」の範疇を大きく超え、地域の学校教育への支援や生涯学習の場として機能している。スタッフにもその役割は十分に認識されているといえる。川湯EMCは町内に博物館が存在しない弟子屈町にとっては、地方博物館と代わらない役割を果たしているとは評価できる。

聞き取りを行った川湯EMCの事実上の施設長は、感性にうったえるインタプリターもひとつの手法であるが、学習欲求に応える教育の専門家が必要という。あるいは自然を解説する場合でも、目の前の現象について、視角や聴覚だけに頼った内容では深みや個性が出てこない。みんな、どこかで聞いたような話になってしまう。そうではなく、たとえば研究経験があれば、それを基盤に独自の視点で自然の本質を語ることも可能になると話していた。彼は、自然体験のような内容であっても、研究と教育の両面の素養を備えた専門家、つまり学芸員が必要と認識している。ビジターセンターで働く職員は「指導員」という職名を持ち、業務内容として自然解説やインタプリターなどと名刺に印刷することが多いが、川湯EMCのように教育機能が強いビジターセンターでは学芸員に相当する職員の配置を求める声がある。

・町の位置付けは集客施設

一方、地元の弟子屈町は川湯EMCの役割をどのように考えているか。「弟子屈町過疎地域自立促進市町村計画 平成17年度～平成21年度」¹⁸⁾では川湯EMCは「観光」の項目に置かれており、「川湯エコミュージアムセンターを中心とした自然とのふれあいと学習機会の提供や自然環境を活かしたカヌー等の体験滞在型観光を推進する」との記載あるだけで、教育施設としての期待は表現されていない。

川湯EMCの職員のうち1名は、弟子屈町から委託されて札幌に本部のあるNPO法人ねおすから派遣されている。その目的は上の「計画」にあるとおり体験滞在型観光を推進するためである。ねおすへの委託内容は「自然体験・環境学習業務の支援」と「体験観光の推進」である¹⁹⁾。上述の弟子屈町の「弟子屈町過疎地域自立促進市町村計画」と連動した動きと見ることができる。これらは環境省の「自然ふれあい推進事業」、文部科学省の「自然体験活動」に相当するものであ

り、本論では教育活動とは別のものとして考える。

結論として、学校と異なり、弟子屈町は川湯EMCを教育施設としては認識しておらず、滞在型観光のための集客施設として位置付けていた。

考察

・ビジターセンターに独立した機関としての位置付けと施設長の配置を

本研究で取り上げた川湯EMCでは、自然公園法の規定である「博物展示施設」の機能に留まらず、地元の小中学校との連携や郷土史研究会・大学・研究機関との協力を本格的に進めており、あたかも地方博物館のような役割を果たしていた。しかし、法的には「自然ふれあい推進事業」の実施施設としての位置付けしか与えられておらず、職員の所属もばらばらで寄り合い所帯の状態にある。館長にあたる職員がおらず、施設長名で文書や見解を述べることも制度上できない。現行制度では、ビジターセンターの責任者は環境省の地方事務所の施設担当者となっている。この点、博物館は小規模であっても機関としての位置付けが法的に与えられており、学芸員あるいは館長として独自の見解を述べることも普通に行なわれている。「施設」か「機関」という法的な位置付けの違いが、活動のあり方に大きく影響を与えていると考える。

環境省は2001-2005年に「自然公園のあり方懇談会」を開催、その資料「ビジターセンターの課題」でビジターセンターの課題を1) 情報提供、2) 活動プログラム、3) 人材の確保・育成、4) 管理運営の4つにまとめ、今後の対応例についてそれぞれ、1) インターネットと即時情報の提供さらに類似施設・民間施設との連携、2) 有料プログラムの導入と自然体験利用促進団体との連携、3) 指導者のコーディネーターの確保と解説員・ボランティアの育成、関係省庁や自然学校などの連携、研修、4) 職員と予算の確保とした²⁰⁾。ビジターセンターの法的な位置付けや運営上の取扱いには踏み込まないまま、人員と予算の不足を指摘したものといえる。中央省庁としての課題認識は妥当なものかも知れないが、個別性が高い現場での課題はもっと別な場所にある。4つの課題を川湯EMCの事例に則してまとめれば、1) 一般に向けた活動報告とくに年報や紀要の発行、2) 学校連携事業に対する行政支援、3) 学芸員や研究者の採用、4) ビジターセンターを独立した機関として組織し施設長を置くこと、となるのではないかと考える。

ビジターセンターは遠隔地に存する数少ない社会的な結節機関である。その機能を活かすには、現在の本来業務である「自然ふれあい推進事業」を実施したうえで、機関として独自の活動が可能な体制にすることだと考える。

・ビジターセンターの目的に教育を

環境省は環境教育推進法の主務官庁でもある。環境省は環境教育の基本方針として「公民館、図書館、博物館、青少年教育施設等の社会教育施設、国、地方公共団体、民間団体等が設置している環境学習施設や自然体験活動を行う各種の施設、全国・都道府県地球温暖化防止活動推進センター、消費者センター等暮らしに関する施設を地域の環境教育の中に位置付け」、「環境教育をより一層充実させていきます」と明記している。しかし、この基本方針の文章中にはビジターセンターやエコミュージアムセンター、博物展示施設の名称は見られない。また、国立公園の記載は「学校における環境教育」の項目中の1回のみに限られる²¹⁾。

「環境学習施設」については、2006年に環境学習施設ネットワークが環境省環境教育推進室と協働で「環境学習施設に関する全国実態調査」を実施している。報告書には回答施設一覧が都道府県別に掲載されているが、北海道から収録された39箇所のうち、ビジターセンターは1施設しかない。全国でもビジターセンターは4施設にとどまり、しかもこのうち2施設は県立博物館なので、実質的にビジターセンターはわずかに2施設であった²²⁾。このことは、環境省が進める環境教育はビジターセンターとは独立に行われていることの反映と考えられる。

環境省の機構上、自然公園は自然環境局、環境教育は総合環境政策局と別組織の担当となっているが、貴重な遠隔地の施設を有効に活用するにはビジターセンターを環境教育の実施場所としても積極的に位置付けるべきだろう。

ビジターセンターの事業からは教育という文字が注意深く外されている。たとえば「自然公園のあり方検討懇談会」の資料「自然公園における自然とのふれあいの推進～ビジターセンターを中心として～」では「自然体験」や「環境学習」はあっても「教育」の文字はなく、外部との連携先や人材の確保も「自然学校」だけが明記されている。ビジターセンターでは「インタープリターが自然解説や自然体験プログラムを行」なうのみで、大学や博物館、学芸員との連携は想定されていない²³⁾。川湯EMCの運営に関わりを持ち、国内15の国立公園の管理団体（後述）に指定されている自然公園財団にしても事業内容は公園施設の維持管理や自然環境の保全のほかは「自然とのふれあいの推進」に関する内容であり「教育」の文字は見られない²⁴⁾。

では、環境省でも国立公園の現場職員はどう考えているのか。2005年に実施された自然保護官の意識調査では、「社会経済的動向のうち、あなたが自然公園の機能強化による対応が特に重要だと考えている観点」に対する回答で最も多かったのが「文教・教育面の評価」であった（複数回答で20%）²⁵⁾。選択肢方式のアンケートであるため、回答者の意識反映には限界がある。それでも国立公園の現場職員が自然公園の機能強化に「教育面の評価」を取り上げていることは

注目される。「教育面の評価」の意味する内容は不明であるが、感性に訴える自然体験ではなく、知識や考察を含んだ本来的な教育内容を評価することと考えておきたい。

・国立公園の管理とは切り離して独立した機関に

ビジターセンターのなかには、独自の調査研究や野生動物対策などサービスを実施している施設もある。たとえば、北海道の知床国立公園にある羅臼ビジターセンター、西表国立公園の竹富島ビジターセンターゆがふ館である。両者には共通の特徴がある。それは両者ともビジターセンターの受託者が国立公園の管理団体でもあることだ。知床は斜里町が設置した（財）知床財団、西表は竹富島にある（特）たきどうんが国立公園の管理財団となっている²⁶⁾。前者はヒグマの保護と管理、利用者誘導のほか、大学研究者の受け入れや共同研究を活発に行なってきた財団法人であり、後者は、竹富島にある日本最南端の寺院・喜宝院に置かれた博物館「喜宝院蒐集館」とその活動を母体に設立されたNPO法人である。知床と竹富の事例は、自然公園の管理業務をまるごと請け負うことでビジターセンターを機関に見立てた独自の運営が可能となった事例と評価できる。

ビジターセンターのなかには、川湯EMCの事例のように、地方博物館と肩を並べる普及事業を実施し、主体的な事業を実施する機関としての力量を備えたものもある。このように地域と国立公園との接点にあり法的位置付けを越えた活動を行なっている施設については、活動実態にふさわしい独立性のある組織形態、あるいは機関化がふさわしいのではないだろうか。

・望ましい学芸員の配置

川湯EMCの事例に見られるとおり、地域に博物館が存在しない場合、ビジターセンターは地方博物館と代わらない役割を現実に果たすことが可能である。その機能をいっそう向上させ、地域の期待に応えるために学芸員などの専門職員の配置が望ましい。自然系施設職員が持つ資格はさまざまで、環境省が認定した自然体験系の民間資格のみの保有者も多く見られる²⁷⁾。環境省の「自然ふれあい推進事業」は一時的な来訪者が予備知識なしに短時間で体験可能なプログラムを想定している。一方、川湯EMCと地元の小中学校との取り組みは総合学習の年間プログラムであった。プログラムの開発には職員と教員との間に何度にもわたる綿密な打合せがあった。これは川湯EMCのスタッフが学校側からの信頼を得ており、川湯EMC自体が地方博物館に匹敵する教育施設として認知されている証拠である。

このような施設の場合、新規に採用される職員は学芸員の有資格者、あるいは博物館教諭が望ましいと考える。

まとめ

川湯エコミュージアムセンターの事業は、環境省が自然公園法の枠組みの中で考えてきた内容を越え、地域のコミュニティにまで広がりを見せ、展示や普及事業などの教育機能では地方博物館に匹敵する役割を果たしていた。よって中央で策定された施策「自然ふれあい推進事業」の実施施設としての位置付けに留めておくのではなく、主体性を持った生涯学習のための機関、独立した組織としての形態が与えられれば、ビジターセンターの地域おける教育機能はより発展するだろう。教育機能が高い自然系施設は、今後は教育施設として認知され、施設長と学芸員が置かれることが望ましいと考える。

行政機構について、国と地方公共団体との間では、地方分権や地方主権が現実のものとなっている。おなじ意味で、国の行政でも中央から現場への権限移譲や現場の主体性の確立が利用者のためとなるはずだ。

組織や機関は長く活動が続けるうちに当初想定されていた以上の機能を発揮し、役割を果たすようになる。そのような場合、活動を制限するのではなく、多様な利害関係者が幸福になるように能力を活かすことが望ましい。そのための仕組みや施策を考えていくことが必要と考える。

謝辞

本研究を進めるに当たり、屈斜路カルデラ自然ふれあい推進協議会の藤江晋事務局長、環境省釧路自然環境事務所川湯自然保護官事務所の黒江隆太自然保護官、弟子屈町立図書館の松橋秀和業務係長、弟子屈町立川湯中学校の室山俊美校長には聞き取りや資料の紹介などたいへんお世話になりました。お礼申し上げます。また、本研究の一部は全国大学博物館学講座協議会東日本部会平成21年度研究助成「地方博物館の評論とその教材化」により行ないました。

注)

- 1) 日本野鳥の会「全国自然系施設総覧」日本野鳥の会、2007、608pp.
- 2) 政府統計の総合窓口>自然公園等利用者数調>国立公園内ビジターセンター等利用者数、http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/GL08020103.do?_toGL08020103_listID=000001063166&requestSender=dsearch
- 3) 「環境省自然環境局一人と自然との共生をめざして」環境省、2009、p32.
- 4) 環境省ウェブサイト「野生生物の世界へ（環境省野生生物等体験施設ガイドブック）」<http://www.env.go.jp/nature/yasei/guide/index.html>
- 5) 世界遺産条約第五条（e）文化遺産及び自然遺産の保護、保存及び整備の分野における全国的又は地域的な研修センターの設置又は発展を促進し、並びにこれらの分野に

おける学術的調査を奨励すること。

- 6) 宇仁義和「地方博物館の独自機能―競合施設との比較から―」『JMMA会報』11巻2号, pp38-39.
- 7) 自然公園法施行令第一条の九にある「博物展示施設」
- 8) 「川湯エコ・ミュージアム整備基本計画報告書」環境庁東北海道地区国立公園・野生生物事務所, 1996, 44pp. 自然公園全体では、ビジターセンターの名称も継続して使用されている。
- 9) 「自然ふれあい推進事業の概要」環境省, 2010, p7. 「国立・国定公園を訪れる人に対し、その公園の自然（地形・地質・動植物など）や人文（歴史・文化など）について、わかりやすく展示・解説し、公園や自然に関する情報を案内・提供する拠点施設」
- 10) EIC ネット [環境用語集:「エコミュージアム」], <http://www.eic.or.jp/ecoterm/?act=view&serial=207>. 「EICネット」は環境省による環境情報提供システム。
- 11) 前出「川湯エコ・ミュージアム整備基本計画報告書」, p.11.
- 12) 川湯自然保護官事務所作成資料
- 13) 「平成16年度川湯エコミュージアムセンター活動報告書」屈斜路カルデラ自然ふれあい推進協議会・環境省自然環境局川湯自然保護官事務所, 2005, 42pp.
- 14) 前出「平成16年度川湯エコミュージアムセンター活動報告書」
- 15) 「地域で取り組むふるさと学習」エコミュージアムセンター, 2010, 37pp. プリント出力冊子。
- 16) たとえば斜里町立知床博物館の館長によると、世界自然遺産登録のあたりから開拓期の写真など歴史資料の貸出や撮影の希望が多くなったという（中川元私信）。注9）も参照。
- 17) 『郷土学習シリーズ5 南弟子屈 農業開拓のはじまり』弟子屈町教育委員会, 2010, 42pp.
- 18) 「弟子屈町過疎地域自立促進市町村計画 平成17年度～平成21年度」弟子屈町, 2005, p30. <http://www.town.teshikaga.hokkaido.jp/02sougou/15tyousei/files/teskasokei-honpen.pdf>.
- 19) 「ねおすの地域支援 体験観光への転換」http://www.neos.gr.jp/npo_3_gyosei/3_chiiki_shien_taikenKankou.html
- 20) 環境省は2003年10月10日開催の第6回自然公園のあり方懇談会の資料6「ビジターセンターの課題」http://www.env.go.jp/nature/ari_kata/shiryou/031010-9.pdf
- 21) 「環境保全の意欲の増進及び環境教育の推進に関する基本的な方針」環境省, 2004, p10. http://www.env.go.jp/policy/suishin_ho/basic.pdf
- 22) 「環境学習施設レポート」環境学習施設ネットワーク, 2007, 125pp.
- 23) 「自然学校」について、環境省はJEEF（日本環境教育フォーラム）の定義を引いて「①活動の場としての施設やフィールドを有する、②専門性を持った指導員が常駐している、③自然体験や環境学習をテーマにしたプログラムを通年実施している」としている。H15. 10. 10 自然公園のあり方検討懇談会（第6回）「自然公園における自然とのふれあいの推進～ビジターセンターを中心として～」http://www.env.go.jp/nature/ari_kata/shiryou/031010-2b.pdf. 前半部分は031010-2a.pdf。
- 24) 自然公園財団>財団概要>事業展開. <http://www.bes.or.jp/outline/business.html>
- 25) H17. 3. 30 自然公園のあり方検討懇談会（第9回）資料4「自然保護官意識調査」http://www.env.go.jp/nature/ari_kata/shiryou/050330_4.pdf. なお、自然保護官とは国立公園の現地事務所に勤務し、許認可事務と公園パトロールを業務とする環境省の技官。通称「レンジャー」。
- 26) 「2010 自然公園の手びき」国立公園協会, 2010, p76.
- 27) 「人材認定等事業に係る事業登録制度について」環境省, http://www.env.go.jp/policy/suishin_ho/brief_mat.pdf

* ウェブページの閲覧日は、いずれも2010年11月

「火星ローバーコンテストin千葉」の12年間

For the Past 12 years of “The Mars Exploration Rover Contest in Chiba”

島田 拓^{*1}

Taku SHIMADA

野村 泰朗^{*2}

Tairo NOMURA

和文要旨

千葉市では、1999年から毎年「火星ローバーコンテスト」を開催しており、2010年度で第12回を迎える。このコンテストは、千葉市立郷土博物館のプラネタリウム事業の一環として立ち上げられ、現在は千葉市科学館が事務局をつとめる。このコンテストが、千葉市の郷土博物館や科学館の職員だけでなく、多くの学校現場の教職員によって運営されている点は特に注目すべきである。彼ら教職員は、千葉市内の小学校、あるいは中学校で理科や技術を教えている。本報告の目的は、特にコンテストの立ち上げ期から成熟期への多くの変化があった第1回から第10回のコンテストを、社会教育の一翼を担う科学館や学芸員が果たす役割の立場からと、科学技術教育を担う教育者の立場から振り返ることである。両者の立場には、活動の目的においていくつか矛盾をはらむ中で、このようなコンテスト運営を円滑にかつ継続的に進める上で克服すべき主要な問題があり、それらを調査整理し、同様の科学技術を扱う社会教育活動の役に立つ知見として整理する。

Abstract

In Chiba city, “The Mars Exploration Rover Contest” has held every year since 1999. This year’s contest becomes twelfth. This contest was created as part of planetarium’s works in Chiba City Folk Museum. And, it should be noted that this contest is organized and managed by many teachers. They teach science or technology at primary or junior high schools in Chiba city. The purpose of this report is to look back over the past 12 years of this contest with many changes, challenges and opportunities happening. In addition, we want to check up on several major problems which need to be overcome.

1. はじめに

1-1 火星探査機による惑星探査の成功がもたらす科学技術社会の未来

千葉市では、1999年から「火星ローバーコンテスト」を開催している。今年度で第12回目の開催となる。

火星ローバーコンテスト（以下「コンテスト」という）は、当初、千葉市立郷土博物館の天文普及事業の一環として企画され、第1回から第8回まで同館が運営を行ってきた。その後、2007年10月にオープンした「千葉市科学館」にプラネタリウムが移設されたことに合わせて、第9回より千葉市科学館が運営を担当することとなり、現在に至っている。第1回の開催に際し、コンテストの起案者である多賀¹⁾は、そのきっかけを以下のように述べている。

（多賀²⁾，pp.10）

1997年7月、アメリカの火星探査機マーズ・パスファインダーが、火星表面への衝突とも言える劇的な火星への着陸に成功した。さらに、そこから探査車ローバーが現れ、



図1-a 第8回における火星地表コースでの競技の様子



図1-b 第11回における火星地表コースでの競技の様子

図1 火星ローバーコンテストのの様子

*1 千葉市科学館 教育普及チーム

*2 埼玉大学教育学部

ゆっくりと火星表面を動き始めた。(中略) 今回のプロジェクトは、比較的若いスタッフによって成し遂げられ、ローバーの製作、操作も20代の技術者が担当したということだ。そして、NASAに設けられた疑似火星地表で繰り返し、機能や操作のチェックが行われた。NASAは子どもたちへの教育普及活動にも熱心であるが、プロジェクトの終了後は、実際に子どもたちがこの疑似火星表面でローバーを操作できたら、宇宙への夢も膨らみ関心も高まるだろうなと感想をもっていた。

人類は、地球上にいるからこそ地球の表面についての知見を得られるが、一方で、大気の動きや地殻の変動は地球全体を俯瞰することなしにはできず、観測方法の工夫が必要である。また地表面についても、観測者の移動範囲によって知る範囲が限定されるため、地球表面において人類が快適に生活できる場所が限定されていることから、地表面でさえも全てを知ることは困難である。加えて、深海など人類が直接行ってみるのが困難な場所については全く未知の世界である。したがって、人類が地球のことを知ろうと考えていても、実は知ることができるのはごくわずかな部分だけなのである。ましてや、月をはじめとする他の天体、惑星について知ることはさらに難しい問題である。そのような問題に対して科学者と技術者が協力をして、観測技術の工夫が長年進められてきた。16世紀末から17世紀初頭にかけて発明、普及をはじめた望遠鏡は、遠隔地の様子を知ることができる観測装置の一つである。ガリレオ・ガリレイがそれを天体に向けることにはじまり、今日まで天体の様子を観測する天体望遠鏡は遠くにある天体を観測する重要な観測装置として利用されている。このように、直接、人が行って確かめてみるができない場所を探索する技術は総じて「リモートセンシング（遠隔探索）技術」と呼ばれる。

惑星探索は、現在でも基本的には、対象となる惑星等の天体から発せられる、もしくは反射して届けられる可視光をはじめとする電磁波を地球上から各種望遠鏡を用いて観測する方法を取っている。ロケット技術が開発されて以降、直接、探索機を惑星等の天体近くまで飛ばしたり、地表面に送り込んで探査する技術が向上してきた。さらに近年は、ロボット技術の進展によって、より柔軟に遠隔地での観測を行うことができるようになってきた。しかし、未知の惑星に送り込んだ探索機が、その地表面を上空から観測できるのか着陸可能な地点があるのか、さらには地表面に探索機が着陸できても、その場所がどのような地形や地質なのか、大気の状態はどのようなのかによって観測方法が違ってくる。そのために、長い時間かけて多くの研究者や技術者がリモートセンシング技術やロボット技術についての知見を蓄積してきている。

このような科学者や技術者の問題解決の結果として、さまざまな新しい事実を知ることができ、それらの知識を人類は

享受している。特に、科学技術分野での研究成果を、多くの一般市民に啓蒙することを目的とする科学館等の科学技術分野の社会教育施設において、例えば自然の素晴らしさを知らせるさまざまな展示において、従来は研究成果として得られた新種の生物や、太古の化石、発見された新しい天体を分かり易く展示することが中心であった。もちろん、体験型展示や理科実験教室、さらにプラネタリウムなど新しい提示方法も工夫されている。先の火星探査についても、そこで得られた最新の画像や、観測事実は盛んに展示され、多くの市民から関心を得ている。しかし、困難な惑星探索を実現させるためのリモートセンシング技術やロボット技術についての啓蒙の方法には、いくつか問題があると考えられる。一つには、例えば、最新のロケットや人工衛星を展示して、最新技術を紹介する展示は多く行われるが、どのような困難を克服して現在のロケット技術や人工衛星開発の技術が培われて来たのかという開発過程にはあまり注目がされない。先の火星探査を例にすれば、着陸の際、探索機に搭載されたエアバックを作動させ、探索機をエアバックで覆い、着陸時の衝撃の軽減を図ったアイデアは、単に斬新なアイデアという側面から紹介するだけでなく、着陸の方法にはアポロ計画における着陸船や小惑星イトカワを探索した「はやぶさ」のようなソフトランディングの方法などさまざまな可能性の中から、経費削減とのトレードオフとして選択された方法であり、そこにはものづくりの視点から捉えるべき技術者の工夫が存在するが、このような視点からはあまり紹介されていない。

さらに、もう一つ指摘すべきは、科学技術教育に関して、日本で言う「理科教育」は自然科学に関する学習に偏っており、技術や工学（エンジニアリング）については含まないことが多い。このことは社会教育だけでなく学校教育にも言えることであるが、自然科学と技術や工学とがあまりに分離されて扱われることは、火星探査のような取り組み、さらには日本が宇宙開発にどのように取り組むのか、自然科学の基礎研究の価値をどのように位置づけるのかといったことについての、市民の意識形成に大きな影響を与えると考える。

1-2 科学館等の社会教育施設が抱えるジレンマ

科学館等の社会教育施設では、それぞれの施設の社会的使命として、市民に対する啓蒙活動に勤めるために日々工夫と努力を続けている。一方で、公的機関であろうが近年は経営的視点が重視されて来っており、社会教育の理想を追求するだけでなく、現実的に来場者の増加、収益の増加を目指さなければならない。近年の科学館等の社会教育施設は、この理想と現実のバランスの取り方において大きなジレンマを抱えている。具体的には、科学館を例にとると、近年の科学館では、運営費は低く押さえられているが、非常に質の高い展示やイベントを工夫して実施している例が多い。その結果、来場者は最初は上昇傾向を見せるが、増加にともなって増える業務

をカバーできる追加の予算の獲得は困難であるため、それを持続することが困難であり、場合によってはサービスを低下させ来場者を減少させてしまうこともある。火星ローバーコンテストを運営する千葉市科学館でも、コンテストの予算を例に取ってみると2010年度は、3年前の3分の1の予算しかついておらず、それと呼応するように図2から分かるように参加チーム数も減少している。これは、火星ローバーコンテストの運営が、学校現場の教職員を中心にして進められており、中には参加チームの指導者を兼ねていることから、運営の実状に合わせて自主的に調整している結果だと考えられる。

本報告で取り上げる「火星ローバーコンテスト」は、科学館等の社会教育施設において、これからの社会形成における科学技術の役割の重要性を、体験的に啓蒙普及していくことを目指す手法として可能性があるものだと考える。本報告では、これまでに開催された第1回から第10回のコンテストについて概観するとともに、科学館等の社会教育施設を運営する立場と、学芸員や学校教員等の科学技術教育を進める立場から、先のジレンマを乗り越えて、コンテストを持続的に発展させることができるための知見を整理する。

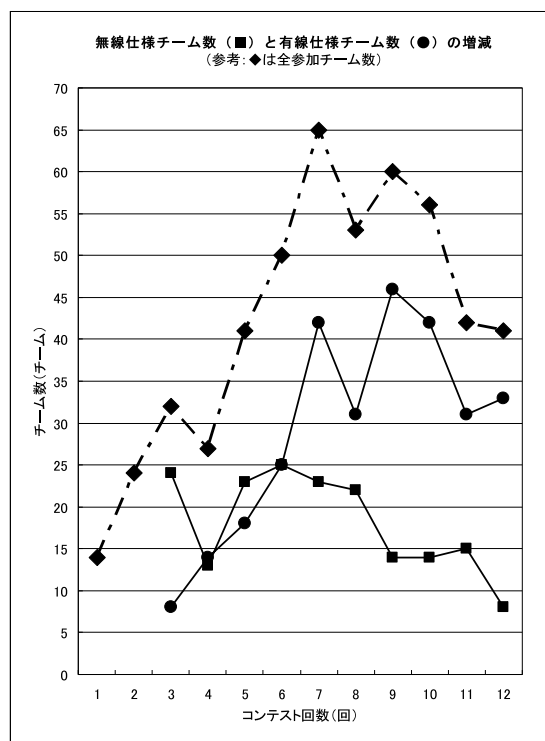


図2 第1回から第12回までの出場チーム数の推移

2. 火星ローバーコンテストの概要

2-1 火星ローバーの技術的課題とコンテストのテーマとしての妥当性

このコンテストでは、実際に参加者が火星ローバーを製作することを通して、宇宙についてリモートセンシング技術、ロボット技術について体験的に学ぶ事をめざす。テーマとし

て「火星探査」を取り上げることの妥当性を検討するために、ここでは、火星探査で重要な役割を果たす「火星ローバー」について、その目的や技術的な課題について整理しておく。

ローバー (Rover) とは「探査車」を指す言葉であり、「探査をするための車型のロボット」である。つまり、「火星ローバー」ならば、「火星を探査するための車型ロボット」ということになる。

先陣を切った火星ローバー「ソジャーナ」は、約3ヶ月もの間、火星地表の写真を撮影し、地球へ送信を続けた。2003年には、さらに「オポチュニティ」と「スピリット」の2機のローバーが火星に向けて打ち上げられ2004年に火星地表面に着陸した²⁾。2機の火星ローバーの長期間の探査により人類は火星のより詳細な姿を知ることができた。例えば、2009年に火星表面に「堆積岩の存在」を確認したことは、重要な成果である³⁾。堆積岩は「(液体の) 水の存在」を示唆するため、「生命の存在」の可能性が高まるからである。

火星ローバーによる火星の探査のように、ローバーつまり車型ロボットを利用した惑星探査の手法が可能になるためには、様々な技術開発が必要であった。ここで、「車型ロボット」と表現したのは、我々が普段目にする「車」とは異なり、探査に必要なセンサーやカメラを積んでいることのみならず、自律走行に必要な制御システムや太陽電池パネルによる電力供給システムを搭載しており、地球との通信が途絶えるなどの不測の事態が起きた場合に安全を確保するように自律的に動作できるようになっているからである。また、地表面に探査機を着陸させる方法も、探査機を壊さないための工夫などを踏まえてさまざまな方法が検討されている。

このような、最先端の探査技術、ロボット技術を用いる探査手法を題材とし、実際に火星ローバーを自分たちで作って動かしてみるコンテストとすることで、最新の宇宙の様子を知るだけでなく、技術者 (エンジニア) の工夫について体験的に学ぶことができる効果的な科学技術教育の活動となると考えられる。

2-2 火星ローバーコンテストの目的

以上のように、火星探査手法の1つとしてとして確立された「火星ローバー」による探査は、多くの科学者、天文学や惑星科学、ロボット工学に興味を持つ人たち、さらには将来を夢見るもっと若い世代の人たちを魅了したことは想像に難くない。そのような市民の中から、このコンテストは産声を上げた。当時、千葉市立郷土博物館に在勤だった多賀氏を中心に、以下のような目的から、コンテスト開催の素地が作り上げられた。

【事業の目的⁴⁾】

創意工夫を凝らした動く火星ローバーの製作を通し、楽しく科学を学び、創る喜びを体験し、子供たちの創造力と自ら

考え学び体験する生きる力の育成を目指すとともに、父親や教師や友達とのコミュニケーションの場を創出したい。

この目的から、現在までつながるコンテストの骨格をなす基本要素は、次の3点に整理できると考える。

- 1) 子どもたちが家族や教師、友だちと一緒に「火星ローバー」を製作すること
- 2) 子どもたちが家族や教師、友だちと協力し合って参加できる活動の場を提供する
- 3) 子どもたちが家族や教師、友だちと科学技術を学ぶ場を提供する

コンテストの立ち上げ段階では、「火星ローバー」を製作することは目的としてあったが、例えば、その火星ローバーを実際に動かすのか、さらには火星コースを走らせて模擬的に火星探査を行わせるのか、などそれ以外の部分は白紙であった。また、基本要素の2)や3)を実現するための具体的な方法が過去10回のコンテストを通じて反省と改善が続けているが、この大部分は1-2で示したジレンマとの戦いであったと解釈できる。コンテストの成果をこれら3つの基本要素の実現の観点から明らかにすることが必要であると考え。

コンテストは、第1回から第8回までは千葉市立郷土博物館がコンテストの取りまとめをし、第9回から第10回までは千葉市科学館が取りまとめを行っている。コンテスト事務局が交代することによって、コンテストに求める理想に変化があったことから、以下では前者を「第1期：コンテストの黎明期から成長期」、後者を「第2期：コンテストの成熟期」と2期に分けてコンテストを振り返る。

3. 第1回から第8回までの火星ローバーコンテストにみるコンテストの黎明期から成長期における成果と課題

3-1 第1回と第2回の火星ローバーコンテスト

第1回コンテストは、1999年9月12日（宇宙の日）に開催された。コンテストの出品部門は2つあり、「ラジコン火星ローバー部門」と「火星探査機模型部門」である。前者は「走行できる」ことが必須であるが、後者は「動かなくてもよい」とされている。ルールには、大きさなど製作するローバーや模型の規格のみが明記され、それ以外は細かな規定はされていない。最初は、コンテストとは銘打っているが、「競う」「評価する」という観点から参加者に対して等しく知らせるべきルールが明確化されていなかった。

ラジコン火星ローバー部門では、「火星コース」を走ることになっているが、このコースは火星の表面を模したものであり、凹凸の激しいコース（7m×7m）である。火星コースは千葉市立郷土博物館火星ローバーコンテスト事務局を中心に、畳を集め、その中軸になっている発泡スチロール材を取り出して利用し造り上げたものであり、コンテストへの熱意がにじみ出てくる作品であった⁵⁾。

第2回も、第1回と同様に「ラジコンローバー部門」と「模型部門」の2部門の構成であった。また、図1-aのような火星コースが増設され、「地球から火星へ」というストーリー性が演出された。加えて、ラジコンローバー部門においては、この後第8回まで受け継がれる、基礎となるルールが作成された。

第1回の参加者は主に千葉市在住の小学生や中学生であった。また、第1回コンテスト自体を運営するのは、千葉市内にある小学校や中学校において、理科や技術の分野で教鞭をとる教職員であった。まさに「地域」から始まった手作りのコンテストなのである。コンテストが始まった当初は、火星ローバーなどに興味を持った、あるいはコンテストの意図に賛同する人たちが集まった一種の「コミュニティ」だったため、明示的にルールが示されなくとも、暗黙的に参加者はルールを共有できていたと考えられる。さらには、コンテストの意図に賛同して集まっていることから、たとえコンテスト中にトラブルが起こったとしても、参加者が自発的に解決していたことが想像できる。第2回で形になったルールも、当初は、このコミュニティのメモ的な役割であったのではないかということは、例えば、第2回の反省点の中に「無線ローバーの混信の問題」が記載されていることから推察できる。つまり、第2回になって、このコミュニティに属さない、純粹にコンテストの告知を見て参加してきた新しい参加者との間で、コンテスト参加に関する暗黙知やコンテストのねらいの共有が困難になってきたことにより、第2回終了後に、コンテストのルールや運営方法について、形式知として示す事の重要性が認識されてきたことが伺える。

コンテスト実施の確立には、A)「競技ルール」とB)「運営方法（運営規定）」の整備が不可欠であると考えられるが、初期の2回のコンテストでは、運営者や参加者自身がコンテスト立ち上げに関わっており暗黙的にA)やB)を共有できていたためコンテストが円滑に実施できていたと考えられる。

3-2 第3回から第8回までの火星ローバーコンテスト

第3回では、「模型部門」が廃止され、一方で、「ローバー部門」は「有線ローバー部門」と「無線ローバー部門」の2つに分かれた。それぞれの部門は、小学生と中学生という分け方はせず、あくまでローバーが有線方式で操縦されるのか、無線方式で操縦されるのかという点でのみ部門分けされていた。以後、この2本柱で、第8回までのコンテストは開催された。この部門分けが、第2回で出た「混信問題」の初期の対策だったと考えられる。この「混信問題」は、第5回になっても解消されていない。この問題を根本的に解決するためには、第1回のコンテストから続いている、コンテストの時間を節約するために「前のチームのローバーが走っていても、時間になったら次のチームのローバーが出走する」という運営方法を再検討する必要があった。この運営方法では、混信

問題の根本を正すことは不可能である。参加申込書には無線の「使用周波数帯」の記載欄が設けられてはいるが、これだけでは解決ができなかった。

一方、「模型部門」の募集を止めた理由として、第3回コンテストの記録には「参加者が少ないから」と記載されていたが、参加者数の記録では、模型部門の全参加者数と出展台数は、第1回が17名17台であるのに対し、第2回が91名29台と実際は増えている。参加者増加の中でなぜ止めてしまったのかは疑問が残るが、第9回以降のコンテストの方向性に対応付けてここでの判断を次のように解釈することもできる。つまり、コンテストのねらいを「よりリアリティのある火星探査を体験する場」とするならば、実際に動かない模型よりも、動くローバーを作って火星コースを走らせることに焦点化することは、人的、金銭的な運営コストを有効に活用する上で意義のある判断であったと考えられる。

もう一つ注目すべきポイントは、第4回から取り入れられた「アピール作文」という課題である。ひとつは自らの考えを表現する力を身につける、という教育的な意図が考えられる。このアピール作文は、第4回では例文に則って記述するという方法であったが、第5回では「穴埋め形式」、第6回では「自由作文形式」と、参加者にとっての書き易さと、コンテストとして求める評価観点をいかにアピールの中を含めてもらえるかとの間で工夫が重ねられたことが伺える。

第7回で、このアピール作文の様式が大きく変化し、図や予算などで詳細に記載する、現在に近い形式となった。この背景には、先の模型部門の取りやめにつながる、コンテストの方向性についての再検討があると考えられる。そのことは、第6回コンテストを後援した独立行政法人宇宙航空研究開発機構（JAXA）より「ラジコンカーのレースのように見える。もっと宇宙らしさを演出したらどうか。」という指摘があったことが、第6回の報告書⁶⁾に記載されていた。

回を重ねるごとに、3-1節の最後で触れたA)の競技ルールやB)の運営方法については、文書化が進み整備されてきたが、今度は円滑な運営を形式化することが先行して、2-2節で整理した当初からのコンテストのねらいについて、形骸化してきた結果であったと考えられる。そこで、A)やB)に加えて、コンテストの分析観点としてC)「審査方法（評価方法）」についても見て行く必要がある。「火星ローバーコンテスト」と銘打っているが、火星ローバーを製作してコースでの走行を競うのか、探査する対象が火星でなければならない理由は何か、さらにはコンテストで評価するポイントは何かについては、回を重ねるごとに参加者やコンテスト運営者の間で希薄となってきたと考えられる。コンテスト創立時のコミュニティで共有されていたC)に関わるこれらについて、コンテスト運営者が交代し、参加者も世代交代する中で、A)やB)以上に持続的に共有することの困難さに目を向けておく必要がある。

4. 第9回から第10回までの火星ローバーコンテストに見るコンテストの成熟期における成果と課題

4-1 第9回火星ローバーコンテストにおけるコンテスト方針の再確認とルールの再構築

第9回コンテストは、初めて千葉市科学館が運営に携わった。第9回コンテストが開催された2007年は、OECD諸国を対象としたPISA学力調査で大きく揺れた年であった⁷⁾。いわゆる「学力問題」に関する議論では、ゆとり教育の問題が指摘されることが多い。1998年に告示された学習指導要領の改善の基本的視点⁸⁾に挙げられている「ゆとりのある教育を展開し、基礎・基本の確実な定着と個性を生かす教育の充実」を目指そうとした意図は、例えば荒瀬（2007）が「次世代の教育手法として『課題探究型』教育が提案された。自ら考えて課題に取り組む勉強にシフトしたのである。つまり、これが『ゆとり教育』なのである⁹⁾」とあるように、完全週5日制に移行し時間的に余裕ができる中で、ただ従来と同じ内容を、時間をかけてゆっくりと指導すればよいということではなく、PISA学力調査が対象とするような、学んだ知識や技能をいかに現実問題の解決に役立てることができると実践力、活用力を伸ばすために問題解決型、探求型の新しい指導方法を実施するために必要な学習環境の整備を意図していたと捉えるべきである。もちろん、従来のように座学によって習得した知識があるからこそ、それを使って自分で課題に取り組んでいけるのである。さらに、取り組んでいるうちに、さらに新しい知識に出会うことができる。こういった流れがあって、学びの歩みは進むのである。荒瀬の教育プラン¹⁰⁾では、育てるべき4つの柱として「受け取る力」「考える力」「判断する力」「表現する力」の4つを挙げている。まず情報を正確に受け取り（受け取る力）、受け取ったものを自分の中で咀嚼し、悩んだり迷ったりして試行錯誤する（考える力）。考えながら、自分なりにそれを位置づけ、その正誤を見極める（判断する力）。その上で、自分の言葉で外に出す（表現する力）。これらの取り組みは「自己管理能力」をもたらす、ということを荒瀬は示唆した。これは、正に現在の日本の教育が目指す「生きる力の育成」においても必要とされる「自ら学び自ら考える力」、いわゆる自己学習力の育成につながると考える。

さて、第9回のコンテストは、第8回までのコンテストで運営を担当していた千葉市立郷土博物館から千葉市科学館に変わったことで、例えば、それまでは「ラジコンカーの改造でもよい」として誰もが気軽に参加できるように配慮されていたコンテストの運営方針に対して、科学館の特徴を生かして、第6回コンテストでのJAXAからの指摘を受ける形で、今一度、宇宙科学技術やロボット工学に関する知見にもとづく、実際の科学技術の学びができる場としてコンテストのねらいが捉え直された。

まず、コースが刷新された。具体的には、それまで「地球か

ら火星への道」と呼ばれていたコースが「技術コース」となり、「火星コース」も「技術コースを走破できる」ことを前提にした技術的な難易度を持つコースに刷新された。これは、ローバーの製作において、技術的に要求される事柄を実際の競技においてより正確に評価できることを目指したものである。

また、コンテストの対象は小学生、中学生であるという基本方針は踏襲しつつ、従来小学生と中学生が混在していた部門分けを、「無線ローバー部門：小学生の部」「同部門：中学生の部」と「有線ローバー部門：小学生の部」「同部門：中学生の部」と細分化した。これも、年齢に応じてローバー製作に使われる技術や操縦技能が違うことから、コンテストの審査において評価基準を揃えやすくできる一方で、より実際に技術や技能を評価でき、ローバー製作について具体的なフィードバックを返す事ができるとともに、専門家の目指す惑星探査技術、ロボット技術を体験できると考えられるためである。

2-2で示したコンテストの目的のうち、「2）子どもたちが家族や教師、友だちと協力し合って参加できる活動の場を提供する」については、これまで学校単位での参加や親子参加といった参加チームのメンバー構成においてその目的が実現できるよう工夫されてきた。一方で、火星探査のような科学技術分野での大きなミッションは、多様な分野の知識や技術を必要とするため、1人で行うことは不可能であり、個々の得意な分野の能力を生かしつつ、チームとして取り組む必要があり、そこにはチームワークが必ず必要となる。そこで、第9回から、火星コースでの競技に「ミッション」システムという仕組みを加え、2）の目的においても、より火星探査の実際に迫り、科学技術教育として意義を高めることを目指した。「ミッション」システムとは、コンテスト当日に2つの個別参加チームが抽選で組み合わせられて「ミッションチーム」をつくり、火星コース上に用意された複数のミッション（課題）の中から、チームで相談してミッションをクリアする戦略を立て、「協力して」クリアすることを求めるものである。ミッションをクリアするためには、様々な因子が関わっている。例えば、お互いの工作技術や操縦スキル、持ち寄った火星ローバーの完成度、お互いの興味関心の違い、ミッションの難易度などである。それらの要因についてミッションチーム内で分析し戦略を立てて競技に臨むことを期待している。さらに、コンテストとしては勝ち負けよりも、いかに「協力して」ミッションに取り組めたかを重視している。火星ローバーの作りによっては、当初から全てのミッションをクリアすることは困難である場合もある。その時、ミッションチーム内でどのような決断をするかが鍵となり、子どもたちにとっては、これこそが「最大のミッション」となるであろう。ミッションチームでは、これまで以上に、コンテスト内での参加者同士のコミュニケーション、そしてディスカッションに取り組んでいかなければならない。それに関連してこれま

での形式的な「アピール文」は、ただ提出すればよいというものではなく、自分のチームについてより正確に相手に伝えるためのツールとして使われることになる。そこで、第9回からは名称を「アピールデータ」と改め、図3のような様式で、従来の審査のための基礎資料とするだけでなく、ミッションチームがお互いにコミュニケーション、ディスカッションを通して、戦略を立て、ミッションをクリアしていくために活用できるものとした。これにより、C) 評価方法においても、火星コースにおいて、チームワークを審査する項目が追加され、コンテストの目的の2) だけでなく「3) 科学技術を学ぶ場を提供する」という観点からもより実証的な競技へと改善されたといえる。

このように第9回では、コンテストの初期の目的に立ち返り、A) 競技ルールやB) 運営方法を抜本的に見直すこととなった。事務局は変わっても、コンテストの運営を行うコンテスト実行委員会には市内小学校・中学校で理科・技術を教える教職員が携わることに変わりはないが、関係者も入れ替わる中で、より一層、文書化された形式知としてのA) 競技ルールやB) 運営規定の重要性が増してきた。

図3 アピールデータ記入用紙様式（第10回以降同じ様式）

4-2 第10回火星ローバーコンテストにおける競技ルールや運営規定の整備の問題

第10回コンテストは、第9回コンテストでルールや運営方法が大きく変わったことから、それらを定着させることに主眼が置かれ、潜在的に抱えていた問題に目を向けることなく準備が進められた。その結果、第9回までに起こっていた数々の問題点が一気に噴出することとなった。A)、B)、C) の3つの観点からそれらの問題を整理しておく。

まず、A) 競技ルールに関しては、参加者から「読んでい

て全くわからない」という感想もあり急激なルール変更に対して文書化が追いついていない状況が露呈した。特に、「ミッションとは何か」という点について明言されていなかったため、「協力して」行うチームワークの重要性が薄れてしまい、第6回でJAXAからの指摘であった「惑星探査らしさ」を十分に感じさせることができていなかった。

次に、B) 運営方法については、特に無線の混信の問題は、ルールだけでなく運営方法の見直しに着手せざるを得ない状況となった。図2のように参加申込の状況からは、無線型のローバーは決して多くないにも関わらず、当日、参加者と運営者との間での混信をめぐるトラブルがあったようで、コンテスト終了後も参加者への説明などで問題が尾を引くこととなった。

また、C) 評価方法については、まず「アピールデータ」について、当日の訂正要望が多く、貼り直しをしたり、取り替えたりしているだけで受付が混乱していた。「アピールデータ」の内容が重要であるという意識が参加者に強まってきている点はよいが、それに気づくのがコンテスト当日であるチームが少なくないのは、ルールの表現に問題があると考えられる。

5. 第11回以降の火星ローバーコンテストの継続的な実施にむけた考察とまとめ

5-1 火星ローバーコンテストを通して何を考えてもらうか

森 (2010) は、工作において必要だと考えられる考え方を4つにまとめている¹¹⁾。

- 1) うまくいかないのが普通、という悲観
- 2) トラブルの原因を特定するための試行
- 3) 現場にあるものを利用する応用力
- 4) 最適化を追求する観察眼

こういった考え方は、正に技術者（エンジニア）が日頃用いているものであるが、従来の自然科学を中心とする理科教育では、注目されて来いていないと考える。そして、それは科学館においても、従来二の次とされて来たのではないかと考える。このような考え方の必要性に気づくためには、ローバー製作においても、実際に製作を体験し、実際にローバーを動かすことができるために障害となるさまざまな問題の解決にこれらの考え方が有効であることを積極的に「経験」することである。ジョセフ・ミケーリ¹²⁾は、これを「知識はそれだけでは無力である。知識が行動になって初めて力が生まれる」と述べている。また、ジェームズ・W・ヤング¹³⁾は、「知識は優れた創造的思考の基礎にあるが、それだけでは十分ではない。知識はよく消化されて最終的に新鮮な組み合わせと関連性を持った姿となって、心に浮かび出してこなければ意味がない」と述べている。これらからも、知識は関連づけられて初めて実際に利用可能となり、その関連づけのためには、実際にそれらの知識を使ってみる体験場面が必要だという基本的な指導方法の必要性が見えて来る。

5-2 ジレンマを越えて活動を継続するために必要な考え方と今後の課題

本報告では、1999年から千葉市で始まった「火星ローバーコンテスト」の最初の第1回から第10回までの内容について、コンテスト当初の目的と実際の活動内容との間の整合性やギャップについて、コンテスト運営が本質的に内包するジレンマの具体的な現れとそれに対する取り組みを概観した。第1回から第10回までのコンテストの変遷をA)、B)、C)の観点および競技ルールや運営規定の文書化の観点から整理すると図4のようになる。第10回までのコンテストで培われた知見を整理すると次のようになる。

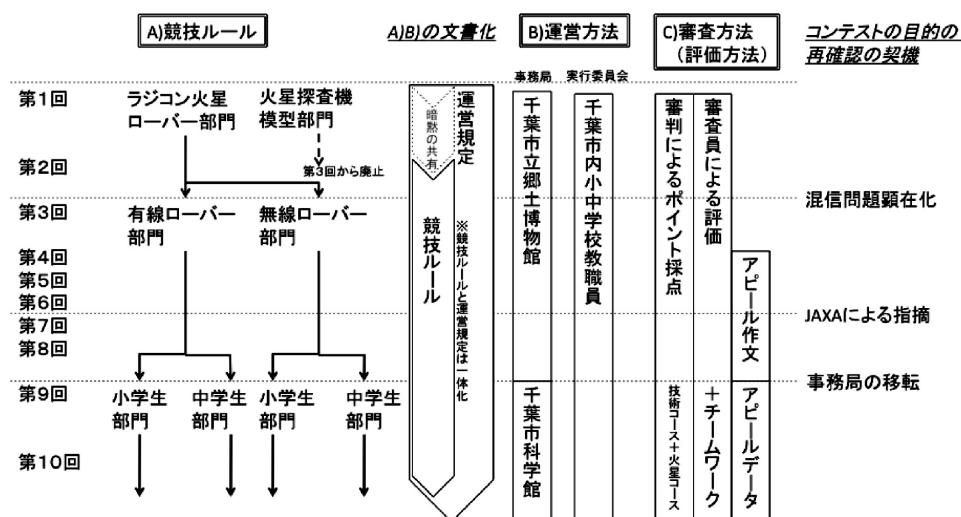


図4 第1回から第10回までのA)～C)の3つの観点からのコンテストの変遷

- (1) 科学館等の社会教育施設運営の立場と、科学技術教育の立場から来るジレンマを解消しながら、コンテストを継続していく上で大事なことは、とするとコンテストを円滑に運営することに偏りがちな中で、コンテストの当初の目的を常に意識することであった。2-2で整理した目的は、当初は運営者、参加者ともに共有できていたが、徐々に運営者、参加者が入れ替わる中で共有が難しくなった。それによって、運営にも支障を来してくるようになると、まずは運営方法の引き締めや、運営規定の整備が先行することとなり、結果として当初の教育的意義は形骸化し、イベントとして滞りなく進めることが優先されてしまう。第6回の活動に対するJAXAからの指摘を受けて、また第9回で事務局が変わったことで、新しい視点でコンテストの目的をとらえ直す機会があったことが、コンテストの内容をよりよい方向に向かわせることにつながった。このことは、別の角度から見ると、運営に対して外部からの評価、意見の重要性を示唆している。
- (2) 運営者や参加者が入れ替わって行く中では、(1)で指摘したコンテストの目的の共有の重要性だけでなく、A) 競技ルールやB) 運営規定を文書化し、共有する事の重要性も高まってくるが、第2回や、第10回など競技ルールや運営方法が定着していく過程で起きた数々の問題は、これらの整備が十分でないことにより、情報が運営者、参加者間で共有できていないことが問題だと考えられる。しかし、定着、安定を目指して、特にA)の競技ルールやC)の審査方法が固定化していくと、参加者はコンテストの初期の目的よりも、与えられたルールをいかにこなすか、いかによく審査されるかという点に意識が集中してしまい、本来の豊かな科学技術に対する学びから遠ざかってしまう危険性がある。4-1で指摘したように、これからの学力として求められるのは、決められたことを上手にこなす能力だけでなく、学んだ知識や技能を駆使して不測の事態に柔軟に対応できる実践的な能力であるが、本コンテストのような競技会形式、コンテスト形式のイベントでは、どうしても勝ち負けや入賞にこだわる参加者がいるため、コンテストが定着してくるにしたがって競技ルールの不備に対するクレームなども目立つようになる。安定した運営を目指す、ルールをより明確、詳細に記述することが求められて行き、結果としてあらかじめ決められた課題をただこなすイベントのなる危険性がある。このように本来の教育的意義が形骸化しないためには、ア) 教育目的として高い理想や現実社会と結びつくねらいを持たせることと、イ) 競技ルールは常に満点を出すことが困難な仕掛けを用意しておく、ことの2つの条件が必要であると考え。本コンテストであれば、ア)は専門家の取り組む最先端の惑星探査技術

を知ることや、専門家も苦労している火星探査ミッションを子どもたちなりに実際に火星ローバーの製作を通して試みてみることによって、子どもたちと専門家が同じ目的を共有して創造的な活動を目指している。またイ)については、火星コースのつくりやミッションの難易度を常に調整することや、ミッションチームでの活動に対してチームワークや戦略性を審査するなどによって、コンテスト本番まで不測の事態が残されていて、十分な準備を必要とするとともに、本番での臨機応変な対応や他のチームとのコミュニケーションも必要となるようにしている。

最先端の科学技術に関わる研究者、技術者（エンジニア）は、常に未知の問題に出くわす可能性を想像し、万全の準備をしながら、創造的に問題に取り組むのが日常である。本コンテストは、特に宇宙開発、惑星探査に関わる研究者、技術者（エンジニア）の日常を知り、興味関心を持ってもらえるイベントとして、またこれから子どもたちに求められる実践的な学力を高めることにつながる新しい社会教育の活動として、先の(1)や(2)の知見を内包しながら進化を続けていると評価できる。ただ、(1)と(2)の考え方は、決して1-2で指摘したジレンマを解消することにはならず、むしろ、積極的にジレンマを抱え込むことによってコンテストをリスクは高いが高い理想に基づくダイナミックな教育の場とすることが、エンターテインメント性を高めることにつながり、社会教育施設の運営にもプラスに働くという考え方である。今後、この知見を他の科学館等の社会教育施設の事業、イベントにも適用することによって、モデル化を進めたい。

本コンテストの醍醐味は、(2)のア)やイ)として表されると考えるが、とするとC)の評価方法の観点からは、常に参加者からは、競技ルールを越えて、運営者や審査員の期待を裏切る新しいアイデアが出てくる事を期待するものであり、それを推奨するものである。そのためにも、運営者としてA)、B)、C)を常に改善していかなければならないという緊張感を持続しながら、参加者に次のように働きかけつづける必要があると考える。

—君たちの活動はすばらしかった。でも、君たちはもっとできる¹⁴⁾。

謝辞

第11回以降のコンテストの運営改善についての検討には、特に千葉大学の大川一也氏に多くの助言をいただいた。また、千葉市立郷土博物館、千葉市科学館、千葉市内の小中学校の教職員の方々、そして専門家の立場からさまざまなアドバイスをいただいた宇宙航空研究開発機構（JAXA）の方々により育てられてきた火星ローバーコンテストの資料があってこそ本報告をまとめることができた。関係各方面に感謝する。

参考文献

- 1) プラネタリウム学芸報, No.13, 千葉市郷土博物館, 2000, pp.10-13
- 2) SQUYRES, S., Roving Mars Spirit, Opportunity, and the Exploration of the Red Planet, Hyperion, 2005
- 3) 宮本・橘・平田・杉田, 惑星地質学, 東京大学出版会, 2008, pp.145-147
- 4) 前掲書1, pp.11
- 5) 前掲書1, pp.14-15
- 6) 第6回千葉市火星ローバーコンテスト実施報告書を参考にした。
- 7) 朝日新聞 2007年12月5日(水)発行の、OECDが2006年に実施した15歳を対象とする「国際学習到達度調査」(PISA)に関する記事を参考にした。
- 8) 文部科学省(1998) 新しい学習指導要領の主なポイント, http://www.mext.go.jp/b_menu/shuppan/sonota/990301i.htm (2010. 10. 1 確認)
- 9) 荒瀬克己, 奇跡と呼ばれた学校, 朝日新書, 2007, pp.77-79
- 10) 前掲書9, pp.86-88
- 11) 森博嗣, 創るセンス 工作の思考, 集英社新書, 2010, pp.100-102
- 12) Michelli, J.A., The New Gold Standard: 5 Leadership Principles for Creating a Legendary Customer Experience Courtesy of the Ritz-Carlton Hotel Company, McGraw-Hill, 2008 (月沢李歌子・訳, ゴールドスタンダード, ブックマン社, 2009)
- 13) Young, J.W., A Technique for Producing Ideas, Crain Books, 1975 (今井茂雄・訳, アイデアのつくり方, 阪急コミュニケーションズ, 1988)
- 14) Pausch, R. & Zaslow, J., The Last Lecture, Hyperion, 2008 (矢羽野薫・訳, 最後の授業 ぼくの命があるうちに, 武田ランダムハウスジャパン, 2008)

日本ミュージアム・マネジメント学会研究紀要
第 15 号

編集委員長 水嶋 英治（常磐大学大学院）
編集委員 大堀 哲（長崎歴史文化博物館）
鈴木 真理（青山学院大学）
高橋 信裕（文化環境研究所）
塚原 正彦（常磐大学）
土井 利彦（時遊編集舎）
長畑 実（山口大学）
堀 由紀子（江ノ島マリンコーポレーション）
松永 久（三菱総合研究所）

発行日 2011年3月31日
発行 JMMA
日本ミュージアム・マネジメント学会

事務局 日本ミュージアム・マネジメント学会
〒136-0082 東京都江東区新木場2-2-1 2F
TEL. 03-3521-2932

印刷・製本 (株)エイコープリント

ISSN 1343-4659

Bulletin
of
Japan Museum Management Academy
No. 15

■FROM EDITORIAL

- Our new challenge : For the Development of Asian Museology Eiji MIZUSHIMA 1

■INVITED PAPER

- Overview of Museum Professional Training Courses in Korea Choe, Jong Ho 3

■ARTICLES

- The Function of Exchange and Creation in Public Museums of Contemporary Art
From a Study of the Foundation Process and the Activities in the Local Areas Mamiko TANIGAWA 7
- Proposal for Researching Citizens Interested in Museums
—Analyzing Blogs Related to Museums Koichi HOMMA · Hidekazu NISHIMURA 15
- Possibility of Art museum established by citizen
—A case study of Muroran museum of Art— Sumiyo MITSUHASHI · Tatsuya MAJIKINA 25

■REPORTS

- The Approach to Improving Museum Literacy of Museum Administrators
—The Case of Exhibition Training at the National Museum of Ethnology— Kenji SAOTOME 33
- Alternative Exhibition in collaboration with Local Community:
Case Studies of Nagasaki Museum of History and Culture Yuri TAKEUCHI 41
- Evaluating a Learning Programme at a Museum Addressing Social Issues of a Local Community:
Identifying a Learning Impact by the Generic Learning Outcomes as Indicators Chiaki WATANABE 47

■NOTES

- The Educational Role of the Visitor Center in Remote Communities Yoshikazu UNI 53
- For the Past 12 years of “The Mars Exploration Rover Contest in Chiba”
Taku SHIMADA · Tairo NOMURA 61